

学則の変更の趣旨等を記載した書類

I 学則変更（収容定員変更）の内容

福岡大学学則第 17 条に定める各学部・学科の入学定員及び収容定員について、次のとおり変更するものである。

(単位：人)

学部	学科	現行		変更後		定員増加数	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
人文学部	文化学科	90	360	100	400	10	40
	歴史学科	60	240	70	280	10	40
	日本語日本文学科	60	240	70	280	10	40
	教育・臨床心理学科	100	400	110	440	10	40
	英語学科	80	320	90	360	10	40
	ドイツ語学科	45	180	50	200	5	20
	フランス語学科	45	180	50	200	5	20
	東アジア地域言語学科	60	240	65	260	5	20
法学部	法律学科	400	1,600	430	1,720	30	120
経済学部	経済学科	420	1,680	460	1,840	40	160
	産業経済学科	180	720	200	800	20	80
商学部	商学科	220	880	245	980	25	100
	経営学科	220	880	240	960	20	80
	貿易学科	165	660	180	720	15	60
理学部	応用数学科	60	240	65	260	5	20
	化学科	60	240	65	260	5	20
工学部	機械工学科	100	400	110	440	10	40
	電気工学科	100	400	110	440	10	40
	電子情報工学科	140	560	150	600	10	40
	化学システム工学科	100	400	110	440	10	40
	社会デザイン工学科	100	400	110	440	10	40
	建築学科	100	400	110	440	10	40
医学部	看護学科	100	400	110	440	10	40
スポーツ科学部	スポーツ科学科	210	840	225	900	15	60
総計		3,215	12,860	3,525	14,100	310	1,240

Ⅱ 学則変更（収容定員変更）の必要性

福岡大学は、西日本最大規模の私立総合大学として、九州・山口地域を支える人材を輩出するという極めて大きな社会的責任を負っている。もとより福岡大学は、それらの地域の中軸を担う人材の育成において、これまでも十分に大きな貢献を果たしてきた（資料 1）。これは、出身や学部・学科を異にする学生たちがワンキャンパスに集う恵まれた環境のなかで、「タフさ、アクティブさ」の成長を促していく福岡大学の優れた教育上の伝統がもたらした大きな成果の一つである（資料 2）。九州・山口の各地から集まった学生たちが、多様性に富んだ環境下で主体性や能動性を培い、卒業後には各地に根ざして地域社会を支えていく。そうした往還的な人材育成のモデルを、福岡大学は築いてきたといえる（資料 3）。

上述のような地域社会への貢献と、それを支える教育の質的向上に向けた持続的な取組により、福岡大学への入学志願者は近年安定的な増加を続けている。平成 19 年度に 40,000 人程度（入学定員 4,140 人）だった志願者は、平成 28 年度には 50,000 人（入学定員 4,110 人）を超える規模に増加している（資料 4）。これら志願者のうち、全体のほぼ 9 割が九州・山口地域の出身者によって占められており（資料 5）、九州・山口地域の福岡大学に対する評価や需要の高さを示している。またこの間、就職率も増加を見せ、平成 27 年度には 96% と過去最高の値となった（資料 6）。

このように、これまでの継続的な取組姿勢が結実しつつあるなか、福岡大学はさらなる教育の質的向上の一環として、附属高校との高大連携も強化しつつある。福岡大学は、もともと附属高校としてスタートした大濠高校に加え、平成 22 年度に若葉高校を附属高校化している。特に若葉高校との高大連携事業においては、単に一般的な入試によって評価可能な学力に留まらない、より総合的な学力の育成にその主眼を置いたアクティブ・ラーニングを含む一貫教育プログラムを配置し（資料 7）、福岡大学の伝統的な強みである学生たちの「タフさ、アクティブさ」のさらなる育成を目指している。これらの一貫教育プログラムには、既受講生たちが福岡大学に入学後、他の学生たちのラーニング・モデルとして学習意欲を喚起し、現在の福岡大学のスローガンとして掲げられている「アクティブ福岡大学」の振興に寄与することを期待している。そして実際、福岡大学の高大連携事業は、現在までに高い成果を上げており（資料 8）、既受講生たちが福岡大学を牽引する人材として育ちつつある。

さらに、これら高大連携事業は、今後の拡張・進展を予定しており、たとえば附属高校との連携を通じて開発した科目群をさらに多くの高校で展開することも検討している。また、連携科目で学んだ学生たちがより多くの学生たちに「タフさ、アクティブさ」を伝播させていけるよう、学生同士の協働を促す授業を推奨し、大学全体で協働学習のノウハウの共有化を可能にする「アクティブ・ラーニング型授業推奨制度（仮称）」も平成 29 年度からの実施が決まっている。このような、高校側・大学側の双方からの取組によって、主体的な学習がシームレスに実現できる環境の構築は、今後さらに加速し、充実していく予定である。

このようにこれまでの継続的な教育の質的向上への取組と高大連携の推進によって、九州・山口地域を支える人材育成の土台は、着実な形で盤石化しつつある。また、それと呼応

する形で、福岡大学の教育の質的向上のための不断の取組は、特に近年において、様々な形で評価されている。たとえば、先に述べたような入学者志願者の増加や就職率の増加、学生の「対人力」への高評価に留まらず、福岡大学の「ブランド力」に関しても、九州・山口地域で九州大学に次いで2位とされるなど（資料9）、九州・山口の地域社会は福岡大学を高く評価している。

九州・山口の地域社会からのこうした高い評価は、福岡大学に対してこれまで以上に大きな役割と期待が寄せられていること、さらにいえば、福岡大学が九州・山口の地域社会に対して、より一層積極的に果たしていくべき責務や貢献の余地があることを意味している。たとえば、福岡県を除く九州・山口の各地では、人口減少や社会構造の不安定化が進行しつつあり、九州・山口の地域社会の活性化に資する人材を育成することの重要性・必要性については論を俟たない。しかしながら、地域の活性化は、単に若者たちが地域に定着するというだけで十分に果たされるわけではない。そうした定着に加えて、若者たちが初等・中等教育を受けた段階で学びを終えてしまうことなく、さらに高等教育機関で学ぶ機会を持つチャンスが広く与えられているということが極めて大きな意味を持っている。高度に情報化した知識基盤社会である現代において、地域が現在抱える課題のほとんどは、様々な領域にわたった諸問題が複雑に重なり合う形で生じている。その解決には、特に高等教育を受けることを通じて育まれるような、価値観を異にする多様な他者との協働や、高度な知識・情報のアクティブな活用が重要だからである。

しかしながら、福岡県以外の九州・山口の各地では、人口減少や社会の流動化に伴って、高等教育機関への進学率も停滞している（資料10）。また、九州・山口各県には、様々な分野・領域の学びへのニーズや様々な学力層の学生たちのニーズに対応できるような、幅広い総合性を持った高等教育機関が少ないという現状もある（九州・山口地方にある89大学中、人文系、社会系、自然系、医療系、芸術・スポーツ系分野をすべて持つ大学は福岡大学を含め3校しかなく、そのうち私立大学は福岡大学のみである）。

こうした状況下にあって、これから地域を支えていくべき九州・山口各地の若者たちに向けて、西日本最大規模の総合大学である福岡大学が果たすべき役割は大きい。高度な知識・技能・態度の育成に資する総合的な高等教育機関、殊に「タフさ、アクティブさ」の育成において優れた伝統を持ち、いまなお持続的な教育の質的向上によってそれをさらに促進している福岡大学が、今日の地域社会を支える人材により広く高等教育を受ける機会を提供すべく努めることは、地域社会の課題解決や活性化に向けた大きな一歩となるであろう。持続的な教育の質的向上によって、教育制度や教育環境など、骨格となる教育基盤を従来よりもさらに強化している現在、福岡大学は九州・山口地域からの高い評価と期待に、より積極的に応えていかなければならない。

以上、こうした九州・山口地域の人材育成の必要性の高まり、入学志願者の増加という状況を受け、福岡大学は地域の中核となる人材の育成という責務をより「アクティブ」に果たしていくために、平成30年度から収容定員増を行う。

Ⅲ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

今回の収容定員の変更に伴って教育課程の見直しは行わない。ただし、福岡大学がこれまで持続的に行ってきた教育の質的向上の諸施策をさらに強化・発展させた形で実施する「一体的改革」により、更なる教育改善に取り組むため、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。

一体的改革とは、福岡大学がその規模と影響力に見合った社会的責任を十分に果たし、これまで培ってきた優れた伝統を活かした教育の充実のための基盤を整備するため、平成 27 年末より福岡大学が取り組んでいる全学的な教育改善のことであり（資料 11）、その詳細は以下のとおりである。

一体的改革の骨子は、①福岡大学が、大学全体として目指すべき教育の方向性を、あらためて確認しなおすこと（三つのポリシーの策定、中期計画作成）、②福岡大学が現在展開している教育課程、科目ならびにそれらの実施体制について、再確認された方向性に照らして整理し直し、限られた教育資源の最適化を図ること（カリキュラムの検討・再構成）、③福岡大学が優れた伝統として持つ「学生のタフさ、アクティブさ」のさらなる成長が実現できるような教育制度・入試制度を敷き、その実施と支援の体制を充実すること（授業改善、文部科学省による高大接続改革への対応、高大連携の強化・推進）。特に共通教育においては、様々な学部の学生が集うワンキャンパスの大規模総合大学としての福岡大学の利点と特色を活かしたものと改善し、そのマネジメント体制を整備すること（共通教育の充実）、④学生の成長や学修成果を組織的に把握でき、教育上の課題に対して適切に対処できるような質保証体制を強化すること（学修成果の評価指標の検討・測定）の四つである。

教育課程の見直しは、以上の一体的改革のなかで特に①・②として位置づけられる取組であり、平成 31 年 12 月まで継続的に進める計画である。平成 28 年 11 月の時点で、各学部・学科はすでに人材養成の目的の見直しに取り組んでおり、平成 28 年度内での人材養成の目的の明確化を受けて、平成 29 年度からはさらに人材養成の目的と整合的な教育課程の整備へと取組を進展させる予定である。これらを通じて、各学部・学科は、その教育課程を「人材育成」という観点からさらに体系化し、整備を進める予定である。

加えて、全学レベルにおいては各学部・学科の教育課程の見直しを支援するため、④に位置づけられる取組を行っている。たとえば、すでに平成 28 年度には教育開発支援機構内に「教学 IR 室」を設置し、教育情報の全学的な共有・分析を行うことが可能になり、これによって福岡大学の学生の学習状況を客観的なデータに基づいて把握できるような体制が整っている。また同じく平成 28 年度には、現状の授業アンケートを、学生の学修成果の測定に主眼をおいて設計された新たな授業アンケートへと刷新することが全学的に合意され、平成 30 年度からは、このアンケートによって個々の授業ごとに学生の学習到達度に関するきめ細かな情報を組織的に活用できる環境が整っている。こうした学修

成果の把握・測定のためのプラットフォームの構築によって、各学部・学科での教育課程の見直しに向けた取組は、より客観的な指標や成果に基づいて組織的に行っていくことが可能になった。

こうした状況の整備を通じて「教育の質」を担保するためのチェック体制を強化させたことにより、福岡大学では定員の増加を行った場合でも、それが学生の学修成果にどのような影響を与えたかを厳密かつ客観的に把握できるようになっている。また、そうしたチェック体制の強化は、単なる教育の質の維持のみに有効なだけでなく、むしろ大規模大学ならではの極めて多様で大量の教育情報を全学的に活用できるようにしたことで、データに基づいたより精度の高い教育改善を行うことも可能にしている。実際、教学 IR 室はすでに各学部等の依頼を受けて、福岡大学全学の広範なデータの詳細な分析に基づいたレポートの提供に向けて動きはじめており、学部等の独自の教育改善への関心が高まっている。

このように、福岡大学における教育課程の整備と充実は、全学レベル、各学部・学科レベルで今後も組織的、持続的に展開する予定である。そのため、収容定員を変更した場合でも、福岡大学の教育課程はそれ以前よりも同等以上の質が十分に担保されるといえ、それを客観的に把握しながら教育活動を推進していく。

また、各学部・学科では現在のところ、具体的には次のような教育課程を置いている。

(1) 人文学部

① 文化学科

高度情報社会の到来により、世界の諸文化が身近になった現代においては、それらの多様性を理解するには、多角的な視点からものを見る知性が必要である。また、急激に変化する社会においては、固定観念にとらわれない広い視野と柔軟な発想力も求められる。文化学科は、そのような知性、視野、発想力を持つ人材の育成を目指しており、「人間・社会・文化」をキーワードに自由なテーマを選択できるように科目を配置している。「人間の行動に興味がある」「人間の生きる意味を考えたい」「人間のライフスタイルに関心がある」そのような人にふさわしい学科となっている。

文化学科では、専門科目群を主として、思想史科目群、比較文化科目群とに分けて配置している。思想史科目群では、ヨーロッパの思想や哲学、アジアの思想、芸術・美術史などを中心に学習できるように科目を配置している。様々な角度から、段階を踏まえて人間の内面を深く知る知性が身に付くようにしている。比較文化群では、社会学や文化人類学、心理学、地理学など、人間を行動面から科学的に捉える力を養う科目を学習できるように配置している。調査や実証的研究に役立つ知識や技術が身に付くようにしている。また、文化学共通科目群として、思想史科目群と比較文化科目群にわたる学習に加え、「情報処理入門」(2単位)や「情報処理実習」(2単位)、「マスコミュニケーション論」(2単位)などを学習させ、幅広い視野と情報処理能力が身に付くようにしている。

必修科目として、1年次に「文化学基礎論」(2単位)、「文化学研究法」(2単位)、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)の導入科目を配置し、2年次以降には、「哲学の基礎Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「社会行動論」(2単位)、「社会システム論」(2単位)、「文化学演習Ⅰ～Ⅵ」(各2単位)といった専門性を高める科目を配置している。

なお、専門教育を「思想史」「比較文化」「文化学共通」の三つの科目群から選択し、自分だけのカリキュラムを構成し得るようにしている。人間・社会・文化を幅広く学び、心理学・社会学・文化人類学・哲学・宗教学・芸術・美術史・地理学から現代メディア論まで幅広い学問分野が用意されており、専門教育科目のなかから興味と関心に応じて選択でき、総合的かつ専門的な知識を培うことができる。テーマを絞って研究を深め、24種類あるゼミから自分に合ったテーマを選択し、指導教員のきめ細かなサポートを受け、研究に取り組むことができる。その集大成を「卒業論文」(6単位)にまとめることができる。

このように文化学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②歴史学科

歴史学科では、福岡大学が位置する地域の特性を生かして、九州から日本史、世界史を見直す地域に根ざす視点と、九州を東アジア史、世界史のなかに位置付ける国際的な視点を併せ持つ教育と研究の推進を理念とする。少人数教育を徹底し、導入教育で大学生としての基本的能力を涵養するとともに、専門教育では、日本史、東洋史、西洋史、考古学の各分野において高い専門性を身に付けた人材の育成を目指す。また、専門分野の枠を超えた横断的な科目履修を通じて歴史を総合的に理解する能力を涵養し、専門的知識・教養と複眼的な思考力を兼ね備えた人材の養成を目的とする。

この人材養成の目的を達成するために歴史学科の専門教育科目の編成は、「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」の科目群で構成するとともに、専門的な考え方と知識・技術を身に付けられるように授業科目を配当している。

「必修科目」では、歴史学に関する専門的な科目を学ぶために必要になる基礎を身に付けることと、最終的な教育成果の開示のために、「史学概論A・B」(各2単位)、「歴史学入門演習A・B」(各2単位)、「卒業論文」(8単位)の5科目16単位を配置している。

「選択必修科目」は、さらに「各専修共通の選択必修科目」と「各専修別の選択必修科目」に細分される。「各専修共通の選択必修科目」では、歴史の総合的な理解などのために、「考古学概説A・B」(各2単位)、「日本史概説A・B」(各2単位)、「東洋史概説A・B」(各2単位)、「西洋史概説A・B」(各2単位)、「考古学特講A～D」(各2単位)、「日本史特講A～D」(各2単位)、「東洋史特講A～D」(各2単位)、「西洋史特講A～D」(各2単位)の24科目48単位を配置している。「各専修別の選択必修科目」では「考古学方

法論 A(含、実習)・B(含、実習)」(各 2 単位)、「考古学基礎演習 A・B」(各 2 単位)、「考古学演習 I A～I D」(各 2 単位)、「考古学演習 II A～II D」(各 2 単位)、「日本史原典講読 I A・I B」(各 2 単位)、「日本史原典講読 II A・II B」(各 2 単位)、「日本史基礎演習 I A・I B」(各 2 単位)、「日本史基礎演習 II A・II B」(各 2 単位)、「日本史演習 I A～I D」(各 2 単位)、「日本史演習 II A～II D」(各 2 単位)、「日本史演習 III A～III D」(各 2 単位)、「日本史演習 IV A～IV D」(各 2 単位)、「東洋史原典講読 A・B」(各 2 単位)、「東洋史基礎演習 A・B」(各 2 単位)、「東洋史演習 I A～I D」(各 2 単位)、「東洋史演習 II A～II D」(各 2 単位)、「東洋史演習 III A～III D」(各 2 単位)、「西洋史原典講読 A・B」(各 2 単位)、「西洋史基礎演習 A・B」(各 2 単位)、「西洋史演習 I A～I D」(各 2 単位)、「西洋史演習 II A～II D」(各 2 単位)、「西洋史演習 III A～III D」(各 2 単位)の 68 科目 136 単位を配置している。

「選択科目」では複眼的な思考力の涵養などのために、「地域史概論」(2 単位)、「対外交渉史」(2 単位)、「国際関係史」(2 単位)、「考古学からみた文化と歴史 A～D」(各 2 単位)、「日本の文化と歴史 A～D」(各 2 単位)、「東洋の文化と歴史 A～D」(各 2 単位)、「西洋の文化と歴史 A～D」(各 2 単位)、「文化財学概論 A・B」(各 2 単位)、「歴史学資料論 A・B」(各 2 単位)、「朝鮮史 A・B」(各 2 単位)、「欧米各国史 A・B」(各 2 単位)の 27 科目 54 単位を配置している。

このように歴史学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

③日本語日本文学科

日本語日本文学科は日本の文化や社会の根幹をなす日本語と、その結実たる日本文学を広く深く学び、それらを国際的視点に立って捉え直すことにより、豊かな教養と深い洞察力を備え、日本語の高度なコミュニケーション能力を身に付けた広い視野を持つ人間を育むことを教育理念とする。この理念に基づき、日本語日本文学への深い理解を基盤として国際化社会で活躍し得る人材及び専門的知識によって地域社会に貢献し得る人材の養成を目的とする。日本語学、日本文学、比較文学の各分野にわたって上代から現代に及ぶ専門科目を置き、加えて日本語教員課程も設置している。これにより学生は、日本語、日本文学を基礎から体系的に、また相互の関係の上に立って学習し、広い教養を基礎に高い専門性を持った研究に進むことができる。全体として蓄積された旧来の研究成果を重視し、さらに世界のなかの日本という広い視野から捉え直す深い学習、研究が可能になるように組み立てている。

このような特性を生かし、目的を達するため、カリキュラムは段階的かつ豊富な科目から構成され、必修科目、選択必修科目、選択科目を配当している。

「必修科目」はすべての学生が基礎として身に付けるべき知識の獲得と能力の育成を目指すものと、すべての課程を通して最終的に達成されるべき成果としての卒業論文からなっている。すなわち、全般的な基礎となる「日本語日本文学基礎演習」(2単位)、文学の科目として「日本文学史Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)を1年次に、語学の科目として「日本語史Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)を、1年次に一つ、2年次に二つの「古典文学講読」(各2単位)をおいている。卒業論文は「卒業論文及び卒業論文指導」(8単位)として毎週十分な指導を段階的に受けられるようになっている。

「選択必修科目」は学生それぞれの将来の専門を踏まえて、専門の学習に必要な内容を持つものである。1年次に「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」、「日本文学概論Ⅰ・Ⅱ」、「比較文学概論」(各2単位5科目)、また将来の専門の研究分化に備える「古代語」から「近代文学及び比較文学」に至る「調査研究法」(各2単位10科目)を2年次に配し、これを履修した上で3・4年次の「古代語」から「近代文学及び比較文学」の「演習」(各4単位)に進むようになっており、さらにその上に必修の「卒業論文及び卒業論文指導」(8単位)がある。

「選択科目」は専門や興味に応じて必要となる科目として次のものが置かれる。すなわち、「地域文化研究」、「地域語研究」、「芸能研究Ⅰ・Ⅱ」、「近代文学及び比較文学講読Ⅰ」(各2単位)を1年次に、「漢文学講読Ⅰ・Ⅱ」、「近代文学及び比較文学講読Ⅱ・Ⅲ」、「日本語表現法Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)を2年次に配置し、3・4年次には日本語学12科目、日本文学16科目、比較文学8科目の計36科目を開講する「特講」(各2単位)と「社会言語学特講」、「心理言語学特講」(各2単位)、また2年次から4年次にわたって4科目の「日本語教育法」と2科目の「日本語教授法演習」(各2単位)をおいて日本語教員課程の科目としている。

このように日本語日本文学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

④教育・臨床心理学科

教育・臨床心理学科は、教育と臨床心理の二つの分野の統合による人への支援や援助、人間形成とそのケアに貢献し得る総合的、実践的な力量を備えた人間を育むことを理念とする。この理念に基づき、具体的には、メンタルヘルスやストレスマネジメント、自己啓発や生涯学習、キャリア発達等の諸課題に対して、教育学と臨床心理学の知識や技法を用いてアプローチし得る能力を実社会の多様な場面で発揮できる人材を養成することを目的としている。

この人材養成の目的を達成するため、教育・臨床心理学科の専門教育課の科目の編成においては、「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」で構成し、4年間の授業全体を通し

て、系統的な学生の学び及びキャリア形成に応える科目の配置をしている。

「必修科目」では、教育学と臨床心理学の基礎を学ぶとともに、学びのスキルと自らのキャリアについて考えていく力を身に付けるため、「教育学概論Ⅰ」(2単位)、「心理学概論」(2単位)、「教育学概論Ⅱ」(2単位)、「臨床心理学概論」(2単位)、「基礎演習Ⅰ」(2単位)、「キャリア形成基礎論」(2単位)、「専門演習Ⅰ」(2単位)など計12科目24単位を配置している。

「選択必修科目」では、教育学と臨床心理学を二つの領域をバランスよく学ぶ科目として、「教育人間学」(2単位)、「人間形成論」(2単位)、「教育システム論」(2単位)、「学校臨床心理学」(2単位)、「カウンセリング心理学」(2単位)、「学習心理学」(2単位)など計8科目16単位を配置している。

「選択科目」では、教育学及び臨床心理学に関する様々な科目群から、学生各自のニーズやキャリア形成に沿った履修ができるように、「教育思想論」(2単位)、「教育社会史」(2単位)、「社会教育学」(2単位)、「地域教育デザイン論」(2単位)、「教育心理学研究法」(2単位)、「臨床パーソナリティ論」(2単位)、「障害支援心理学」(2単位)、「コミュニティ心理学」(2単位)、「教育心理学実験実習Ⅰ」(2単位)、「臨床心理学実習」(2単位)、「卒業研究」(6単位)など計36科目76単位を配置している。

このように教育・臨床心理学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実に努めることとしている。

⑤英語学科

英語学科では、「読む・書く・聴く・話す」のいわゆる英語の4技能の高度化を前提として、言語研究、スピーチ・コミュニケーション研究、文化・文学研究を発展的に学習できる教育課程を用意している。コース制を採っているために、2年次以降は、英語学とスピーチ・コミュニケーションを主に学ぶ「言語コース」と英米の文化・文学を主に学ぶ「文化・文学コース」とに分かれて専門性を深く追求する。それと同時に、他方のコースの科目履修も可能とし、幅広く英語という言語について学ぶ。また、高度な英語力を身に付ける過程を通して、国際的な視野や異文化への理解力も養い、将来、地域社会の発展と同時にグローバルにも活躍できる人材を育成できるように努めている。

1年次には、「英文法A・B」(各2単位)、「英会話ⅠA・ⅠB」(各1単位)等の英語の基礎科目のほかに、「英語学概論A・B」(各2単位)、「スピーチ・コミュニケーション概論A・B」(各2単位)、「イギリス文化・文学概論A・B」(各2単位)、「アメリカ文化・文学概論A・B」(各2単位)を幅広く学ぶ。1年次では、コースに特化した科目はなく、2年次以降どちらのコースに所属するかを各自で考えながら、それぞれの学問分野を広く学ぶ

ことが奨励される。また、「基礎演習 A・B」(各 1 単位)を通じて、日本語及び英語を使って大学教育に必要なレベルのリテラシーを修得する。そのなかには、図書館の利用法や ICT 機器の活用も視野に入れた学習・研究の基本も含まれていて、将来の研究や地域・国際社会における活躍を念頭に置いた初年次教育を実践している。

2 年次からは、言語コースと文化・文学コースに分かれて、それぞれのコースの学術的基盤となる科目をより深く学習し、将来の研究のための学問分野における基礎的な知識と思考力を身に付ける。言語コースでは「英語史 A・B」(各 2 単位)をコースの必修とし、将来どのゼミを選んでも必要となる英語の歴史的な変遷を理解する。文化・文学コースでは「英米文学入門 A・B」(各 2 単位)をコースの必修とし、将来どのゼミを選んでも必要となる文化や文学に関する基本的な研究態度や知識を修得する。また、2 年次以上の学生は、「英語圏文化研修」(4 単位)という選択科目を履修することによって、短期の海外留学を体験することができる。

3・4 年次では、少人数制のゼミに所属して、それぞれの学問分野に関係した専門的な研究を学ぶ。英語学のゼミでは、英語という言葉のメカニズムを多角的な視点から分析・理解し、スピーチ・コミュニケーションのゼミでは、自己の考えを的確に表現し、他者の考えを真に理解する力を養う。英米の文化・文学のゼミでは、文学や文化事象を通じて人間の本質や社会における役割を探究していく。4 年次には、これまでに身に付けた高度な語学力やそれぞれの学問分野の知識を総合的に活用し、選択制で「卒業論文」(6 単位)又は「卒業研究」(3 単位)に取り組む。上記の 4 年間の学士課程教育を通じて、英語学科では、グローバル化が進む地域社会で、国際的な視野や異文化への理解を持って活躍できる人材を育成している。

英語学科の卒業生は、情報・流通・金融・サービス業などの一般企業で社会人として活躍するほかに、中・高教員、公務員となって地域・国際社会に貢献している。また、大学院に進学し、より高度な研究に従事する者もいる。

このように英語学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実に努めることとしている。

⑥ドイツ語学科

ドイツ語学科は、多角的なカリキュラムにおいて、ドイツ語によるコミュニケーション能力を培うとともに、ドイツをはじめとするドイツ語圏の国々の文化と社会、その思考方法と価値観を様々な側面から理解するための充実した教育を実施することを目指す。すなわち、複眼的思考力を身に付けることにより、国際社会において文化の枠組みを越えて他者との関係を構築し、多様な価値観を顧慮しながら人間の原点に立って行動できる人材及び深い学識を有し、異文化間の相互理解に貢献できる国際人を育成することを目的

とする。

この人材養成の目的を達成するためにドイツ語学科の専門教育科目の編成は、「ヨーロッパ特別コース」と「ドイツ語圏コース」の 2 コース制を敷き、それぞれ「必修科目」、「選択必修科目」、「選択科目」の科目群で構成するとともに、ドイツ語の運用能力とドイツ語圏の国々、さらにヨーロッパの文化や社会に関する専門知識を段階的に身に付けられるように授業科目を配当している。

「必修科目」では、1・2 年次には両コース共通の「ドイツ語基礎演習 A・B」(各 1 単位)と「ドイツ語基礎会話 A・B」(各 1 単位)を配置し、ヨーロッパ特別コースでは「ヨーロッパ学入門 A・B」(各 2 単位)、「日本語リテラシー A・B」(各 2 単位)、クロスカルチュラル・リテラシー A・B」(各 2 単位)などを、ドイツ語圏コースでは「ゲルマニスティク入門 A・B」(各 2 単位)や「ドイツ語基礎講読 A・B」(各 2 単位)などの基礎的科目をおき、3・4 年次は「演習 IA・IB」(各 2 単位)と「演習 IIA・IIB」(各 2 単位)を配置し、専門性の高い科目を配したカリキュラムにより授業を行っている。特に、カリキュラムの中心をなす「演習」ではゼミナール形式による少人数教育を実施しており、ドイツ語圏及び、ヨーロッパの地域文化、表象文化、言語文化を多角的に考察できるよう指導している。

「選択必修科目」では、両コース共通の科目として設置されたドイツ語圏及びヨーロッパの「地域文化」、「表象文化」、「言語文化」に関する「特講 A～D」(各 2 単位)、「講読 A～D」(各 2 単位)を配し、専門的知識を身に付け、ヨーロッパ特別コースの「コミュニケーション理論と実践 A～D」(各 2 単位)、「プレゼンテーション理論と実践 A～D」(各 2 単位)によって、またドイツ語圏コースでは「ドイツ語作文 A～D」(各 2 単位)、「ドイツ語会話 A～D」(各 2 単位)によって、ドイツ語によるコミュニケーション能力の深化を図っている。

「選択科目」では、両コース共通の「現地研修」(通年 4 単位)を通じ、語学力のさらなる向上と異文化体験の蓄積を図り、「ヨーロッパ学 ICT(I・II)A・B」(各 1 単位)などの専門性の高いスキルを身に付ける科目を配している。ヨーロッパ特別コースの「時事ヨーロッパ A・B」(各 2 単位)、「実務外国語 A・B」(各 2 単位)、ドイツ語圏コースの「時事ドイツ語 A・B」(各 2 単位)を通じてグローバル化する現代社会を生き抜く汎用的能力を涵養する科目を配している。

その他、海外での修学経験と生活経験を積むべくイェナ大学とデュースブルク・エッセン大学への交換留学プログラムを用意し、学生の積極的な留学を奨励している。

このようにドイツ語学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑦フランス語学科

フランス語学科は、多角的なカリキュラムにおいて、フランス語によるコミュニケーション能力を培うとともに、フランスをはじめとするフランス語圏の国々の文化と社会、その思考方法と価値観を様々な側面から理解するための充実した教育を実施することを目指す。

すなわち、複眼的思考力を身に付けることにより、国際社会において文化の枠組みを越えて他者との関係を構築し、多様な価値観を顧慮しながら人間の原点に立って行動できる人材、及び異文化間の相互理解に貢献できる広い教養と深い学識をそなえた国際人を育成することを目的とする。

この人材養成の目的を達成するためにフランス語学科の専門教育科目の編成は、「ヨーロッパ特別コース」と「フランス語圏コース」の2コース制を敷き、それぞれ「必修科目」、「選択必修科目」、「選択科目」の科目群で構成するとともに、フランス語の運用能力とフランス語圏の国々、さらにヨーロッパの文化や社会に関する専門知識を段階的に身に付けられるように授業科目を配当している。

「必修科目」では、1・2年次には両コース共通の「フランス語基礎演習 A・B」(各1単位)と「フランス語基礎会話 A・B」(各1単位)を配置し、ヨーロッパ特別コースでは「ヨーロッパ学入門 A・B」(各2単位)、「日本語リテラシー A・B」(各2単位)、「クロスカルチュラル・リテラシー A・B」(各2単位)等を、フランス語圏コースでは「フランス学入門 A・B」(各2単位)や「フランス語基礎講読 A・B」(各2単位)などの基礎的科目をおき、3、4年次は「演習 I A・I B」(各2単位)と「演習 II A・II B」(各2単位)を配置し、専門性の高い科目を配したカリキュラムにより授業を行っている。特に、カリキュラムの中心をなす「演習」ではゼミナール形式による少人数教育を実施しており、フランス語圏及びヨーロッパの地域文化、表象文化、言語文化を多角的に考察できるよう指導している。

「選択必修科目」では、両コース共通の科目として設置されたフランス語圏及びヨーロッパの「地域文化」、「表象文化」、「言語文化」に関する「特講 A～D」(各2単位)、「講読 A～D」(各2単位)を配し、専門的知識を身に付けるとともに、ヨーロッパ特別コースの「コミュニケーション理論と実践 A～D」(各2単位)、「プレゼンテーション理論と実践 A～D」(各2単位)によって、またフランス語圏コースでは「フランス語作文 A～D」(各2単位)、「フランス語会話 A～D」(各2単位)によって、フランス語によるコミュニケーション能力の深化を図っている。

「選択科目」では、両コース共通の「現地研修」(通年4単位)を通じ、語学力のさらなる向上と異文化体験の蓄積を図り、「ヨーロッパ学 ICT(I・II) A・B」(各1単位)などの専門性の高いスキルを身に付ける科目を配している。ヨーロッパ特別コースの「時事ヨーロッパ A・B」(各2単位)、「実務外国語 A・B」(各2単位)、フランス語圏コースの「時事フランス語 A・B」(各2単位)を通じてグローバル化する現代社会を生き抜く汎用的能力を涵養する科目を配している。

その他、海外での修学経験と生活経験を積むべくパリ・ディドロ大学とルーヴァン・カトリック大学への交換留学プログラムを用意し、学生の積極的な留学を奨励している。

このようにフランス語学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑧東アジア地域言語学科

東アジア地域言語学科では、専攻した中国語や朝鮮語の語学的な運用に一定の能力が要求されるが、そのみに留まらず、学科で自ら関心をもった地域に対する深い理解という側面を特に重視している。こうした立場から、東アジア地域言語学科では演習科目の充実に一定の重みを置いている。これは一人ひとりの学生へのきめ細かい指導を前提とするものでもある。あわせて、知識を深めるに留まらず、資料調査能力の向上、口頭発表を通じたプレゼンテーション能力の涵養などをめざして卒業論文を積極的に書くことを奨励している。東アジア地域言語学科は、広くいえば、日本を含めた東アジアを足場とした広い視野と洞察力を合わせ持った人材、地域理解のバランス感覚に富んだ人材を送り出すことを目標としている。

この人材養成の目的を達成するために、東アジア地域言語学科は、「中国コース」と「韓国コース」の 2 コース制をとり、その専門教育科目は、「言語運用力」「基礎的研究力」「地域事情理解」「言語文化理解」の四つのカテゴリーによって構成されている。

「言語運用力」のカテゴリーには、中国語に係わる「中国語入門 A・B」(各 2 単位)、「コミュニケーション中国語ⅠA・ⅠB」(各 1 単位)、「コミュニケーション中国語ⅡA・ⅡB」(各 1 単位)、「コミュニケーション中国語ⅢA・ⅢB」(各 1 単位)、「中国語表現法 A・B」(各 2 単位)、朝鮮語に係わる「朝鮮語入門 A・B」(各 2 単位)、「コミュニケーション朝鮮語ⅠA・ⅠB」(各 1 単位)、「コミュニケーション朝鮮語ⅡA・ⅡB」(各 1 単位)、「コミュニケーション朝鮮語ⅢA・ⅢB」(各 1 単位)、「朝鮮語表現法 A・B」(各 2 単位)を配置している。

「基礎的研究力」のカテゴリーには、「中国・韓国学入門演習」(2 単位)、「中国学基礎演習 A・B」(各 2 単位)、「中国学演習ⅠA・ⅠB」(各 2 単位)、「中国学演習ⅡA・ⅡB」(各 2 単位)、「中国学文献講読ⅠA・ⅠB」(各 2 単位)、「中国学文献講読ⅡA・ⅡB」(各 2 単位)、「韓国学基礎演習 A・B」(各 2 単位)、「韓国学演習ⅠA・ⅠB」(各 2 単位)、「韓国学演習ⅡA・ⅡB」(各 2 単位)、「韓国学文献講読ⅠA・ⅠB」(各 2 単位)、「韓国学文献講読ⅡA・ⅡB」(各 2 単位)、「東アジア相互理解演習 A・B」(各 2 単位)を配置している。

「地域事情理解」のカテゴリーには、「中国事情概説」(2 単位)、「中国事情特講 A～D」(各 2 単位)、「中国事情講読 A～D」(各 2 単位)、「韓国事情概説」(2 単位)、「韓国事情特

講 A～D」(各 2 単位)、「韓国事情講読 A～D」(各 2 単位)、「東アジア地域事情特講 A・B」(各 2 単位)を配置している。

「言語文化理解」のカテゴリーには、「中国言語文化概説 A(文学)」(2 単位)、「中国言語文化概説 B(言語)」(2 単位)、「中国言語文化特講 A～D」(各 2 単位)、「中国言語文化講読 A～D」(各 2 単位)、「韓国言語文化概説 A(文学)」(2 単位)、「韓国言語文化概説 B(言語)」(2 単位)、「韓国言語文化特講 A～D」(各 2 単位)、「韓国言語文化講読 A～D」(各 2 単位)、「東アジア各種言語講義 A・B」(各 2 単位)を配置している。

また、4 年間の学習の集大成として「卒業論文」(8 単位)を配置している。

このように東アジア地域言語学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(2) 法学部

① 法律学科

法学部は、法学及び政治学についての専門教育を体系的かつ段階的に実施し、法の理念についての理解を深めた上で、具体的な法令制定の意義の探求及び法規定の解釈論のために必要な知識を習得するとともに、法制度、裁判制度、政治制度及びそれらの運用の実際のあり方、さらには国家及び地域社会のみならず国際社会のあり方についての認識力を高めて、法学及び政治学の専門的知識をもって現実の諸問題に柔軟に対応可能な法的思考力を備えることができることを人材養成・教育研究上の目的としており、法律学科は、この目的を実現するために、憲法・民法・政治学などの科目の基礎的知識の習得を前提とした上で、将来の目標に向けて必要な専門科目を効果的に履修することを可能にするため、法律総合コース、公共法務コース又は総合政策コースのいずれか一つを選択できるようにし、これらのコースの授業、演習等による教育研究を通じて、法曹その他の法律専門職業人、公務員、企業及び地域社会において指導的役割を担う人材を養成することを目的とする。

基礎的知識習得のために、1 年次では、「憲法Ⅰ」(2 単位)、「憲法Ⅱ」(2 単位)、「民法入門」(2 単位)、「民法総則」(2 単位)を必修科目として、また「政治学入門」(2 単位)、「裁判制度概論」(2 単位)、「法学部入門ゼミ」(2 単位)、「基礎ゼミ」(4 単位)を選択必修科目として、それぞれ配当している。

2 年次以降の選択必修科目は、講義科目として「債権各論」(4 単位)、「物権法」(4 単位)、「刑法Ⅰ」(4 単位)、「会社法」(4 単位)、「民法特講Ⅰ」(4 単位)、「刑事法特講Ⅰ」(4 単位)、「政治学原論」(4 単位)、「民事訴訟法」(4 単位)、「刑事訴訟法」(4 単位)、「憲法特

講」(4単位)、「民法特講Ⅱ」(4単位)、「民法特講Ⅲ」(4単位)、「刑事法特講Ⅱ」(4単位)を配当している。また、少人数で細かなことまで議論しあう演習は、2年次から4年次までの各学年に配当している。

また、2年次以降の3コースについて、「法律総合コース」は六法科目をコア科目として、法律を幅広く総合的に学習することにより、基礎的な法知識と法的思考力を有し、主に企業や地域社会において活躍できる人材、又は法曹、研究者として活躍できる人材を育成するために、「公共法務コース」は憲法、行政法、国際法をコア科目として、公法科目を中心に学習することにより、公法・行政に関する知識と法的思考力を有し、主に公共部門、国際関係で活躍できる人材を育成するために、「総合政策コース」は政治学をコア科目として、政策系・福祉系科目を中心に学習することにより、主に政治、地域社会のリーダーとして活躍できる人材、又はメディア、福祉方面で活躍できる人材を育成するため、各コースに適切な科目を配置している。このように法律学科では、学生が体系的な履修を行うことで、段階的に知識を深めていくようなカリキュラム編成を行っている。

このように法律学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(3) 経済学部

① 経済学科

経済学科は、伝統的な経済学の知識と経済学的思考方法の教育により、経済全般に対する理解力を有する経済人を育成することを教育の目的としている。このため、昨今の経済情勢、経済理論とその応用、経済の歴史的発展に関する学習などを通じ、現代経済社会とその背後にあるメカニズムに関し理解力と洞察力を養うことを重視してきた。こうした教育の不断な実行により、経済学科は、その60年に及ぶ歴史を通して、次世代を担う総合力ある経済人を着実に養成してきたといえよう。これまで、卒業生として優秀な人材を多数輩出してきた結果、経済学科は産業経済学科とともに、九州・山口の経済界を束ねる中核的存在として、確固たる地位と人脈を形成し今日に至っている。

こうした人材育成を着実に進めるため、現在、経済学科では、体系性と順次性を備えた教育カリキュラムを提供している。具体的には、以下の五つの特徴が挙げられる。

(1) 1年次に「ミクロ経済学」、2年次に「マクロ経済学」を必修科目として開講。

(2) 2年次からは、三つのコースに分かれた専門的教育(コース制度)を実施。

①「実践経済分析コース」一本コースの主な目的は、現代経済を生き抜く基礎的な能力を高めつつ、経済理論を現実経済の分析に適用することを学び、今後の経済動向を展望する能力を身に付けることである。コース別選択科目として、「マクロ経済

分析」(4単位)、「ミクロ経済分析」(4単位)、「計量経済分析」(4単位)、「数理経済学」(4単位)、「実証経済学」(4単位)、「情報経済学」(4単位)などを配置している。

②「応用経済学コース」—本コースの主な目的は、財政・金融・国際経済・労働経済などの具体的な経済問題について、その原因を探り、問題解決のための処方箋を提示できる能力を身に付けることである。コース別選択科目として、「金融市場論」(4単位)、「証券経済学」(4単位)、「金融論各論」(4単位)、「租税論」(4単位)、「地方財政論」(4単位)、「国際貿易論」(4単位)などを配置している。

③「社会経済学コース」—本コースの主な目的は、現象から理論へという帰納的な考えに重きを置きつつ、広範な知識や語学力、柔軟な思考力を持つ人材の育成を行うことである。コース別選択科目として、「経済人類学」(4単位)、「社会思想史」(4単位)、「発展途上国経済論」(4単位)、「日本経済史」(4単位)、「東洋経済史」(4単位)、「西洋経済史」(4単位)などを配置している。

(3)1年次から4年次まで通した少人数制の「ゼミナール教育」の重視

(4)経済のグローバル化に対応するため、海外協定校との「経済学ジョイントコース」の開講、海外から研究者を招き「海外研究者特別講義」などを実施

(5)「ワンキャンパス総合大学」ならではの共通教育科目・関連教育科目の豊富さと学びの多様性

このように経済学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実に努めている。

②産業経済学科

産業経済学科は、学際的実学教育により、現実社会における問題の発見と原因究明を行い、その解決策を立案し、実行できるスペシャリストを育成することを教育理念としている。この理念のもとで、産業経済学科は、50年にわたり実践的な問題解決力を有する多くの優秀な人材を育成しており、経済学科とともに、九州・山口の経済界を束ねる中核的存在として、確固たる地位と人脈を形成してきている。

平成26年度には、こうした人材養成をさらに推進するため、大幅な教育課程の内容の変更を行ったところである。「起業家育成プログラム」と「地域イノベーションプログラム」の二つのプログラムを配置し、起業という視点から人生に対する積極性と実践的問題解決能力を身に付けること、地域や企業が抱える具体的問題の発見や定式化、その解決策である政策や戦略の提案能力を身に付けることを目標としている。

変更した教育内容は、産業界からも注目を浴びている。基礎的な専門教育のためには、1・2年次から、「必修科目」ならびに「選択科目A類」の総計204単位を配当、専門性のさらなる強化と多様な社会・文化に関する領域を学ぶために、3・4年次に、「ゼミナ-

ル」ならびに「選択科目 B 類」の総計 90 単位を配当し、4 年間の授業を通して、多様な専門的知識、実践力、情報リテラシー技術を修得することが可能な順次性と体系性を備えた科目の配置となっている。

「必修科目」では、「情報技術入門」(2 単位)、「基礎数理入門」(2 単位)、「マイクロ経済学」(4 単位)、「マクロ経済学」(4 単位)、「選択科目 A 類」では、1 年次に「産業経済入門」(2 単位)を配置している。

「選択科目 A 類；起業家育成プログラム」では、「ベンチャー起業論 A～D」(各 4 単位)、「産業戦略論 A～D」(各 4 単位)、「産業ケーススタディ A～D」(各 4 単位)、「ベンチャーインターンシップ A～D」(各 2 単位)、「起業戦略論 A・B」(各 2 単位)、「情報と産業」(2 単位)、「意思決定理論 A・B」(各 2 単位)、「企業システム論 A・B」(各 2 単位)、「オペレーションズリサーチ IA・IB」(各 2 単位)、「実践ビジネス英語 A～D」(各 4 単位)、「産業組織論 A・B」(各 2 単位)、「企業意思決定論 A・B」(各 2 単位)、「九州経済論 A・B」(各 2 単位)、「人間関係論 A・B」(各 2 単位)、「オペレーションズリサーチ IIA・IIB」(各 2 単位)、「ゲーム理論 A・B」(各 2 単位)、「ベンチャーワークショップ A・B」(各 2 単位)の合計 43 科目 118 単位を配置している。

「選択科目 A 類；地域イノベーションプログラム」では、「地域イノベーション入門」(2 単位)、「地域イノベーション演習 A～H」(各 2 単位)、「経済学のための解析入門」(2 単位)、「経済学のための線形代数入門」(2 単位)、「経済学のための確率入門」(2 単位)、「経済学のための統計入門」(2 単位)、「データサイエンス A・B」(各 2 単位)、「社会調査入門」(2 単位)、「情報ビジネス入門」(2 単位)、「インターネットビジネス」(2 単位)、「フィールド研究 A～D」(各 2 単位)、「情報システム演習 A・B」(各 2 単位)、「回遊地域イノベーション論 A・B」(各 2 単位)、「地域分析論 A・B」(各 2 単位)、「地域政策論 A・B」(各 2 単位)、「社会調査論 A・B」(各 2 単位)、「社会モデル解析論 A・B」(各 2 単位)、「情報ビジネス論 A・B」(各 2 単位)の合計 36 科目 72 単位を配置している。

「選択科目 B 類；起業家育成プログラム」では、起業家育成教育のさらなる強化のために、2 年次に「情報社会と経済 A・B」(各 2 単位)、「選択科目 B 類；地域イノベーションプログラム」では、社会調査士の資格取得を視野に入れたフィールド調査研究の教育の総仕上げとして、「プロジェクト研究」(4 単位)を配置している。

このように産業経済学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(4) 商学部

① 商学科

商学科では、商学の専門的な知識とその応用力を梃子に、実務において対応できる基礎力を獲得し、社会や地域の発展に貢献できる人材を養成することを目的としている。

この人材養成の目的を達成するために、商学科の専門教育科目の編成は、「流通・マーケティング」「金融」「保険」「情報」「交通」「商業史」の六つの科目群から構成されると同時に、そのときどきの時代の変化や時代性が要請するテーマを特別講義で補完し、さらには4年間の授業全体を通して、商学の専門的な知識とその応用力が獲得できるように、カリキュラムを体系的に整備している。

「流通・マーケティング」では、1年次生向けに「流通・マーケティング入門」(2単位)、2年次生以上は「マーケティング論」(2単位)、「マーケティング戦略論」(2単位)、「地域商業論」(2単位)、「流通政策」(2単位)、「消費者行動論」(2単位)、「マーケティングリサーチ」(2単位)、「マーケティングデータ解析」(2単位)、「流通システム論」(2単位)、「サービスマーケティング」(2単位)、「サービスマネジメント」(2単位)、「広告コミュニケーション」(2単位)の12科目24単位を配置している。

「金融」では、1年次生向けに「金融入門」(2単位)、2年次生以上は「金融システム論」(2単位)、「銀行論」(2単位)、「証券市場論」(2単位)、「証券と金融」(2単位)、「金融論」(2単位)、「金融政策論」(2単位)、「国際金融論Ⅰ」(2単位)の8科目16単位を配置している。

「保険」では、1年次生向けに「保険論入門」(2単位)、2年次生以上は「保険論」(2単位)、「生活保障論」(2単位)、「リスクマネジメント論」(2単位)の4科目8単位を配置している。

「情報」では、1年次生向けに「情報表現技術」(2単位)、「情報倫理」(2単位)、2年次生以上は「情報社会論」(2単位)、「市場分析論」(2単位)、「情報処理基礎」(2単位)、「情報処理入門」(2単位)、「情報産業論」(2単位)の7科目14単位を配置している。

「交通」では、1年次生向けに「交通経済入門」(2単位)、2年次生以上は「海運と航空」(2単位)、「交通政策」(2単位)、「サプライチェーンマネジメント」(2単位)、「交通経済論」(2単位)の5科目10単位を配置している。

「商業史」では、1年次生向けに「商業史入門」(2単位)、2年次生以上は「商業史概論」(2単位)、「日本商業史」(2単位)、「近代日本商業史」(2単位)、「西洋商業史」(2単位)、「近代西洋商業史」(2単位)の6科目12単位を配置している。

このように商学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②経営学科

経営学科では、社会を構成するあらゆる組織の中で、特に企業の経営活動を中心に学び、経営学及び会計学の専門知識、理論及び実務能力を修得し、社会でその実践ができる人材を養成することを目的としている。

この人材養成の目的を達成するため、経営学科の専門教育科目は、主として「経営学に属する科目」と「会計学に属する科目」から構成されており、4年間の授業全体を通じて、経営学及び会計学の専門知識と理論を身に付けることができる授業科目を配置している。

経営学及び会計学の両方の系列の基礎となる科目として、1年次生向けに必修科目の「経営入門」(2単位)、「経営学総論」(2単位)、「簿記原理」(4単位)の3科目8単位及び選択必修科目の「中小企業論」(2単位)、「経営管理論」(2単位)、「経営史概論」(2単位)、「会計学総論」(2単位)、「会社簿記」(4単位)、「原価計算論」(4単位)の6科目16単位を配置し、2年次生以上向けに選択必修科目の「経営管理各論」(2単位)、「中小企業経営論」(2単位)、「財務会計論」(2単位)の3科目6単位を配置している。

「経営学に属する科目」には、上述の必修科目、選択必修科目に加え、2年次生以上向けに「経営戦略論」(2単位)、「経営組織論」(2単位)、「経営労務論」(2単位)、「国際経営論」(2単位)、「工業経営論」(2単位)、「経営財務論A・B」(各2単位)、「オペレーションズリサーチ」(2単位)、「経営心理学」(2単位)をはじめとする選択科目24科目48単位を配置している。

「会計学に属する科目」には、上述の必修科目、選択必修科目に加え、「会計学特論」(2単位)、「税務会計論」(2単位)、「監査論」(2単位)、「国際会計論」(2単位)、「経営分析論」(2単位)、「管理会計論」(2単位)、「会計情報システム論」(2単位)をはじめとする選択科目9科目18単位を配置している。

この他、少人数教育を通じて専門性を高める科目として、「経営基礎ゼミナール」(2単位)、「2年専門ゼミナール」(2単位)、「3年専門ゼミナール」(4単位)、「論文ゼミナール」(6単位)を配置しているのに加え「商学のための数学・統計学Ⅰ」(2単位)、「商学のための数学・統計学Ⅱ」(2単位)、「情報表現技術」(2単位)、「情報倫理」(2単位)、「情報処理入門」(2単位)、「情報処理基礎」(2単位)、「外書講読AⅠ・AⅡ」(各2単位)、「外書講読BⅠ・BⅡ」(各2単位)、「外書講読CⅠ・CⅡ」(各2単位)、「外書講読上級A・B」(各2単位)、「海外交流ゼミナール」(4単位)をはじめとする商学部共通の選択科目等を合計41科目102単位配置している。

このように経営学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

③貿易学科

貿易学科は、世界情勢の変化に適応し、それを先取りできるビジネスマインドを持った国際教養人の養成を目指している。すなわち、様々な個人、団体、組織による国際的な活動の内容及びそれらのグローバルな関係を理解する能力を持ち、世界で活躍できる人材又は地域と世界を結び付ける能力を持った人材を養成することを目的としている。

この人材養成の目的を達成するために、貿易学科では 2 年次後期から始まるゼミナールを軸として、1 年次生を対象とする「基礎科目グループ」、2 年次生以降を対象とする「国際ビジネスグループ」「貿易理論・貿易政策グループ」「国際金融グループ」「各国経済論グループ」からなる専門教育科目を編成している。

1 年次生の「基礎科目グループ」では、大学での学習スタイルを学び、また貿易に関する基礎知識とビジネスにおける英語での基礎的な対話力を身に付けるために、「貿易基礎ゼミナール」(2 単位)、「ステップアップゼミナール」(2 単位)、「貿易入門 A・B」(各 2 単位)、「ビジネス英会話初級」(4 単位)を学科独自の科目として、その他に商学部共通の科目 32 単位をビジネスの基礎を総合的に学ぶ科目として、合計 44 単位を配置している。

2 年次以降の「国際ビジネスグループ」では貿易の実務とビジネスでのコミュニケーションを学ぶため、「貿易商務論 A・B」(各 2 単位)、「ビジネスコミュニケーション実務初級 I・II」(各 2 単位)、「ビジネスコミュニケーション実務上級 I・II」(各 2 単位)、「国際マーケティング論 A・B」(各 2 単位)、「国際物流論 A・B」(各 2 単位)、「国際経営論」(2 単位)、「国際企業論」(2 単位)、「国際会計論」(2 単位)、「ビジネス英会話中級 I・II」(各 2 単位)、「ビジネス英会話上級 I・II」(各 2 単位)の合計 34 単位を配置している。

「貿易理論・貿易政策グループ」では貿易に関する経済的なメカニズムと政策形成に関するメカニズムを理論的に学ぶため「国際貿易論 I・II」(各 2 単位)、「貿易政策 I・II」(各 2 単位)、「国際政治経済学」(2 単位)、「開発経済論 A・B」(各 2 単位)、「国際協力論 A・B」(各 2 単位)、合計 18 単位を配置している。

「国際金融グループ」では貿易と対になる資金の動きを学ぶため、「国際金融論 I・II」(各 2 単位)、「ペイメントシステム論」(2 単位)、「外国為替論」(2 単位)、「海上保険論 A・B」(各 2 単位)、合計 12 単位を配置している。

「各国経済論グループ」では世界の主要国や地域の経済事情を学ぶため「世界経済論」(2 単位)、「アジア経済論 A・B」(各 2 単位)、「アメリカ経済論 I・II」(各 2 単位)、「ヨーロッパ経済論 I・II」(各 2 単位)、「日本経済論 A・B」(各 2 単位)、合計 18 単位を配置している。

これらのほかに興味に応じて商学各分野の専門を学ぶため、商学部共通の科目や貿易の特別科目を合計 60 単位配置している。また、関連する他学部科目として関連教育科目を合計 60 単位配置している。

そして、学修の軸となるゼミナールが「2 年専門ゼミナール」(2 単位)、「3 年専門ゼミナール」(4 単位)、「論文ゼミナール」(6 単位)、合計 12 単位配置されている。

このように貿易学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(5) 理学部

① 応用数学科

1) 応用数学コース

応用数学科（応用数学コース）は、数学とそれに関連する分野の探求を通して社会の発展と福祉に貢献するために、単なる数学の知識の蓄積にとどまらず、柔軟な発想力、豊かな創造力及び論理的な思考力を備え、数学の学習を通して社会人として直面するであろう様々な問題の本質を見極め解決する力及び国際性を兼ね備えた人材を養成することを目的としている。

必修科目として、「基礎微分積分及び演習」（3 単位）、「基礎線形代数及び演習」（3 単位）、「微分積分Ⅰ及び演習」（3 単位）、「線形代数及び演習」（3 単位）、「微分積分Ⅱ及び演習」（3 単位）、「微分積分Ⅲ」（2 単位）、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「数学総合Ⅰ～Ⅲ」（各 2 単位）、「基礎数学研究」（2 単位）の 12 科目 29 単位を配置している。

選択必修科目として、「情報入門Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「応用線形代数入門」（2 単位）、「応用微分積分入門」（2 単位）、「微分方程式」（2 単位）、「確率」（2 単位）、「ネットワーク入門」（2 単位）、「情報数理」（2 単位）、「数理統計」（2 単位）、「情報数学特論」（2 単位）、「数理科学特論」（2 単位）、「社会数理・情報特論」（2 単位）、「幾何学序論」（2 単位）、「代数学序論」（2 単位）、「プログラミングⅠ及び実習」（3 単位）、「代数学」（4 単位）、「幾何学Ⅰ・Ⅱ」（各 4 単位）、「解析学Ⅰ・Ⅱ」（各 4 単位）、「応用解析学」（4 単位）、「集合と距離Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「離散数学」（2 単位）、「関数論Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「幾何学特論」（2 単位）、「解析学特論」（2 単位）、「数学特論」（2 単位）、「応用数学特論」（2 単位）の 30 科目 73 単位を配置している。

選択科目として、「情報社会と倫理」（2 単位）、「情報実習」（1 単位）、「情報システム論Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「マルチメディア概論」（2 単位）、「教職のための数学演習」（1 単位）、「インターンシップ」（2 単位）、「数式処理実習」（1 単位）、「データ処理実習」（1 単位）、「プログラミングⅡ及び実習」（3 単位）、「多変量解析」（2 単位）、「ネットワークとセキュリティ」（2 単位）の 12 科目 21 単位を配置している。

関連教育科目として、「ミクロ経済学」（4 単位）、「マクロ経済学」（4 単位）の 2 科目 8 単位を配置している。

このように応用数学科（応用数学コース）では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが

重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実に図ることとしている。

2) 社会数理・情報インスティテュートコース

応用数学科（社会数理・情報インスティテュートコース）は、数学とそれに関連する分野の探求を通して社会の発展と福祉に貢献するために、単なる数学の知識の蓄積に留まらず、柔軟な発想力、豊かな創造力及び論理的な思考力を備え、数学の学習を通して社会人として直面するであろう様々な問題の本質を見極め解決する力及び国際性を兼ね備えた人材を養成することを目的としている。

必修科目として、「基礎微分積分及び演習」(3 単位)、「基礎線形代数及び演習」(3 単位)、「微分積分Ⅰ及び演習」(3 単位)、「線形代数及び演習」(3 単位)、「微分積分Ⅱ及び演習」(3 単位)、「微分積分Ⅲ」(2 単位)、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」(各 2 単位)、「社会数理のための数学実習Ⅰ～Ⅲ」(各 1 単位)、「プログラミングⅡ及び実習」(3 単位)、「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」(各 2 単位)の 14 科目 31 単位を配置している。

選択必修科目として、「情報入門Ⅰ・Ⅱ」各(2 単位)、「応用線形代数入門」(2 単位)、「応用微分積分入門」(2 単位)、「微分方程式」(2 単位)、「確率」(2 単位)、「ネットワーク入門」(2 単位)、「情報数理」(2 単位)、「数理統計」(2 単位)、「情報数学特論」(2 単位)、「数理学特論」(2 単位)、「社会数理・情報特論」(2 単位)、「数式処理実習」(1 単位)、「データ処理実習」(1 単位)、「数理モデルⅠ・Ⅱ」(各 2 単位)、「意志決定の数理」(2 単位)、「リスク管理の数理」(2 単位)、「システムプログラミング」(4 単位)、「数理ファイナンス」(4 単位)、「アルゴリズムとデータ構造」(2 単位)、「多変量解析」(2 単位)、「ネットワークとセキュリティ」(2 単位)、「システム分析特論」(2 単位)、「システム分析実習」(1 単位)、「データ解析特論」(2 単位)、「データ解析実習」(1 単位)の 27 科目 54 単位を配置している。

選択科目として、「情報社会と倫理」(2 単位)、「情報実習」(1 単位)、「情報システム論Ⅰ・Ⅱ」(各 2 単位)、「マルチメディア概論」(2 単位)、「教職のための数学演習」(1 単位)、「インターンシップ」(2 単位)、「幾何学序論」(2 単位)、「代数学序論」(2 単位)、「プログラミングⅠ及び実習」(3 単位)、「集合と距離Ⅰ・Ⅱ」(各 2 単位)、「離散数学」(2 単位)、「関数論Ⅰ・Ⅱ」(各 2 単位)、「応用数学特論」(2 単位)の 16 科目 31 単位を配置している。

関連教育科目として、「ミクロ経済学」(4 単位)、「マクロ経済学」(4 単位)、「簿記原理」(4 単位)の 3 科目 12 単位を配置している。

このように、応用数学科（社会数理・情報インスティテュートコース）では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の

質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②化学科

1) 化学コース

化学科（化学コース）は、化学の探求を通して社会の発展に貢献するために、新たな機能性物質の開発を目指す物質化学の分野及び分子レベルでの生命現象の解明を目指す生命化学の分野において、化学的現象の摂理や物質の機能性発現の原理を種々の観点から理解し、化学の知識と技術を実社会で活用し、21世紀に国内外で活躍できる人材を養成することを目的としている。

必修科目として、「一般化学」（2単位）、「無機分析化学A」（2単位）、「有機化学A・B」（各2単位）、「物理化学A・B」（各2単位）、「基礎化学演習」（2単位）、「生物化学A」（2単位）、「量子化学A」（2単位）、「外書講読」（2単位）、「化学特別研究」（2単位）、「卒業論文」（4単位）の12科目26単位を配置している。

選択必修科目として、「無機分析化学B」（2単位）、「情報化学」（2単位）、「化学数学A・B」（各2単位）、「無機化学概論」（2単位）、「機器分析化学」（2単位）、「有機化学C」（2単位）、「物理化学C」（2単位）、「生物化学B」（2単位）、「量子化学B・C」（各2単位）、「放射化学」（2単位）の12科目24単位を配置している。

選択必修実験科目として、「一般化学実験」（2単位）、「無機分析化学実験」（4単位）、「基礎有機化学実験」（2単位）、「基礎生物化学実験」（2単位）、「基礎物理化学実験」（2単位）、「基礎量子化学実験」（2単位）、「放射化学実験」（2単位）の7科目16単位を配置している。

物質化学系の必修科目として、「物質機能化学A」（2単位）、「物質機能化学実験」（2単位）、「構造物理化学実験」（2単位）の3科目6単位を配置している。物質化学系の選択科目として、「物質機能化学B・C」（各2単位）、「環境化学」（2単位）、「環境分析化学」（2単位）、「物理化学D」（2単位）、「物質化学特別講義」（2単位）の6科目12単位を配置している。

生命化学系の必修科目として、「生物化学C」（2単位）、「機能生物化学実験」（2単位）、「有機生物化学実験」（2単位）の3科目6単位を配置しており、生命化学系の選択科目として、「生物化学D」（2単位）、「生物物理化学」（2単位）、「有機材料合成化学」（2単位）、「構造有機化学」（2単位）、「生物有機化学」（2単位）、「生命化学特別講義」（2単位）の6科目12単位を配置している。

共通の選択科目として、「地学A・B」（各2単位）、「生物学A・B」（各2単位）、「地学実験」（2単位）、「生物学実験」（2単位）、「理科教育法I・II」（各2単位）、「発明と特許」（2単位）、「化学国際演習」（2単位）、「現代物理学入門」（2単位）、「力学I」（2単位）、「地球環境進化学」（2単位）、「地球物質循環学」（2単位）、「神経生物学」（2単位）、「行動生物学」（2単位）「物理学実験」（2単位）、「環境経済学」（2単位）、「環境法」（2単位）の19科

目 38 単位を配置している。

このように、化学科（化学コース）では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

2) ナノサイエンスインスティテュートコース

化学科（ナノサイエンスインスティテュートコース）は、化学の探求を通して社会の発展に貢献するために、新たな機能性物質の開発を目指す物質化学の分野及び分子レベルでの生命現象の解明を目指す生命化学の分野において、化学的現象の摂理や物質の機能性発現の原理を種々の観点から理解し、化学の知識と技術を実社会で活用し、21 世紀に国内外で活躍できる人材を養成することを目的としている。

必修科目として、「ナノサイエンス入門」（2 単位）、「機能新素材科学」（2 単位）、「ナノ構造科学」（2 単位）、「科学プレゼンテーション」（2 単位）、「卒業論文」（4 単位）、「一般化学実験」（2 単位）、「無機分析化学実験」（4 単位）、「基礎物理化学実験」（2 単位）、「基礎有機化学実験」（2 単位）、「物理学実験」（2 単位）、「ナノ材料科学実験Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「物理科学実験Ⅱ」（4 単位）、「ナノ材料評価実験」（2 単位）の 14 科目 34 単位を配置している。

選択必修科目として、「ナノサイエンス基礎演習」（2 単位）、「物理学入門Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「力学Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「基礎電磁気学Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「熱力学Ⅰ」（2 単位）、「現代物理学入門」（2 単位）、「量子力学Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「結晶物理学」（2 単位）、「統計力学Ⅰ」（2 単位）、「物性物理学Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「一般化学」（2 単位）、「物理化学 A～C」（各 2 単位）、「有機化学 A」（2 単位）、「有機化学 C」（2 単位）、「機器分析化学」（2 単位）、「無機分析化学 A・B」（各 2 単位）、「物質機能化学 A～C」（各 2 単位）、「有機材料合成化学」（2 単位）、「ナノ科学応用実習」（2 単位）、「材料科学国際演習」（2 単位）、「ナノサイエンス特別講義 A・B」（各 2 単位）の 32 科目 64 単位を配置している。

選択科目として、「地学 A・B」（各 2 単位）、「生物学 A・B」（各 2 単位）、「地学実験」（2 単位）、「生物学実験」（2 単位）、「理科教育法Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「発明と特許」（2 単位）、「化学国際演習」（2 単位）、「物理学入門演習」（2 単位）、「力学演習Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「基礎電磁気学演習Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「熱力学・量子力学演習」（2 単位）、「物理科学研究Ⅱ」（2 単位）、「物理数学」（2 単位）、「電磁気学Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「熱力学Ⅱ」（2 単位）、「振動波動論Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「解析力学」（2 単位）、「連続体力学」（2 単位）、「物理実験学」（2 単位）、「光学」（2 単位）、「統計力学Ⅱ」（2 単位）、「エレクトロニクス」（2 単位）、「情報処理概論」（2 単位）、「プログラミング」（2 単位）、「計算物理学」（2 単位）、「コンピュータシミュレーション」（2 単位）、「情報化学」（2 単位）、「有機化学 B」（2 単

位)、「生物化学 A~D」(各 2 単位)、「量子化学 A~C」(各 2 単位)、「物理化学 D」(2 単位)、「環境化学」(2 単位)、「構造有機化学」(2 単位)、「生物有機化学」(2 単位)、「環境分析化学」(2 単位)、「生物物理化学」(2 単位)、「科学英語」(2 単位)、「地球流体力学」(2 単位)、「地球物理学」(2 単位)、「地球環境進化学」(2 単位)、「理学と社会」(2 単位)の 53 科目 106 単位を配置している。

このように、化学科(ナノサイエンスインスティテュートコース)では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(6)工学部

①機械工学科

機械工学科では、ものづくり(機械の創造)を通して、人類の幸福と社会の福祉に貢献できる技術者、幅広い教養と高度な専門知識を備え、実践的な応用力と豊かな創造性を発揮できる技術者の養成を目指す。

このような人材育成の目的を達成することから、機械工学科の専門科目の編成においては、「材料力学科目」「流体工学科目」「熱工学科目」「機械設計・工作法科目」「機械力学・制御科目」及び「機械工学基礎科目」の科目群から構成するとともに、4 年間の授業全体を通じて、専門的な知識と技術を身に付けることができる授業科目の配置としている。

「材料力学科目」では、機械の強度安全設計及び材料の有効利用などの内容を学ぶことから、「材料力学 I・II」(各 4 単位)、「固体力学 I・II」(各 2 単位)、「金属材料学」(2 単位)、「機械材料学」(2 単位)、「非金属材料学」(2 単位)、「材料試験」(1 単位)の 8 科目 19 単位を配置している。

「流体工学科目」では、物質輸送及びエネルギー変換を行う機械などの流体工学に関する基礎的から応用・実践的な内容について学ぶことから、「流体工学 I・II」(各 2 単位)、「流体力学 I・II」(各 2 単位)、「流体機械」(2 単位)、「ターボ機械」(2 単位)、「流体工学実験」(1 単位)の 7 科目 13 単位を配置している。

「熱工学科目」では、エネルギー利用及び熱機関などの熱工学に関する基礎的から応用・実践的な内容について学ぶことから、「工業熱力学 I・II」(各 2 単位)、「伝熱工学 I・II」(各 2 単位)、「蒸気工学」(2 単位)、「内燃工学」(2 単位)、「熱工学実験」(1 単位)の 7 科目 13 単位を配置している。

「機械設計・工作法科目」では、機械の設計及び加工などに関する基礎的から応用・実践的な内容について学ぶことから、「機械工作法」(2 単位)、「機構学」(2 単位)、「機械加

工法」(2単位)、「機械要素設計Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「工作機械」(2単位)、「トライボロジー」(2単位)、「計測工学」(2単位)、「機械工作実習」(1単位)の9科目17単位を配置している。

「機械力学・制御科目」では、機械システムの運動や振動及び制御に関する基礎的から応用・実践的な内容について学ぶことから、「機械制御工学Ⅰ～Ⅲ」(各2単位)、「ロボット工学」(2単位)、「機械力学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「機械力学制御実験」(1単位)の7科目13単位を配置している。

「機械工学基礎科目」では、機械工学分野の基礎技能を養成することから、「図学Ⅰ」(2単位)、「機械工学基礎演習」(1単位)、「技術者リテラシーⅠ～Ⅲ」(各1単位)、「情報処理入門」(2単位)、「工業力学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「機械製図法」(2単位)、「機械情報処理」(2単位)、「数値解析」(2単位)、「機械工学設計演習A～E」(各1単位)及び「卒業論文」(3単位)の17科目26単位を配置している。

このように、機械工学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②電気工学科

電気工学科では、電気にとどまらず情報・制御・倫理などの分野を含めた広範囲にわたる基礎知識を取得し、高い実務能力を持ち社会的責務を果たすことのできる技術者を育てることを教育の目的としている。

この人材養成の目的を達成するために、電気工学科の専門教育科目の編成においては、シラバスの科目一覧(共通教育、工学共通科目を除いた全体像)で示す「初歩の電気」「電気の基礎」「電気・電子の専門」「情報処理」「電気実験と設計」の科目群から構成する授業科目を配置し、4年間の授業全体を通じて、専門的な知識と技術を修得できる授業科目を配置している。

「初歩の電気」では、「電気入門Ⅰ・Ⅱ」(各1単位)、「基礎電気工学」(1単位)の3科目3単位を配置している。

「電気の基礎」では、「電気磁気学Ⅰ～Ⅳ」(各2単位)、「電気回路Ⅰ～Ⅳ」(各2単位)、「電気計測Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「電気物性論Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)の12科目24単位を配置している。

「電気・電子の専門」では、「電気機器Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「電子回路Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「発変電工学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「高電圧工学」(2単位)、「照明電熱工学」(2単位)、「電力伝送工学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「パワーエレクトロニクスⅠ・Ⅱ」(各2単位)、「制御工学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「デジタル制御工学」(2単位)、「数値解析」(2単位)、「通信

工学」(2単位)、「電気材料Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「システム工学」(2単位)、「電力システム工学」(2単位)、「電子工学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「応用電気化学大意」(2単位)、「電気法規及び施設管理」(2単位)、「技術者倫理・安全管理」(2単位)、「卒業論文」(3単位)の27科目55単位を配置している。

「情報処理」では、「コンピュータ基礎Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「情報処理Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「プログラム技法」(2単位)の5科目10単位を配置している。

「電気実験と設計」では、「電気基礎実験Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「電気工学実験Ⅰ～Ⅲ」(各2単位)、「電気機器設計学」(2単位)、「電気設計製図」(2単位)の7科目14単位を配置している。

このように、電気工学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

③電子情報工学科

電子情報工学科では、時代の要求に応じた新しい電子情報システムを構築することのできる技術者を養成することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、社会の変化を正しく理解するための教養と判断力、理性を備えた技術者を養成することを目的とする。専門分野においては、電子工学と情報工学の基礎を理解し、それらを応用して電子・情報工学の技術開発に寄与できる技術者を養成することを目的としている。具体的には、コンピュータ・ソフトウェアの知識を有する電子工学技術者と電子工学の知識を有する情報処理技術者を育成することである。これら学部教育においては基礎科目の理解を徹底させることとしている。

上記目的を達成するため、当学科の教育課程では以下のような教育を行っている。

- (1)1年次には導入教育を行う科目「電子情報工学特論」を配置し、コミュニケーション能力向上のための実習や、教授・准教授全員による少人数ゼミ形式でのプレゼンテーションの演習、さらに卒業生の講演などによるキャリア教育を行っている。専門科目では電子・情報工学共通の基礎科目(「電気回路Ⅰ・Ⅱ」「プログラミングⅠ・Ⅱ」など)を履修する。
- (2)学生は2年進級時に希望と適性に従って電子通信コース、情報コース、情報システムコースのいずれかを選択する。電子通信コースでは電子・通信工学を中心に、情報コースでは情報工学一般を中心に、情報システムコースでは情報システムを構築できるための情報工学の科目について広く学習するための専門科目を配置している。電子通信コースでは「電気磁気学」「電子回路」「通信工学Ⅰ」などを、情報コースでは「計算機工学Ⅰ」「情報理論」「オペレーティングシステム」などを必修とし、情報

システムコースでは情報コースの必修に加え「情報セキュリティ」「オブジェクト指向プログラミング」「プロジェクト型ソフトウェア開発演習」などの必修科目を配置している。また、各コースとも2年次及び3年次に実験科目4単位を配置している。

- (3)上記各コース共通の必修科目として、2年次に「電子情報基礎演習」を配置し、教授・准教授全員による少人数ゼミ形式により、電子情報工学の基礎的な課題について演習又は実習を行っている。さらに3年次後期には「電子情報工学特別演習」を配置し、4年次前期の「卒業論文Ⅰ」へのスムーズな導入が図れるよう、3年時後期に研究室配属を行っている。これらと1年次の「電子情報工学特論」を合わせ、全学年において教授・准教授全員による少人数クラスの授業が必修となっている。
- (4)選択科目としては「アナログ回路」「制御工学」「ロボティクス」「マルチメディア概論」「工業経営」などの科目を配置し、多様な学習ニーズに応じた学修が可能となっている。
- (5)以上のように専門科目として、電子通信コースには必修19科目36単位と選択39科目79単位が、情報コースには必修21科目36単位と選択33科目68単位が、情報システムコースには必修33科目62単位と選択22科目44単位をそれぞれ配置している。

このように、電子情報工学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

④化学システム工学科

化学システム工学科は、化学技術者としての幅広い教養と健全な倫理観を身に付けるとともに、化学工学分野の知識を修得し、持続可能な社会の発展に貢献する人材を養成することを教育研究の理念とする。この理念に基づき、基礎及び専門知識を修得し、それを問題解決に応用する能力、技術者として社会に対する責任を自覚する能力及び社会の進展に伴って自己変革する能力を有し、国内外における化学技術・環境技術に関連する広い分野で活躍できる柔軟な思考力と総合力を兼ね備えたエンジニアを養成することを目的としている。

1・2年次は工学の基礎、専門の基礎を学習するため全学生が同じカリキュラムで学ぶ。3年次では各自の学びたい分野に応じて「化学システム工学コース」と「化学プロセス工学コース」に分かれる。化学システム工学コースのカリキュラムは化学に関する広範な職業分野で活躍する人材が身に付けるべき教育内容となっている。一方、化学プロセス工学コースのカリキュラムは、化学技術を職業として活躍する人材が身に付けておくべき世界的標準に合致する教育内容（JABEE認定コース）となっている。また4年次では選択

したコースに捉われることなく、各自が学びたい研究室で卒業研究に取り組むことができる。

化学システム工学コースの必修専門教育科目としては、「修学基礎演習」(1単位)、「化学工学と社会」(2単位)、「基礎無機化学」(2単位)、「基礎有機化学Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「分析化学」(2単位)、「化学工学計算法」(2単位)、「化学工学演習Ⅰ～Ⅳ」(計6単位)、「化学工学実験Ⅰ・Ⅱ」(計10単位)、「技術者倫理」(2単位)、「化学工学数学」(2単位)、「流体工学」(2単位)、「応用物理化学」(2単位)、「化学反応速度論」(2単位)、「化学工学プログラミング」(2単位)、「輸送現象」(2単位)、「生物科学」(2単位)、「粉粒体工学」(2単位)、「情報処理基礎」(2単位)、「外書講読・コミュニケーション」(2単位)、「化学装置設計」(2単位)、「卒業論文」(4単位)の計26科目57単位を設置している。化学プロセスコースでは、上記科目に加え、「反応工学」(2単位)、「伝熱工学」(2単位)、「物質移動工学Ⅰ」(2単位)、「拡散分離工学」(2単位)、「地球環境科学」(2単位)、「化学プロセス工学」(2単位)、「研究開発序論」(2単位)、「プロセスシステム工学」(2単位)、「化学工学特別講義」の計9科目18単位を必修専門教育科目として設置している。

このように、化学システム工学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実に努めることとしている。

⑤社会デザイン工学科

社会デザイン工学科は、自然環境と調和した生活環境の創造に貢献する人材を養成することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、地球及び地域の環境問題を直視し、自然と調和しながら地震や洪水などの災害に強い社会資本整備を行う建設技術者を養成している。さらに、強い責任感と倫理感を持って次世代に豊かな生活や文化を継承し続けられる社会デザインに取り組める人材を養成することを目的としている。

また、我々の生活に欠かすことのできない社会基盤(インフラストラクチャ)を計画・施工・維持管理する建設工学の意義と自然に及ぼす影響を正しく理解し、責任感と倫理観を有し、自然環境と調和した生活環境の創造に貢献する人材を育成することも社会デザイン工学科の人材養成・教育研究上の目標である。

この目標を実現するために、建設工学各分野における構造力学、水理学、土質工学等の専門的な学習、さらに本学習を行うために必要な物理・数学等の基礎学力と倫理的な思考能力、市民のための社会基盤整備を実現する教育を行っている。社会デザイン工学科は、長年にわたり土木業界で活躍する人材を送り出してきた自覚と責任の下に、今後もこの分野で確固たる地位を築ける人材を養成するためのカリキュラムを提供している。すなわち、構造力学、地盤力学、水理学に代表される土木技術者としての基礎能力を大切にす

るとともに、これらの応用科目、実験・実習科目をバランスよく配置している。加えて、今後ますます重要となる環境共生の理念を適切に配慮できる土木技術者を育てるための科目を積極的に配置している。社会デザイン工学科では、当学科の教育研究上の目的に沿って設定した卒業要件を示しており、特に以下の項目を修得していることが求められる。

第一に、社会デザイン工学科カリキュラムの特徴である「社会デザインとの出会い」「キャリアデザイン」「技術者倫理」などを学ぶとともに、夏期インターンシップによって職務遂行能力を実社会において体得することが求められる。

第二に、学科教育の集大成となる「卒業論文」によって問題解決能力を養い、1年次から学んだ技術者としての幅広い教養と応用能力を身に付けていることが求められる。

このように、社会デザイン工学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑥建築学科

建築学科は、美しく、快適で、安全で、豊かな建築空間・都市空間を創造できる人材の育成を教育研究の理念としている。この人材養成の目的を達成するために、建築学科の専門教育科目の編成においては、「基礎科目」、「構造・材料系」、「歴史・意匠系」、「計画・設計系」、「環境系」、「共通科目」の科目群で構成するとともに、4年間の授業全体を通して、専門的な知識と技術を身に付けることができる授業科目の配当としている。

「基礎科目」では、建築学の基礎を学ぶことから、「建築学概論」(2単位)、「情報処理演習」(1単位)、「建築技術史」(2単位)、「建築CAD」(2単位)、「プログラミング基礎」(2単位)、「建築キャリアデザイン」(1単位)の6科目10単位を配置している。

「構造・材料系」では、建物の安全性を担保するための設計法を学ぶことから、「建築構造概論」(2単位)、「構造力学の基礎Ⅰ～Ⅲ」(計6単位)、「構造力学演習Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「建築構法」(2単位)、「建築材料」(2単位)、「コンクリート工学」(2単位)、「構造計画」(2単位)、「骨組の構造力学」(2単位)、「コンピュータ構造解析法」(2単位)、「鉄筋コンクリート構造の基礎」(2単位)、「鉄筋コンクリート構造の設計法」(2単位)、「鉄骨構造の基礎」(2単位)、「鉄骨構造の設計法」(2単位)、「木質構造」(2単位)、「建築材料性能計画」(2単位)、「建築基礎構造」(2単位)、「地震工学」(2単位)、「建築構造設計演習」(2単位)、「建築構造演習・実験」(2単位)、「建築材料実験」(2単位)、「建築防災」(2単位)の24科目48単位を配置している。

「歴史・意匠系」では、建築を文化、芸術など多角的な面から意匠的に分析することから、「造形実習Ⅰ・Ⅱ」(各1単位)、「意匠論Ⅰ・Ⅱ」(各2単位)、「西洋建築史」(2単位)、「近代建築史」(2単位)、「日本建築史」(2単位)の7科目12単位を配置している。

「計画・設計系」では、建築計画や都市計画を学ぶとともに設計法を身に付けることから、「建築デザイン基礎Ⅰ・Ⅱ」（計 5 単位）、「住宅計画」（2 単位）、「建築設計Ⅰ～Ⅲ」（計 10 単位）、「建築計画Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）、「都市計画」（2 単位）、「総合設計Ⅰ・Ⅱ」（計 6 単位）、「ランドスケープデザイン論」（2 単位）、「集住建築論」（2 単位）、「都市環境管理学」（2 単位）、「地域計画」（2 単位）の 15 科目 37 単位を配置している。

「環境系」では、建物の室内外の環境性能を担保するための設計法を学ぶことから、「建築環境工学概論」（2 単位）、「建築光環境」（2 単位）、「建築熱環境」（2 単位）、「建築音環境」（2 単位）、「空調和設備」（2 単位）、「建築衛生設備」（2 単位）の 6 科目 12 単位を配置している。

「共通科目」では、理論と技術を結びつける能力を養うことから、「測量実習」（2 単位）、「建築法規」（2 単位）、「建築実務演習」（2 単位）、「建築生産管理」（2 単位）、「技術者倫理」（2 単位）、「卒業計画」（6 単位）の 6 科目 16 単位を配置している。

このように、建築学科では、平成 30 年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(7) 医学部

① 看護学科

看護学科の教育課程を構成する看護の主要概念は、「人間」「環境」「健康」「看護」である。看護学科の教育課程は、共通教育科目、専門基礎科目と専門教育科目を有機的に編成し、豊かな人間性、生命の尊厳、科学的な思考、チーム医療、実践能力、主体的態度、国際的な視野と活動を教育内容に組み込んだ科目を配置している。

共通教育科目は、教養教育や幅広い人間理解及び科学的思考と専門科目、専門基礎科目の基礎として学ぶことを目的としている。

専門基礎科目は、看護学の専門教育の基礎として、健康・不健康を問わず、対象となる人間の心と身体のしくみを学ぶことを目的としている。

専門教育科目は、共通教育科目や専門基礎科目の学びを基盤に、対象に最適な健康状態となすその具体的な働きかけや、看護の社会的役割について学ぶことを目的としている。

これらの学習を通じて、看護専門職としての基礎的能力と、生涯学習社会の基盤となる学び方を学修していく。

看護学科では、学生が看護のアイデンティティを早期に有して学習に積極的に参加して欲しいと願っている。その為には、看護専門職者として専門的知識や倫理を理解し、対象への敬愛の念を育むことが重要である。したがって、入学 1 年次から共通教育科目に加え、「からだの構造と機能」「疾病の成り立ちと回復の促進」「からだの防御のしくみ」

「公衆衛生学」「人間関係論」「基礎・成人・老年・精神・母性・小児・在宅の各看護学概論」「公衆衛生看護学総論」及び「生活看護技術」などを開講している。すなわち、共通教育科目や専門基礎科目及び専門教育科目を楔形形式で同時に配置する柔軟な科目設定を行っている。

専門教育科目は、「看護の基本」「看護の展開」「社会の看護」「看護の発展」で構成され、基礎看護学、母性看護学、小児看護学、成人看護学、老年看護学、精神看護学、公衆衛生看護学、在宅看護論の八つの領域で概論、応用を学び、それらを統合し、実習に入る。各領域の概論と基礎看護学、看護倫理、家族看護論、健康行動科学入門、健康行動科学方法論を「看護の基本」としている。「看護の展開」としては、母性看護学・小児看護学・成人看護学・老年看護学の各領域の各論、「社会の看護」として、精神看護学・公衆衛生看護学・在宅看護論の各領域の各論がある。そして、各看護学における臨地実習は、講義・演習の学修に引き続いて学べるように設定してある（「基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ」「ヘルスプロモーション実習」「母性看護学実習」「小児看護学実習」「成人看護学実習Ⅰ・Ⅱ」「老年看護学実習」「精神看護学実習」「在宅看護学実習」「総合実習」）。また、学習進度としては、早期から専門職意識を育み、卒業時まで学習意欲を継続させ、看護実践能力を確実に修得できるように各年次にバランスよく配置している。4年次に保健師選択履修コース受講者は、「公衆衛生看護学実習」を、教職課程選択コース受講者は、養護実習（養護教諭）又は教育実習（高等学校看護教諭）を行う。また、ヒューマンケアの担い手として看護実践能力の育成を学科の特色に挙げているように、看護実践能力の育成に当たっては、対象者の権利擁護と、安全・安楽の学習が不可欠である。生命の尊厳や権利擁護に関しては、共通教育科目に「生命・健康と医療」を、専門教育科目に「看護倫理」を開講している。また、安全に関しては、専門基礎科目に「医療安全」を、専門教育科目の選択必修科目に「感染看護」を開講して、リスクマネジメントや感染防止について学習する。看護の発展として、看護の概念拡大、思考・探求心を高められるよう、「看護管理」「災害看護」「国際保健看護」「看護研究」「総合実習」を必修科目として、また、「チーム医療」「感染看護」「先端医療と看護」「リハビリテーション看護」は選択必修科目、「健康政策論」を選択科目として配置している。特に「看護研究」は、講義と臨地実習の学びをもとに、看護の現状と課題を整理し研究的に探究する方法を講義・ゼミナール方式で学ぶ。

このように看護学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(8) スポーツ科学部

① スポーツ科学科

スポーツ科学科では、スポーツ競技力や運動能力の向上を目指したスポーツの医学的知識を有し、スポーツ界・教育界・産業界・官界等において、スポーツ医学の知識に基づいた適切なスポーツの実践と理論的指導ができる人材養成を中心に、科学的トレーニング法のみならず施設や用具等の開発、スポーツイベント等の企画・運営を含めたスポーツマネジメント等ができる人材も養成することを目的としている。

この人材養成の目的を達成するため、スポーツ科学科の専門教育科目の編成においては、1年次生から就職等の進路先も視野に入れた科目履修ができるように方向付けをする「コース推奨科目群」の設定(4コース)とともに、学年が上がるにつれて専門性が高められるよう配当している。

4コースに共通の必修科目には、1年次に「スポーツ心理学」「スポーツ哲学」などの講義科目と「陸上競技Ⅰ」「器械運動Ⅰ」などの実技科目、導入教育として「フレッシュマンセミナーⅠ・Ⅱ」を、2年次に「スポーツ生理学」「スポーツバイオメカニクス」などの講義科目と「水泳Ⅰ」の実技科目、キャリア教育として「ステップアップセミナー」を、また3年次に1教員10人程度の専門ゼミによる「スポーツ科学演習」(4単位)を、4年次に専門ゼミによる集大成としての「卒業研究論文」(6単位)の16科目34単位を配置している。さらに、実技の選択必修科目として2年次に「バレーボールⅠ」「キャンプ」など10種目を、3年次に「バレーボールⅡ」「ゴルフ」など17種目を配置し、6単位以上修得することとしている。

4コースには、それぞれに特徴ある科目を中心に選択科目42単位以上修得するよう多くの科目を配置している。「アスリート・コーチコース」においては、「ピークパフォーマンス演習Ⅰ(2年次)・Ⅱ(3年次)」、専門種目の「コーチ法演習(2年次)・実習(3年次)」など、「トレーナーコース」においては、「テーピング理論及び実習」(1年次)「身体コンディショニング論」(2年次)「スポーツトレーナー概論(2年次)・実習(3年次)」など、「保健体育教員コース」においては、「保健体育科教育法Ⅰ・Ⅱ」(2年次)「保健教材演習」「教職事前実習」(3年次)など、「生涯スポーツ教育コース」においては、「生涯スポーツ論」(1年次)「レジャー・レクリエーション総論」(2年次)、「アダプテッドスポーツ演習」「社会調査実習」(3年次)などが特徴的な科目である。なお、このコース制はコースの枠にとらわれることなく選択できるコース推奨科目群であることと、健康運動科学科の開講科目も含めて自由履修単位10単位を選択できる制度としており、専門教育科目は合わせて92単位修得することとしている。

このように、スポーツ科学科では、平成30年度に収容定員の変更を行うにあたって教育課程の変更は行わないが、基礎的な専門科目の充実と強化を図ることが重要であるという認識のもとに、継続的な教育課程の整備と充実に努めてきていることから、収容定員を変更した場合でもこれまでと同等以上の質が担保されると考えている。なお、収容定員

が増加するため、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の収容定員の変更は、特定の学部・学科のみで局所的に行うものではなく、福岡大学のそれぞれの学部・学科で入学定員を若干人増やすだけのものであり、したがって各学科での学生数の増加はさほど大きなものにはならない。各学科において増加する入学定員数は専任教員 1 人につき 1~2 人程度に留まるため、それぞれの学部・学科が提供しているほとんどの専門科目については、今回の収容定員の変更を行っても従来の教育方法及び履修指導方法で十分に対応可能である。

一方、学部・学科単位とは異なり、全学共通で開講している共通教育科目については、今回の収容定員の変更が、ある程度まとまった人数での受講学生の増加となるが、すでに一体的改革における③の「共通教育の充実」として、共通教育科目での少人数クラス化に向けた改善がこれまで持続的に行われる（資料 12）など、学習環境の維持・向上に向けた取組は現時点までに大きな成果を上げている。こうした状況に加えて、さらに平成 29 年度からは「アクティブ・ラーニング型授業推奨制度（仮称）」を施行することとし、全学共通の教育方法及び履修指導方法には一層の質的向上を見込んでいる。「アクティブ・ラーニング型授業推奨制度（仮称）」とは、福岡大学で実施されているアクティブ・ラーニング型の授業を、できるだけ多く、できるだけ幅広い規模・種類にわたって支援するための制度であり、福岡大学におけるアクティブ・ラーニングの浸透を加速させると同時に、アクティブ・ラーニング型授業の運営ノウハウの共有化を促すことをその主な目的としている。この制度を共通教育科目のクラス規模の縮小と併せて展開していくことによって、教室内での学生間の協働的な学習環境の促進や、福岡大学の伝統である学生たちの「タフさ、アクティブさ」のさらなる成長をもたらすことを期待している。

このように、共通教育科目の受講環境改善に向けた取組をこれまで持続的に行ってきたこと、また、平成 29 年度には協働的な学習環境の促進のための制度を施行し、教育方法における一層の質的向上を見込んでいることから、今回の収容定員の変更が行われた場合でも、共通教育、学部専門教育の別によらず従来通りの教育方法及び履修指導方法によって、十分に質の高い教育環境を用意することが可能な状況にあるといえる。

加えて、こうした教育方法及び履修指導方法の質の維持・向上は、教育開発支援機構が全学に向けて提供している様々な FD プログラムによって全学的・組織的に支えられていることについても付言しておく。教育開発支援機構は、全学的な FD 支援、学習支援を主な目的とする組織であり、平成 24 年 4 月の設置以降、精力的な活動によって福岡大学の全学的・組織的な教育改善の要として位置づけられている。教育開発支援機構が提供する FD プログラムは、質的・量的に年々増加を続け、平成 27 年度には年間 3 回の新任の教育職員を対象にした研修、年間 6 回の全学の教職員向け研修、年間 1 回の教育改善活

動フォーラムなど、多数のプログラムの実施に及んでいる（資料 13）。このような教育支援体制の充実もあって、福岡大学の全学的な教育方法及び履修指導方法の技術やノウハウについては、常に教職員のニーズや状況に応じた研修によって維持・向上が期待できるような体制を準備している。また、今回の収容定員の変更は、教育上の支障につながることはないと考えられるものの、今後さらなる教育方法及び履修指導方法の充実化が必要と判断された場合でも、教育開発支援機構による教育方法及び履修指導方法の開発や、全学に向けての情報提供等を通じて、これに対応することが可能な状況となっている。

以上のようなことから、福岡大学における教育方法及び履修指導方法は、収容定員を変更した場合でも、それ以前よりも同等以上の質が担保されると判断できる。

また、各学部・学科では現在のところ、具体的には次のような教育方法及び履修指導方法を実施している。

(1) 人文学部

① 文化学科

文化学科における教育方法は、特に、1年次には、年度初めに履修登録ガイダンスを念入りに行っている。知識の理解や論理的な理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとることとしている。文献の読み方、論理展開能力、社会調査やフィールドワーク、コンピュータなどの技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、授業内容、授業方法、施設や設備の状況、調査や実習の教育条件を考慮して、教育効果を十分に上げられるように人数を考慮した指導体制をとるようにしている。原則として講義形式は 40～60 人（必修科目は 100 人程度全員）、演習形式は 12～13 人程度、「情報処理入門」「情報処理実習」は各 30 人程度としている。

科目の配当年次は、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「文化学基礎論」「文化学研究法」（必修）を 1 年次に「文化学演習Ⅰ・Ⅱ」（必修）を 2 年次に、「文化学演習Ⅲ～Ⅵ」（必修）を 3・4 年次に配置している。基礎的な分野から中心的なものへと体系的な学習が可能となるように考慮し、専門分野ごとに知識、論理展開能力、応用力といった授業内容と各分野間の関係のより良い履修順序に配慮しつつ、4 年間における履修設計を考慮して特定の学年、学期において偏りのない履修登録がなされるようにしている。学生の主体的な学修がなされ、学習効果を上げるために 1 年間に履修する単位数は、原則として 45 単位を上限としており、前期・後期共に履修できる単位数は 25 単位以内としている。学生に総合的な視野を身に付けさせるため、各授業における学習目標、授業方法、授業計画を示した上で、成績評価基準や卒業要件として修得単位を明示し、厳守させている。卒業要件は以下のとおりである。共通教育科目として、総合教養科目の人文科学分野・社会科学分野・自然科学分野からそれぞれ 4 単位以上、総合系列科目・学修基盤科目を合わせて計 24 単位以上。外国語科目として第 1 外国語、第 2 外国語それぞれ 8 単位以上、合わせて 16 単位以上。保

健体育科目 4 単位。共通教育科目合計 44 単位以上となっている。専門教育科目は必修科目が 28 単位、選択科目として思想史科目群から 16 単位以上、比較文化科目群から 16 単位以上、文化学共通科目群から 4 単位以上、合計 72 単位以上。自由履修単位として共通教育科目、専門教育科目、関連教育科目から自由に 12 単位以上とれるようになっている。総計で 128 単位以上履修することになっている。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を 7 人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

このように文化学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②歴史学科

歴史学科では、知識の理解を目的とする教育内容では、講義形式を中心にした授業形態をとり、史・資料を基礎に自分で考えて課題を設定し考えをまとめて発表する能力と、他者と議論する能力の涵養を目的とする教育内容では、演習形式による授業形態をとる。また、史・資料の正確な理解能力の涵養を目的とする教育内容では、講読形式や実習形式の授業形態をとる。

各授業の学生数については、授業の内容や方法、施設や設備の状況、指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果が十分に上がる人数での指導体制をとり、原則として講義形式は 30～70 人、演習形式は 10～30 人、講読形式及び実習形式は 10～20 人としている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育では、各専修分野の教育内容ごとに、知識、技術、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の 4 年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学期や学年に偏った履修登録が起こらないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室での授業と授業外の自主学習（予習・復習）を合わせた充実した授業展開で効果を高めるために、1 年間に履修する単位数は、原則として 45 単位を上限としている。

さらに、卒業時の学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生には各授業での学習目標やその目標達成のための授業の方法・計画を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づいて厳密に評価しており、さらに卒業論文を必修としている。

歴史学科の履修指導方法は、演習を受ける学生に対して担当教員が個別に助言・指導する体制を整えているとともに、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履修指導をはじめとする学生からの相談に応じており、きめ細かく履修指導する体制を整備している。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して

助言する専門的な職員を 7 人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

さらに、毎年 3 月と 4 月に実施する学科別の在学ガイダンスと新入生オリエンテーションでは、学科での人材養成の目的への理解を促している。また、教育課程の編成での体系性と順次性を明示するために、授業科目間の系統性を明示した年次別授業科目表を提示して、4 年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるように、履修指導の充実を図っている。

このように歴史学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

③日本語日本文学科

日本語日本文学科の教育方針は、幅広い教養を持ち、十分な研究、考察能力を育成して、これを基礎に深い研究に進むことができる人間を養成し、地域社会のみならず国際的にも活躍でき、貢献できるようにするところにある。このために学生が 4 年間で優れた研究成果に達するようにカリキュラムが組まれている。卒業論文が必修となっているのもその意味からである。

この目的から、長い研究史のある日本語や日本文学研究の旧来の成果を重視し、自らの基礎を形成するとともに、なおその自らを相対化もできる能力、自らの位置を計測できる能力を育成することを目指している。一つは国語国文学の研究史の重視であり、一つは国際的な視野や知識を得るための比較文学、比較語学の視点の獲得である。真の国際人として深い自己認識と充実した自分自身、世界的な視野からこれを位置づけられることが最も肝要であるからである。

求めるものや興味を抱くもの、は学生自身にとっては学修の段階によっても変化し深化するものであるから、初期の段階では講義形式で基本的な分野について知識を得、また作品の読解などの能力を高め、理解と選択の基礎を築くようになっている。講義形式ではあるが、教室の規模は最大 70 人程度であり、目的は十分に達成されている。

以後の展開においては、専門化に伴って多様な科目が設置されているが、学生の主体的かつ確実な学修を目的として、課程科目を除き 1 年間に履修する単位数は原則として 45 単位を上限とし、その効果を上げるとともに、明確な進路の計画を考えさせるようにしており、その指導には科目担当の教員や指導教授があたっている。このため授業の規模は多くても 70 人程度だが、大半は 20～40 人程度で、十分に教育効果が上がっている。演習科目は意図的に 3 年生と 4 年生の合併科目とし、かつ 3 年次生には 2 科目の履修を指導しているので、人数は多くなるが学年間の交流が生まれ教育効果が高まる一方、人数による障害は生じていない。卒業論文の指導は多い場合は 10 人を越えるが、多くは 10 人以下の授業であって、十分な指導ができています。

カリキュラムと科目に関する事々はシラバスによって周知するのに加え、新入生には 4

月のガイダンスで、その他の学年には毎年 2 月初めに行うガイダンスにおいて指導しているが、随時担当教員と指導教授が助言する体制であり、科目登録時や進路の選択などには上級学年の学生やティーチング・アシスタントの懇切な指導もあって円滑的確に行われている。これのみならず、少数定員の学科であることが学生と教員、学部学生と大学院生の近しさを生み、親しい交流が教育効果を上げることに結びついていることも日本語日本文学科の特徴といえることができる。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を 7 人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

このように日本語日本文学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図っている。

④教育・臨床心理学科

教育・臨床心理学科における指導方法は、知識の習得を目的とする教育内容については講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、実習や演習を多く取り入れた少人数教育を行っている。

各授業の学生数については、授業の内容や授業の方法、実験・実習の指導体制などの指導上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる人数による指導体制をとることであり、演習の授業は、20 人以内で実施している。

配当年次については、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門教育の内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と履修の順序に留意している。また、学生自身のキャリア発達や個々のニーズに沿った履修が行えるように配慮している。

さらに、教育方法実習室、教育心理学実験室、臨床心理学実習室、行動分析室、カウンセリング実習室、グループワーク実習室を備えた学科専有棟があり、実習のための教育施設が充実している。また、マルチメディア設備などとともに、学校適応支援教室「ゆとりあ」や福岡大学病院、附属中学校・高等学校など関連する機関との連携により、実践的で臨床的な力を養成している。

教育・臨床心理学科の履修指導方法は、「基礎演習Ⅰ～Ⅲ」「専門演習Ⅰ～Ⅳ」の担当教員が、1 年次から 4 年次まで個別の助言や指導を行う体制を整えており、きめ細やかな修学指導や履修指導を行っている。

入学時の履修ガイダンスの際には、学部・学科における人材養成の目的を示し、4 年間の系統的な学習のための科目履修が可能となるように指導している。さらに、2 年次後期の必修科目「キャリア形成基礎論」では、3 年次以降の専門教育に臨むにあたって、ならびに学生自身が大学卒業後のキャリア形成の科学的で基礎的な知の習得し、自分のニー

ズや進路を踏まえた履修ができるようにしている。また、毎年、後期終了時の1月下旬には、学年別に「教育・臨床心理学科フェスタ（LPフェスタ：セカンドイヤー、サードイヤー、フォースイヤー・ワークショップ）」というワークショップを行い、在学生在がそれぞれ進級するにあたって、次年度に向けた履修指導に留まらず、進路・就職情報、習得できる資格について、卒業研究、大学院進学などについて詳しく説明するとともに、グループ相談や個別相談なども行い、学生のキャリア形成の支援に力を入れている。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を7人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

このように、教育・臨床心理学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑤英語学科

英語学科の最大の特徴は、きめ細やかで学生の個性を尊重しながら、個々の能力を最大限に活かす、少人数制の指導をそれぞれの学年に応じて準備している点である。1・2年次生には教員1人が3～4人の少人数の学生の指導・相談に応じるアカデミック・アドバイザー制を導入している。この制度には可能な限りの教員が積極的に参加し、1年次の学生が将来の計画を構想しながら日々の学習に取り組めるように助言している。原則として同じ教員が継続して2年次まで同じ学生を担当し、修学上の困難、あるいは学生生活全般についても細かく支援する体制が整っている。3・4年次のゼミにおいても可能な限り少人数のクラスを複数準備し、学生の興味、関心、能力に応じて専門的な研究を推し進める体制を支援している。各ゼミの人数は10人程度であり、丁寧な指導を通じて、専門分野の研究を深化させるように指導している。また、希望する学生は、コース外のゼミを受講することも可能である。

英語学科の教育を特徴付ける主な科目として「英語圏文化研修」（選択科目）がある。当該科目では、2年次以降の学生が夏季休暇期間を利用して約1ヶ月間、カナダのカルガリー大学に短期留学し、現地の語学プログラムを体験する。生きた英語を学び、現地の人々との交わりを経てその文化に直接触れる意義は大きく、正課の授業単位として認定される。参加した多くの学生は、留学の事前準備に熱心に取り組むだけでなく、留学後は新たな目的意識を持って英語学習・研究に取り組むようになり、好評を得ている。全人教育を謳う福岡大学の教育研究理念にも沿った、貴重な学習体験の場となっている。

平成27年度より、英語学科では語学力強化プログラムとして、「SIE (Study in English)」という高度な英語教育を、平成28年度より、第2外国語をさらに深く学ぶ動機付けとしての「ドイツ語・フランス語専門科目履修プログラム」を準備している。SIEでは、2年次から4年次の英語学科専門教育科目の一部において、英語能力の高い学生のみを選抜

した15～20人を上限とする少人数クラスを編成し、原則として英語のみを使用言語とする高度な授業を行っている。また、福岡大学で実施されている第2外国語のうち、ドイツ語又はフランス語を履修して優秀な成績を修めた学生は、それぞれドイツ語学科、フランス語学科の専門教育科目の一部（会話、作文などの技能系を中心とする）を英語学科の関連科目として履修することによって卒業単位の一部とすることができる。

上記のように、英語学科では、少人数制、国際性の涵養、語学力の強化といった観点を重視した教育方法を実践している。

履修に関して、1年次生には、履修登録ガイダンスを行い、Web履修登録の際も複数の教員が立ち会い、丁寧な指導を実施している。また、2年次以降の学生で修学指導の必要がある者に対しては、年に2回の修学指導によって適切な指導と生活改善の助言を与え、一定の成果を上げている。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を7人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

このように英語学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑥ドイツ語学科

ドイツ語学科の教育方法は、知識の理解を目的とする教育内容では、講義形式を中心にした授業形態をとり、習得した知識をもとに自ら課題を設定し考えをまとめて発表する能力と、他者と議論する能力の涵養を目的とする教育内容では、演習形態による授業形態をとる。また、会話・聴解・読解・作文といったドイツ語の運用能力の涵養を目的とする教育内容では、講読形式や実習形式の授業形態をとる。

各授業の学生数については、授業の内容や方法、施設や設備の状況、指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果が十分に上がる人数での指導体制をとり、原則として講義形式は20～40人、演習形式は10～15人、講読形式及び実習形式は10～30人としている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育では、各専修分野の教育内容ごとに、知識、技術、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学期や学年に偏った履修登録が起こらないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室での授業と授業外の自主学習（予習・復習）を合わせた充実した授業展開で効果を高めるために、1年間に履修する単位数は45単位を上限としている。

さらに、卒業時の学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生には各授業での学習目標やその目標達成のための授業の方法・計画を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基

準を提示し、これに基づいて厳密に評価している。

ドイツ語学科の履修指導方法は、学年ごとに学生を4クラスに分け、約12～15人に対してそれぞれ担当教員1人による個別に助言指導する体制を整えているとともに、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履修指導をはじめとする学生からの相談に応じており、きめ細かく履修指導する体制を整備している。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を7人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

さらに、毎年3月と4月に実施する在学生ガイダンスと実施する学科別の新入生オリエンテーションでは、学科での人材養成の目的への理解を促している。また、教育課程の編成での体系的性と順次性を明示するために、授業科目間の系統性を明示した年次別授業科目表を提示して、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるように、履修指導の充実を図っている。

このようにドイツ語学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑦フランス語学科

フランス語学科の教育方法は、知識の理解を目的とする教育内容では、講義形式を中心にした授業形態をとり、習得した知識をもとに自ら課題を設定し考えをまとめて発表する能力と、他者と議論する能力の涵養を目的とする教育内容では、演習形態による授業形態をとる。また、会話・聴解・読解・作文といったフランス語の運用能力の涵養を目的とする教育内容では、講読形式や実習形式の授業形態をとる。

各授業の学生数については、授業の内容や方法、施設や設備の状況、指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果が十分に上がる人数での指導体制をとり、原則として講義形式は20～40人、演習形式は10～15人、講読形式及び実習形式は10～30人としている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育では、各専修分野の教育内容ごとに、知識、技術、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学期や学年に偏った履修登録が起らないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室での授業と授業外の自主学習（予習・復習）を合わせた充実した授業展開で効果を高めるために、1年間に履修する単位数は、原則として45単位を上限としている。

さらに、卒業時の学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生には各授業での学習目標やその目標達成のための授業の方法・計画を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基

準を提示し、これに基づいて厳密に評価している。

フランス語学科の履修指導方法は、演習を受ける学生に対して担当教員が個別に助言指導する体制を整えているとともに、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履修指導をはじめとする学生からの相談に応じており、きめ細かく履修指導する体制を整備している。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を7人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

さらに、毎年3月と4月に実施する在学生ガイダンスと新入生オリエンテーションでは、学科での人材養成の目的への理解を促している。また、教育課程の編成での体系的性と順次性を明示するために、授業科目間の系統性を明示した年次別授業科目表を提示して、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるように、履修指導の充実を図っている。

このようにフランス語学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑧東アジア地域言語学科

東アジア地域言語学科の教育方法の特徴は、①基礎から専門へと段階を追って専門知識を学んでいくことができること、②1年次から4年次まで少人数による演習科目が配置され、問題を発見して調査・考察し、形式に従って発表する能力を養成する体制を整えていること、③自らが属するコースではないコースの科目が可能な限り受講でき、コースを超えた幅広い学習が可能なこと、④学生が主体的に自らの学習を設計できるよう28単位の自由履修単位を設けていることなどである。

さらに中国・韓国の大学への長期留学制度（交換留学・認定留学）による単位認定を行って、学生が積極的に海外留学できるよう環境を整えている。また教職課程を履修することにより中学校と高等学校の教諭一種免許状（中国語又は朝鮮語）が取得でき、日本語教員課程を履修することにより日本語教員資格が得られる。

東アジア地域言語学科では、1年次ではコースに分かれず、中国と朝鮮半島の言語や文化、地域事情に関する基礎を学び、このときに抱いた興味や関心を2年次のコース選択につなげていく。2年次では中国コースと韓国コースに分かれ、それぞれの言語や文化、地域事情を専門的に学ぶ。3・4年次では、さらに少人数のゼミに分かれ、専攻した言語の運用能力を高めつつ、言語・文化や地域事情などに関する個別のテーマを研究し、最終的には4年間の学びの集大成となる卒業論文に取り組む。そのため、授業は前述のように基礎から専門性の高いものへと学年を追って学べるように年次配当されている。また多彩な関連教育科目が配置され、学生の多様な興味関心に応えることができる。

演習科目は15～20人程度、講義科目は平均で30人、最大で70人であり、教育効果を十分に上げやすく、個々の学生の学習状況の把握がしやすいクラスサイズといえる。さらに、教員は学生の履修状況に関する情報の交換を随時行い、一人ひとりの学生からの相談にきめ細かに対応できる体制を整えている。

正課の授業のほか、新入生向けの「フレッシュマンセミナー」や1・2年生が出場する「スピーチコンテスト」、就職活動を終えた4年生が講師となって行われる「キャリアアップセミナー」、上級生の経験を下級生へ伝え、下級生の大学での学習をより充実させることを目的とした「リフレッシュセミナー」などの学科行事や、学習の成果の地域社会への発信として「福大生による東アジア映画字幕制作成果発表会」を毎年開催している。これは教員と学生が協力して企画運営するもので、学生の学習意欲の向上に資することができるほか、東アジア地域言語学科の人材養成の目的の一つである、地域社会において積極的役割を果たそうとする態度の養成に効果を上げている。

履修の指導については、毎年4月に新入生を対象に履修登録ガイダンスを行う。さらにコース分けを終えた1年次の春休み(3月)にも「2年次生履修ガイダンス」を行い、2年次以降各コースに進んだあとの履修モデルの確認と継続的な学習意欲の向上を図っている。

また、人文学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を7人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

このように東アジア地域言語学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(2) 法学部

① 法律学科

法律学科における教育方法は、学生が基礎的知識を習得するための授業は講義形式を主体とし、講義形式でも少人数クラスによりアクティブ・ラーニング(双方向型授業)を行う授業を特講として設けている。また、演習の授業においては、一つの課題について、多くの情報を集めて多角的に検討して意見を述べ合うことで、講義形式の授業において習得した知識に基づいて自己の意見を述べ、また他人の意見を聞き、お互いの主張をなすことで、学生が学んだことをより深めている。

法律学科での履修指導方法は、学生が体系的な履修を行うことで、段階的に知識を深めていくようなカリキュラム編成を行っている。

まず、法律学科の1年次生は全員登録必修科目である「法学部入門ゼミ」を前期に履修し(一部の学生は選考により「法学部入門ゼミ」に代えて「基礎ゼミ」を履修することが

できる)、法学部入門ゼミ及び基礎ゼミにより、法律学科における学習の基礎を学ぶことになっている。これらのゼミは、卒業時までの学習関係について担当する教員が同一人であるというクラス担任制度と相まって、入学時の不安を取り除き、法律学科、さらには法学部への帰属意識を含む大学生活全般への導入教育でもある。なお、基礎ゼミは、法学部入門ゼミと同様に基礎を学ぶための授業のほか、東京の官公庁などを訪問して、司法、立法、行政を担っている方々から直接に話を伺うことで、将来のこと、とりわけ公務員を志望する学生へのインセンティブを高めることもその目的となっている。

2年次以降は、各自の将来を見据えた三つのコース、すなわち、法律総合コース、公共法務コース、総合政策コースを設けている。さらにコースごとに学生の志望に対応するために、細かな進路モデルを用意し、モデルごとの志望を達成するために履修モデルを用意している。またコースの履修については、教務委員による新2年次生対象のコース説明会を実施している。

さらに、法曹、研究者、上級職公務員、法律系資格の取得等を目指す意欲ある学生を支援するために、少人数かつ双方向型の授業科目の履修を内容とする「法律特修プログラム」を法律学科に設けている。

なお、学生はクラス担任、ゼミの担当教員、教務委員等の多くの専任教員に、進路を含めた修学について、相談をすることができる。

また、法学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を5人配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

このように法律学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(3) 経済学部

① 経済学科

経済学科の教育方法としては、学術知識の理解は一般の講義形式により、また実務的知識・技能に関する理解は実務家教員によるオムニバス形式の授業により、それぞれ修得を目指している。こうした比較的人数の多い授業に加え、演習形式による少人数授業も重視し、学生自らが協調しつつ、主体的に調査・考察を行う学習姿勢・態度を養っている。経済学科では、学生がバランスよく様々な能力を修得できるよう、各授業の特性に合わせ工夫を凝らした教育を行っている。

また、単位制度の実質化を踏まえ、学生の主体的学習を促し、授業外の学習を積極的に促すため、事前・事後学習の重要性をシラバスに明記するとともに、新学期のガイダンスでは1単位当たりの学習(45時間)の意味を説明している。また、1年間に履修する単位数は、原則として1年次から3年次は42単位、4年次は46単位を上限とし、4年間に

わたる計画性ある学修設計を促している。

各授業の学生数については、講義形式は 300 人を上限としているが、必修科目にあつては 100 人程度を上限の目安とし、少人数化を漸次推進している。1～4 年次に開設される演習形式は 20 人を限度とし、きめ細やかな少人数教育が実践できるようにしている。

新入生に対しては、入学時の履修説明会や学部指導懇談会において、学部・学科の沿革の説明をはじめ、人材養成の目的への理解を促すとともに、経済学科の教育課程の体系的性と順次性の重要性を学修ガイドに従って説明し、4 年間の学修計画が設定できるような履修指導を行っている。履修指導方法は、初年次の全員が履修する初年次演習において、個別の助言や指導を行う体制を整えている。また、履修状況が芳しくない学生に対しては、教員による直接指導とともに、学生の父母に対しても注意喚起を促す手紙を送付し、きめ細やかな履修指導体制を整えている。また、卒業時、経済学科の教育内容に対する確認及び経済学科教員の授業改善のための参考資料として、継続的に卒業生アンケートを実施している。

こうした教育全般を担う教員組織体制は、研究領域・専門性の観点及び年齢構成から見てバランスの良い状態を保っており、今後においても、安定的かつ時宜にかなった教育を実施できると考えられる。さらには、事務部門に関しても、経済学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を 5 人から 7 人体制で常備配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図ることとしている。

このように経済学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②産業経済学科

産業経済学科は、大学人たる教養の科目として、共通教育科目に、人文科学及び社会科学の各分野にわたってそれぞれ 4 単位以上、自然科学分野から 6 単位以上、また、総合系列科目及び学修基盤科目を含め計 20 単位以上、外国語科目として第 1 外国語 8 単位以上、保健体育科目として 4 単位、経済学の専門科目については 66 単位以上、自由履修単位については 30 単位以上、総計 128 単位以上を修得しなければならない。

産業経済学科の教育方法は、教養ならびに専門知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態をとることとし、また、理論的知識や能力を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、オムニバス形式やアクティブ・ラーニング形式による授業形態をとることとしている。この形式の採用はプログラム制で顕著であり、学生がバランスよく様々な能力を修得できるよう、各授業の特性に合わせ工夫を凝らした教育を行っている。

ちなみに、「起業家育成プログラム」では、起業という視点から学生に夢を持たせなが

らそれを実現させるために、オムニバス形式の講義によって、成功した企業経営者の起業時や現在の活動状況について学ぶとともに、少人数で行うアクティブ・ラーニング形式のプロジェクト活動を通じて、チームにおけるリーダーシップ、問題を発見して、それ解決する能力、自ら考え主体的に動く行動力を養う。

一方、「地域イノベーションプログラム」では、フィールド調査等の企画・設計・実施・分析・報告といったアクティブ・ラーニング形式の諸演習によって、演繹的な理論構築と帰納的なデータ解析など、根拠に基づいた科学的思考分析能力を持ち、九州・山口の地域社会に限らず、アジア強いてはグローバル社会をも牽引する人材を体系的かつ積み上げ方式で養成する。また、社会調査士の資格が習得できる。

上記のような授業を行う際の学生数については、授業の内容・方法、施設・設備の状況、指導体制などの諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる人数による体制をとる。全学の原則として、講義形式は 300 人を上限としているが、学科の必修科目にあっては 100～200 人程度を上限の目安、講義形式の産業経済学科の受講生数は 50～100 人で推移しており、アクティブ・ラーニング形式は多くても 35 人を上限、ゼミナール演習形式は 25 人から少なくとも 5 人程度で開講している。なお、各授業の学生数については、少人数化を漸次推進しており、きめ細やかな教育が実践できるようにしている。

配当年次は、基礎の導入から基幹コア科目へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の 4 年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において煽りのある履修登録がなされないように配慮している。

そこで、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生自らが協調しつつ、主体的に調査・考察を行う学習姿勢・態度を養いつつ、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1 年間に履修する単位数は、原則として 1 年次から 3 年次は 42 単位、4 年次は 46 単位を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、シラバスにおいて、授業の目標を達成するための授業の方法、計画、成績評価基準等を明示した上で、学習ガイドにおいては、卒業認定基準などを提示し、これらに基づき厳格な評価を行うとともに、留学・他学への編出・転出を希望する学生及び福岡大学の特待生に関しては、特に、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA 制度が導入されている。また、卒業時には、学科の教育内容に対する確認及び担当教員の授業改善のための参考資料として、継続的に卒業生アンケートを実施している。

新入生に対しては、入学時の履修説明会や学部指導懇談会において、産業経済学科に限らず、学部の沿革の説明をはじめ、人材養成の目的への理解を促すとともに、教育課程の体系性と順次性の重要性を学修ガイドに従って説明し、4 年間の学修計画が設定できるような履修指導を行っている。

また、オフィスアワーを常設し、科目を担当する教員による直接指導を行うとともに、履修状況が芳しくない学生に対しては、毎年6～7月に行われる父母懇談会の前に、1年次生に関しては、11～12月にかけて、教務委員による一括指導に限らず、個別指導を随時行う体制を整えている。そのうえ、学生の父母に対しても注意喚起を促す手紙を送付し、きめ細やかな履修指導体制を整えている。さらには、事務部門に関しても、経済学部事務室には、学生の適性或能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を5～7人体制で常備配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図ることとしている。

このように産業経済学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(4) 商学部

① 商学科

商学科は、カリキュラムを、「流通・マーケティング」「金融、保険」「情報」「交通」「商業史」の6分野で構成し、これらを1年次で「入門科目」として横断的に履修し、2年次以降は系統的に学ぶことで、商学という幅広い専門知識を身に付けることができるように設計されている。また、これらカリキュラムは、各学年に設置されたゼミナール、特別講義の履修を通じて、専門科目を通じて身に付けた専門知識が、ビジネスリーダーに不可欠な「観察力」「構想力」「実践力」などに結実する実践的なカリキュラムとしても機能している。

具体的には、1年次における「基礎ゼミナール」や各専門分野の入門科目を配置し、学ぶことの意義や生涯にわたって学び続けることが必要であることを自覚し主体的な学びが身に付く学びの場を提供している。

専門科目の履修においては、系統的に学ぶことを基本としつつも、横断的に学ぶことを学生に勧め（講義のなかで他の講義との関連を解説する）、固定観念にとらわれずに課題を設定する力を鍛錬する学びの場を提供している。

また、2年次後期からの「専門ゼミナール」や1年次から自主的に参加できるPBL（プロジェクトを通じた学習）を通して、チームの一員としてリーダーシップを発揮し他者と連携する力や、課題を解決する方策を構想し解決に向けて実践する力を鍛錬する場を提供している。

さらには、そのときどきの時代の変化や時代性が要請するテーマを特別講義（「アントレプレナーシップ」「ソーシャルイノベーション」「企業戦略におけるロジスティックスの現状と今後」「表現する力をきたえるプログラム」等々）で学ぶ機会を提供しており、講義を通して学んだ基礎的な専門知識を現実の課題設定や課題解決に応用する場を提供し

ている。

いわば、商学の基礎的な専門知識について講義を通して学ぶ糸を縦軸とするなら、その専門知識を応用する場となるゼミナール、PBL が横軸となっており、これら縦軸と横軸が組み合わされ編まれる形で4年間の学びが充実度を増すようにデザインされている。

また、商学部事務室には、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関して助言する専門的な職員を配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図っている。

このように商学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②経営学科

経営学科では、専門知識及び理論の理解を主な目的とする教育内容については講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、問題解決力やプレゼンテーション力、コミュニケーション力の習得を主な目的とする教育内容については演習形式（ゼミナール）を中心とした授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、教員の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる人数による指導体制をとっている。経営学科では、ゼミナールをはじめとする少人数教育に力を入れており、講義科目についても多人数クラスを可能な限りなくすための取組を継続的に進めており、一定の成果は得られている。原則として、演習形式（ゼミナール）は15人程度、講義形式は現状では講義科目ごとに20人程度のクラスから上限で340人程度のクラスとばらつきがあるが、今後も300人以上の多人数クラスをできる限りなくしていくよう様々な取組を継続していく予定である。

配当年次は、基礎から専門の科目へと体系的な学習が可能とするとともに、専門教育においては、低年次で学習した必修科目及び選択必修科目を踏まえて、より高度な発展的内容の学習が行えるように授業の内容と科目間の関係や履修の順序についても、目安を示すなど配慮を行っている。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせ充実した授業を展開することにより学習効果を高めるため、1年間に履修する単位数は、原則として1年次から3年次は42単位、4年次は46単位を上限としている（会計専門職プログラムの学生を除く）。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準を提示し、これに基づき厳格な成績評価を行うとともに、GPA制度を導入している。

経営学科の履修指導方法は、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履

修指導をはじめとする学生の相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細かな履修指導を行うための体制を整備している。また、登録した科目に対して単位取得率が一定水準以下の学生に対して、1年次の後期と2～4年次の前期に修学指導を行い、改善に向けた指導とその後のフォローアップを継続的に実施している。さらに、商学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

毎年4月に行われる学科別オリエンテーションの際には、学部・学科における人材育成の目的への理解を促すとともに、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導方法の充実を図っている。

このように経営学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

③貿易学科

貿易学科では、知識の獲得や理解の深化を目的とする教育内容について講義形式を中心とした授業形態をとり、技能の修得や態度・志向性の方向付けを目的とする教育内容については演習形式を中心とした授業形態をとっている。ただし、一部の講義形式では部分的に演習や調査を組み合わせる工夫をしており、演習形式においても多様な方法を実践するなど、画一的な形式にはなっていない。

教育効果を十分に上げられる人数による指導体制をとることとしており、原則として講義形式では350人を上限としている。演習形式では内容に応じて15～30人程度としている。

配当年次は、基礎から専門へと体系的な学修が可能となるように、1年次で多様な基礎科目を配置し、2年次前期にゼミナール選択を行うことで学修の軸を定め、各自の興味に応じて関連する科目を選択することが容易になるよう、グループ分けを行っている。また、それぞれの科目が連続する場合はⅠ・Ⅱ、関連はしているが一方だけ履修しても十分理解可能な場合はA・B、段階を表す初級・上級を科目名に付けることで、体系的な履修を促している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学修を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1年間に履修する単位数は、原則として1年次から3年次は42単位、4年次は46単位を上限としている（会計専門職プログラムの学生の学生を除く）。

さらに、卒業時における学生の室を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学修目標やその目標を達成するための授業の方法、計画を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価方法としてGPA制度を導入している。

貿易学科の履修指導方法は、入学時オリエンテーションで、履修の仕組みに加えて科目

群の関連性を解説し、体系的な履修を促している。また、実際に学内システムを利用して入学生が初めての履修登録を行う際に、学科教員が科目履修登録で利用する教室において履修上の質問や相談に対応している。

1年次の科目登録が完了した後は、貿易基礎ゼミナールにおいて2年次以降の学修について適宜指導を行い、それを踏まえて学生は後期の登録を変更することもできる。さらに2年次後期から始まる一連のゼミナールにおいて、担当教員が履修指導を行うことができる。

さらに、単位取得が芳しくない学生に対して、1年生の段階から修学指導を行う体制が整っている。このなかで大学での学習方法を身に付けるための助言が行われる。そして、各科目については専任教員があらかじめ定めた時間に研究室に待機して、当該科目を学ぶ上での助言の一環として、関連する科目の履修についての助言も提供している。さらに、商学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

このように貿易学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(5) 理学部

① 応用数学科

1) 応用数学コース

応用数学科（応用数学コース）における教育方法は、数学的理論の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、理論的知識等を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、演習・実習形式やゼミ形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる人数による指導体制をとることとしている。講義形式の場合、多くは40～80人程度の範囲内となっており、また演習・実習形式やゼミ形式による授業形態ではできるだけ少人数教育となるよう配慮している。

1・2年次の教育は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、3・4年次の専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高め

るために、1年間に履修する単位数は、原則として46単位（4年次のみ40単位）を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入している。

応用数学科（応用数学コース）の履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、クラス担当教員による個別の助言や指導を行う体制を整えているとともに、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履修指導をはじめとする学生の相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな履修指導を行うための体制を整備している。また、理学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

さらに、毎年4月に行われる新入生ガイダンスの際には、学部・学科における人材養成の目的への理解を促すとともに、教育課程の編成における体系性と順次性を明確に示すことから、授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を図示した資料を提示するとともに、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導方法の充実を図ることとしている。

このように応用数学科（応用数学コース）では、教育方法及び履修指導方法において、学科の収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

2) 社会数理・情報インスティテュートコース

応用数学科（社会数理・情報インスティテュートコース）では、少人数の教育環境を生かし、専門知識の理解とその活用能力の習得を並行して進めるカリキュラムを設けている。そのため、専門知識の理解を主たる目的とする科目では講義形式を中心とするが、これに演習、実習、発表・討論形式を加えた授業形態をとり、応用の技術や技能の習得を主たる目的とする科目については、演習、実習形式による授業形態をとる。

各授業の学生数については、少人数が基本であるが、応用数学コースとの合併授業の場合は40～60人である。また、3・4年次で開講するゼミナール形式の授業では4～6人である。

初年次の教育は、基礎的な数学と情報に関する内容や専門分野への動機付けを目的とする内容の科目から始まり、2年次以降では数学、統計分析、情報分野の体系的な学習が可能となるように科目を配置している。専門教育においては、社会数理と情報の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、授業時間

と授業時間外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1年間に履修する単位数は、原則として46単位（4年次のみ40単位）を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入している。

応用数学科（社会数理・情報インスティテュートコース）の履修指導方法は、コース担当教員による個別の助言や指導を行う体制を整えているとともに、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履修指導をはじめとする学生の相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな履修指導を行うための体制を整備している。また、理学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

さらに、毎年3月に行われる在学生履修登録や4月に行われる新入生ガイダンスの際には、教育課程の編成における体系性と順次生を明確に示すことから、各授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を説明した資料を配付するとともに、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導を実施している。

このように応用数学科（社会数理・情報インスティテュートコース）では、教育方法及び履修指導方法において、学科の収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②化学科

1)化学コース

化学科（化学コース）では、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については、実験形式による授業形態をとることとし、また、理論的知識や能力を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実習形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数は、授業の内容や授業の方法、実験・実習の設備・指導体制などについて、教育効果を十分に上げるために40～70人としている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高め

るために、1年間に履修する単位数は、原則として48単位（4年次のみ40単位）を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入している。

化学科（化学コース）の履修指導方法は、導入教育として1年次前期において1人の教員が4～5人の新生を担当し、講義や大学生活全般の相談に関わるチュートリアル制度を導入している。また、授業を受ける学生に対して、コース担当教員があらかじめ定めた時間に研究室に待機して、学生に対するきめ細やかな履修指導を行うための体制を整備している。

また、理学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

毎年3月に行われる在学履修登録や4月に行われる新生ガイダンスの際には、教育課程の編成における体系性と順次性を明確に示すことから、授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を説明するとともに、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導方法の充実を図ることとしている。

このように化学科（化学コース）では、教育方法及び履修指導方法において、学科の収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

2) ナノサイエンスインスティテュートコース

化学科（ナノサイエンスインスティテュートコース）は、少人数の教育環境を生かし、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については、実験形式による授業形態をとることとし、また、理論的知識や能力を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、演習・実習形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、少人数が基本であるが、授業の内容や授業の方法、実験・実習の施設や指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、化学コースとの合併授業の場合20～70人としている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高め

るために、1年間に履修する単位数は、原則として48単位（4年次のみ40単位）を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入している。

化学科（ナノサイエンスインスティテュートコース）の履修指導方法は、導入教育として1年次前期において1人の教員が4～5人の新生を担当し、講義や大学生活全般の相談に関わるチュートリアル制度を導入している。また、授業を受ける学生に対して、コース担当教員があらかじめ定めた時間に研究室に待機して、学生に対するきめ細やかな履修指導を行うための体制を整備している。

また、理学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

毎年3月に行われる在学履修登録や4月に行われる新生ガイダンスの際には、教育課程の編成における体系性と順次性を明確に示すことから、授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を説明するとともに、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導方法の充実を図ることとしている。

このように、化学科（ナノサイエンスインスティテュートコース）では、教育方法及び履修指導方法において、学科の収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(6) 工学部

① 機械工学科

機械工学科における教育方法は、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態をとることし、また、理論的知識を有機的に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験形式や実習形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる人数による指導体制をとることとしており、原則として、講義形式は80～120人、演習形式は40～120人、実習形式及び実践形式は30～60人としている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏ま

えて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。なお、3年次から4年次への進級条件が満たされなかった学生に対しても卒業論文と一部の実験科目を除きすべての科目が3年次に履修できるようなカリキュラムとなっており、3年次の足踏みで無駄な時間が生じることがないように配慮されている。

また、単位制度の実質化の観点から踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1年間に履修する単位数は、原則として49単位を上限としている。なお、卒業時における学生の質を確保する観点から、シラバスを通してあらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行っている。

さらに授業を受ける学生に対して、教務担当教員による個別の助言や指導を行う体制を整えているとともに、通常教授業時間以外いつでも対応する自由度が高いオフィスアワーを設け、専任教員が研究室に待機して、履修・修学指導などに関してきめ細やかに学生の相談に応じることができるようにしている。また、入学から卒業まで一貫して一人ひとりの学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行うチューター制を整備しており、日頃から教員が学生に一对一で履修・就学・就職・進学の相談に懇切に応じるなど、学生の生活全般の充実を図っている。また、工学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

さらに、毎年4月に行われる学科別オリエンテーションの際には、学部・学科における人材養成の目的への理解を促すとともに、教育課程の編成における体系性と順次性を明確に示すことから、授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を図示したカリキュラム・ツリーを提示するとともに、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導方法の充実を図ることとしている。

このように機械工学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

②電気工学科

電気工学科における教育方法は、知識の理解を目的とする教育内容については講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については演習形式による授業形態をとることとしている。また、理論的知識や能力を実務に応用する力を身に付けることを目的とした教育内容については実験形式や実習形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分上げられる人数による指導体制をとることとしている。原則として、講義形式と演習形式は40～60人、実習形式

及び実戦形式は数人～20人程度としている。

科目の配置年次は、基礎から高度な内容へと体系的な学習が可能になるようにしている。また、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技術、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を考慮して、特定の学年や学期において偏りのある履修登録にならないようにしている。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせる授業を展開することで学習効果を高め、1年間に履修する単位数は、原則として49単位を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから成績評価の方法としてGPA制度を導入している。

電気工学科の履修指導方法は、在籍する2年次以上の学生に対して担当教員がチューターとなり卒業時まできめの細かい指導を行っている。これにより学生と教員間の交流を活発にし、大学生活や学習時の諸問題の解決を補助している。また、工学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

さらに、毎年4月に行われる新入生に対する学科別のオリエンテーションの際には、学部・学科における人材育成の目的への理解を促すとともに、教育課程の編成における体系性と順次性を明確に示している。そして、授業科目間の系統性を図示した電気工学科科目系統図をシラバス中に提示するとともに、資格取得別の推奨履修モデルを明示し4年間の学習計画に基づく体系的な学習が可能となっている。

このように電気工学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

③電子情報工学科

電子情報工学科における教育方法は、知識の習得を主目的とする講義中心の科目と、技能の修得及び講義科目で得られた知識の深い理解と実践的な応用力を目的とした実験・実習科目によって行っている。各科目については、シラバスを冊子体及びwebで公開しており、あらかじめ学生に対し授業の到達目標と評価方法を明示している。これに基づく厳格かつ客観的な成績評価を実施し、秀、優、良、可、不可の5段階評価に加え、GPA制度も導入している。また、単位実質化の観点から、学生の授業外における主体的な学修による予習復習が十分に行え、充実した授業により十分な学習効果が得られるよう、1年間に履修する単位数は、原則として49単位を上限としている。

講義科目においては定期的開催されるFD講演会への教員の参加を促し、教員の教

育技術の向上を図っている。また1・2年次の必修科目で特に必要と認められる基礎科目については、大教室での大人数講義を避け、複数クラスに分けて80人以下の受講人数で開講することにより学習効果が高まるようにしている。

実験・実習・演習科目は基本的にアクティブ・ラーニングによる教育を行うため、その教育効果の観点からこれまでも充実を図ってきたところである。たとえば従来からの実験科目に加え、「電子系のための情報処理」や「オブジェクト指向プログラミング」などの講義のなかに演習も取り入れた科目を平成23年度入学生より新設するなどしている。また平成27年度入学生からは、従来一部コースで選択科目であった卒業論文を前後期2科目とし、前期「卒業論文Ⅰ」を全コース必修とすることで実践的な応用力や技能の向上を図るとともに、全学生が必ずいずれかの指導教員に付くこととしている。なお、1年次の「電子情報工学特論」の12回目以降、2年次の「電子情報基礎演習」、3年次の「電子情報工学特別演習」、4年次の「卒業論文Ⅰ」の各科目により、全学年において教授・准教授全員による少人数クラスの授業が必修となっている。

当学科の履修指導は、学生は各コースのカリキュラムに従い、電子工学と情報工学の関連を常に意識しながら学習できるよう指導している。具体的には科目関連図や学科の教育理念、教育目標、教育方法を入学時のオリエンテーションや導入教育科目（必修）で説明し、かつ全学生に配布する「学習ガイド」に掲載することで、新入学生への周知徹底を図っている。これにより学生は、学修したい科目とその適切な基礎科目の履修登録が正しく行えるよう、入学時のオリエンテーション等で履修指導している。さらに、工学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

また、当学科は教育課程の異なる三つのコースに2年次から分かれることから、2年進級時にコース分けの説明会を実施し、各コースの教育課程の特長と配属方法について周知を図り、適切なコース選択が図れるようにしている。さらに2年次から3年時への進級時には、コースの変更を申し出ることができ、希望する学生は理由書を提出し、教員が面接の上適切であると判断される場合にはコース変更を認めている。これにより、コース選択時の自身の考えと2年次の専門科目を受講した後の考えに差異が生じた学生は、自身にとって適切な教育課程のコースへの変更が図れるよう配慮している。

1年次後期以降においては、上記「電子情報工学特論」など各学年に配置された少人数ゼミ形式授業（必修）の担当教員がクラス担任として学生を指導し、修学指導や就職・進路相談などに当たる体制が整備されている。また、毎年5月前後において前年度までの全学生の単位取得状況を確認し、一定の基準、具体的にはそれまでの学修状況を継続すると留年となる確率が高い状況となっている者には、担当教員が個別に呼び出して事情を聴取し、相談・指導を行う「修学指導」を実施している。

このように電子情報工学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今

後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

④化学システム工学科

化学システム工学科では、知識の理解を目的とする教育内容については講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については演習形式をとることとし、理論的知識や能力を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験形式や実習形式による授業形態をとることとしている。各授業の教員1人当たりの学生数については、講義形式の場合で最大100人程度、演習形式で20～50人、実験・実習形式で5～10人程度としている。特に化学システム工学科では、演習形式及び実験・実習形式による少人数授業が多いことが特徴である。

シラバスには、学部・学科における人材育成の目的や教育課程の編成における体系的性と順次性を明確に示すため、授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を図示したカリキュラムフローチャートを提示し、4年間の学習計画に基づく体系的な科目履修が可能となるよう履修指導方法の充実を図っている。配当年次は、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないよう、1年間に履修する単位数は、原則として49単位を上限としている。また、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業方法、計画及び成績評価基準や卒業認定基準を提示するとともに、GPA制度を導入して厳格な成績評価を行っている。

化学システム工学科の履修指導方法は、主としてクラス担当教員により行われる。1学年を10クラス（各10人程度）に分け、各クラス2～3人の教員を配置して、半期毎に履修指導の時間を設ける等、個別の助言や指導を行う体制を整備している。また、工学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

このように化学システム工学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑤社会デザイン工学科

我々の生活に欠かすことのできない社会基盤（インフラストラクチャー）を計画・施工・維持管理する建設工学の意義と自然に及ぼす影響を正しく理解し、責任感と倫理感を有し、自然環境と調和した生活環境の創造に貢献する人材を育成するため、社会デザイン工学科では以下のような学習・教育到達目標を策定し、教育、指導を行っている。

＜グローバル思考能力の修得＞：地球規模で幅広く考え、自然との調和が課題となる九州という地域に根ざしてグローバルに物事を考える能力を修得すること。

＜責任感・倫理観の育成＞：技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を十分に理解し、技

術者としての責任感と倫理観を養うこと。

＜工学の基礎的知識の修得＞：応用数学、物理又は化学、情報技術を修得し、それらを建設工学の学習ならびに問題解決へ応用する能力を修得すること。

＜専門的知識の修得＞：建設工学の主要三分野以上に関する専門的な知識を持ち、それらを建設分野の基本的問題の解決に応用できる能力を修得すること。

＜デザイン能力の修得＞：人文・社会科学関連科目、建設工学を支える基礎科目と専門科目の知識を活用して、社会の要求に対する実現可能な解を見いだすことのできるデザイン能力を修得する。

＜コミュニケーション能力の修得＞：実現可能な解をデザインし実行するために必要不可欠な、市民を含む多様な関係者との間の円滑なコミュニケーション能力を修得するとともに、国際的コミュニケーションの基礎能力を養うこと。

＜自主・継続学習能力の修得＞：社会の変化、要求に柔軟に対応する自立した技術者として常に成長できるよう、自主的かつ継続的に学習を続ける習慣、能力を修得すること。

＜目的完遂能力の修得＞：環境保全、経済合理性、自然との調和が課題となる九州の地域特性などの種々の制約条件のもとで、自立した一人の技術者、さらには建設プロジェクトのリーダーとして、仕事をやり遂げる能力を修得すること。

＜柔軟対応能力の修得＞：社会・経済の環境変化に注意を払い、自らの仕事を客観的に評価し、必要に応じて柔軟に軌道修正できる PDCA サイクルの実践能力を修得すること。

上記目標をもとに社会デザイン工学科の特に 1 年次前期において「専門教育につながるグループワーク」として少人数の導入教育科目を開講しており、各自設定するテーマに沿った取材や調査を行う成果の取りまとめ、発表等のスキルを身に付けることとしている。また 3 年次には実践力を高めるために、全学生に対するインターンシップ実習を課しており、社会デザインに関する建設工学分野のニーズや実践上の課題について体得するプログラムとなっている。

このように社会デザイン工学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

⑥建築学科

建築学科における教育方法は、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態をとることとし、また、理論的知識や能力を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験形式や実習形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる人数による

指導体制をとることとしており、原則として、講義形式及び設計演習形式は 100～120 人、実験実習形式は 40～60 人としている。科目によっては 2 クラスに分けているものもある。

配当年次は、工学基礎から体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、4 年間における単位制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえ、充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1 年間に履修する単位数は、原則として 49 単位を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA 制度を導入している。

建築学科の履修指導方法は、クラス担当教員による個別の助言や指導を行う体制を整えているとともに、アドバイザー訪問制度を設けている。アドバイザー訪問では学生を少人数に分けて、当学科の教員が、各学期の開始・終了時の年 3 回、学生と個人面談し、履修状況のチェックとアドバイスをを行っている。さらに、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履修指導をはじめとする学生の相談に応じる専用の時間を設けるとにより、きめ細やかな履修指導を行うための体制を整備している。また、工学部事務室の職員についても、教員と同様に、学生の履修科目の選択に関して相談に応じることが可能な体制を整備している。

さらに、毎年 4 月に行われる学科別オリエンテーションの際には、学部・学科における人材養成の目的への理解を促すとともに、教育課程の編成における体系性と順次性を明確に示すことから、授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を図示したカリキュラムフローチャートを提示するとともに 4 年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導方法の充実を図ることとしている。

このように建築学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(7) 医学部

① 看護学科

看護学科では、入学 1 年次から共通教育科目や専門基礎科目及び専門教育科目を楔形形式で同時に配置する柔軟な科目設定を行っている。専門教育科目は、「看護の基本（専門教育科目の基礎看護学、母性看護学、小児看護学、成人看護学、老年看護学、精神看護学、公衆衛生看護学、在宅看護論の 8 領域）」「看護の展開」「社会の看護」「看護の発展」

で構成されている。学習形態は、「講義」⇒「学内演習」⇒「臨地実習」⇒「総合実習」⇒「卒業研究」と段階的、統合的に展開していく。初年次教育では基礎的な学習スキルや協同学習にもとづく学び合う力を育み、専門教育科目における主体的学習活動につなぎ課題解決能力やコミュニケーション能力を高める。インターネットを活用した学習システム「e-learning」も積極的に採用している。自学自習を習慣化することで、進化し続ける医療の分野に対応できるよう、卒業後も学び続ける姿勢を養う。さらに、「e-learning」やポートフォリオを活用した学習形態により、学生の主体性や創造性を高め専門的な知識・技能の習得を促す。また、臨床で活きる実践力を育むために臨床現場を想定したシミュレーション教育を取り入れ、学習者がシミュレートされた環境で学んでいくという学習者主体の教育を行っている。卒業研究は学生の興味関心のある分野を探求的に学習し、科学的・論理的思考を育むことをねらいとし、医療状況や社会の変化に対応して学問を探究する能力の育成を目指す。

国際交流を積極的に推進する福岡大学の特徴を生かし、国際的視野を持って健康や看護の諸課題に取り組める人材を育成する。その一環として、韓国啓明大学校看護学部や米国ウォッシュバン大学看護学部との交流（GAP 科目）をはじめ、毎年 10～20 人の学生が海外での研修に参加している。

学生指導では、クラス担任制を導入しており、学生の相談にのり、生活及び学修支援を行うことにより学生が主体的で活力あふれる学生生活を送れるようにしている。また再試験者を減らし、留年者を出さないことを目標に学修ガイダンスの強化に努めており、定期試験前に各学年次生へ試験に備えての学習を促すアナウンスしている。また、学生の履修と成績に関する情報を試験前・後にクラス担任に提供し指導を依頼する等きめ細やかな対応を行っている。

このように看護学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(8) スポーツ科学部

① スポーツ科学科

スポーツ科学科における教育方法は、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態をとるとともに、技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態をとることとし、また、理論的知識や能力を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験形式や実習形式による授業形態をとることとしている。

各授業の学生数については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる人数による指導体制をとることとしており、原則として、講義形式は 30～150 人、演習形式は 10～

20人、実習形式及び実技形式は30～50人としている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意しつつ、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めるために、1年間に履修する単位数は、原則として46単位を上限としている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、あらかじめ学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入している。

スポーツ科学科の履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、クラス担当教員による個別の助言や指導を行う体制を整えているとともに、あらかじめ定めた時間に専任教員が研究室に待機して、履修指導をはじめとする学生の相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな履修指導を行うための体制を整備している。

また、スポーツ科学部事務室には、学生の適性或能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員3人を配置しており、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導体制の充実を図ることとしている。

さらに、毎年4月に行われる学部オリエンテーションの際には、学部・学科における人材養成の目的への理解を促すとともに、教育課程の編成における体系性と順次性を明確に示すことから、授業科目と学習目標の関係、授業科目間の系統性を説明するとともに、4年間の学習計画に基づく体系的な学習のための科目履修が可能となるよう、履修指導方法の充実を図ることとしている。

このようにスポーツ科学科では、教育方法及び履修指導方法において、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、収容定員が増加することから、今後とも必要に応じて教育方法及び履修指導方法のさらなる整備と充実を図ることとしている。

(ウ) 教員組織の変更内容

今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。福岡大学では、各学部・学科のカリキュラム・ポリシーに基づき教育課程を編成し、その教育課程に沿った教員組織を設けている。なお、各学部等で教育職員を採用・配置する際は、専任教員の男女比、国際性などの教育研究上の必要性、年齢構成等に配慮し、学生収容定員等に応じた教育研究上必要な規模の教員組織を設けることとしている。

現在、大学全体の教員組織としては、教授381人、准教授162人、講師106人、助教

234人、計883人の専任教員（助手を除く）を配置しており、教育課程及び教育内容・方法等の教育上の諸条件を考慮して、十分な教育効果を上げられる人数による指導体制を構築している。なお、平成23年度から平成28年度の間専任教員数は33人増加し、教育体制は年々充実してきている。これにより専任教員1人あたりの在籍学生数は23.6人から22.1人に改善している。

さらに、福岡大学では教員の資質向上ならびに教育改善に係る取組を組織的に推進することにより、教育の質的向上を図っている。教育現場等で発生する各種ハラスメント等を未然に防止することを目的として実施するハラスメント防止啓発講演会や教育開発支援機構が提供する様々なFDプログラムを年々充実させており、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備している。また、学部・学科単位においても専門分野の特殊性に応じて、学外で行われる各種研修会等への参加や講師招聘に係る予算を設け、教員の資質向上ならびに教育改善を進める体制が整っている。これらの取組を推進することにより、教員個人としてだけでなく教員組織全体の質的向上を図っている。

これらの教員組織による指導体制により、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えているが、今後も必要に応じて教員組織の一層の整備と充実を図り、教育の質を維持できるよう対応していくこととする。

収容定員の変更を行う各学科の専任教員の配置状況は、以下のとおりである。

(1) 人文学部

① 文化学科

文化学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。文化学科では、現在、教授5人、准教授1人、講師2人、計8人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく6人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代3人、50歳代1人、60歳代3人、70歳代1人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

② 歴史学科

歴史学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。歴史学科では、現在、教授8人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく6人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体

制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、40歳代1人、50歳代2人、60歳代4人、70歳代1人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

③日本語日本文学科

日本語日本文学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。日本語日本文学科では、現在、教授6人、准教授1人、計7人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく6人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、40歳代1人、50歳代2人、60歳代4人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

④教育・臨床心理学科

教育・臨床心理学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。教育・臨床心理学科では、現在、教授6人、准教授2人、講師1人、計9人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は6人から、1人増えて7人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代1人、40歳代4人、50歳代2人、60歳代1人、70歳代1人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

⑤英語学科

英語学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。英語学科では、現在、教授6人、講師1人、計7人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく6人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代1人、50歳代2人、60歳代4人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよ

い構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的に FD を推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

⑥ドイツ語学科

ドイツ語学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。ドイツ語学科では、現在、教授 3 人、准教授 3 人、計 6 人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は 5 人から、1 人増えて 6 人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30 歳代 1 人、40 歳代 1 人、50 歳代 1 人、60 歳代 3 人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的に FD を推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

⑦フランス語学科

フランス語学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。フランス語学科では、現在、教授 5 人、准教授 3 人、計 8 人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は 5 人から、1 人増えて 6 人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30 歳代 2 人、40 歳代 1 人、50 歳代 1 人、60 歳代 4 人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的に FD を推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

⑧東アジア地域言語学科

東アジア地域言語学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。東アジア地域言語学科では、現在、教授 6 人、准教授 1 人、講師 1 人、計 8 人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく 6 人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30 歳代 3 人、50 歳代 2 人、60 歳代 3 人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的に FD を推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(2) 法学部

① 法律学科

法律学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。法律学科では、現在、教授 11 人、准教授 7 人、講師 1 人、計 19 人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は 18 人から、1 人増えて 19 人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30 歳代 2 人、40 歳代 7 人、50 歳代 5 人、60 歳代 4 人、70 歳代 1 人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的に FD を推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(3) 経済学部

① 経済学科

経済学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。経済学科では、現在、教授 12 人、准教授 9 人、講師 3 人、計 24 人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は 19 人から、1 人増えて 20 人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30 歳代 5 人、40 歳代 7 人、50 歳代 4 人、60 歳代 7 人、70 歳代 1 人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的に FD を推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

② 産業経済学科

産業経済学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。産業経済学科では、現在、教授 10 人、准教授 2 人、計 12 人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は 11 人から、1 人増えて 12 人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教

育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代1人、40歳代3人、50歳代5人、60歳代3人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(4) 商学部

① 商学科

商学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。商学科では、現在、教授8人、准教授6人、計14人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく13人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代2人、40歳代4人、50歳代3人、60歳代5人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

② 経営学科

経営学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。経営学科では、現在、教授11人、准教授3人、助教1人、計15人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく13人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代3人、40歳代3人、50歳代1人、60歳代8人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

③ 貿易学科

貿易学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。貿易学科では、現在、教授9人、准教授2人、講師1人、計12人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく11人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げ

ることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代1人、40歳代1人、50歳代2人、60歳代8人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(5) 理学部

① 応用数学科

応用数学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。応用数学科では、現在、教授7人、准教授1人、助教3人、計11人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく8人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代3人、40歳代2人、50歳代2人、60歳代4人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

② 化学科

化学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。化学科では、現在、教授6人、准教授2人、助教8人、計16人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく8人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代2人、40歳代5人、50歳代3人、60歳代6人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(6) 工学部

① 機械工学科

機械工学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。機械工学科では、現在、教授8人、准教授3人、助教5人、計16人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく9

人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代3人、40歳代5人、50歳代4人、60歳代4人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

②電気工学科

電気工学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。電気工学科では、現在、教授6人、准教授4人、助教5人、計15人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく9人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、20歳代1人、30歳代5人、40歳代3人、50歳代4人、60歳代2人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

③電子情報工学科

電子情報工学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。電子情報工学科では、現在、教授10人、准教授1人、助教15人、計26人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は10人から、1人増えて11人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、20歳代1人、30歳代7人、40歳代9人、50歳代7人、60歳代2人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

④化学システム工学科

化学システム工学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。化学システム工学科では、現在、教授8人、准教授2人、講師1人、助教13人、計24人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく9人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築していると

いえる。また、専任教員の年齢構成は、20歳代1人、30歳代8人、40歳代6人、50歳代8人、60歳代1人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

⑤社会デザイン工学科

社会デザイン工学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。社会デザイン工学科では、現在、教授12人、准教授2人、助教10人、計24人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく9人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、20歳代1人、30歳代6人、40歳代6人、50歳代3人、60歳代8人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

⑥建築学科

建築学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。建築学科では、現在、教授9人、准教授1人、助教9人、計19人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は変更前と同じく9人であり、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、20歳代1人、30歳代2人、40歳代3人、50歳代8人、60歳代5人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(7)医学部

①看護学科

看護学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。看護学科では、現在、教授9人、准教授10人、講師4人、助教8人、計31人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は12人から、1人増えて13人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による

指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、30歳代4人、40歳代5人、50歳代16人、60歳代6人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(8) スポーツ科学科

① スポーツ科学科

スポーツ科学科において、今回の収容定員の変更に伴って教員組織の変更は行わない。スポーツ科学科では、現在、教授14人、准教授1人、講師5人、助教3人、計23人の専任教員を配置している。収容定員を変更した場合の大学設置基準上必要となる専任教員数は12人から、1人増えて13人となるが、それを充たす専任教員を配置しており、授業内容や授業方法などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げることができる人数による指導体制を構築しているといえる。また、専任教員の年齢構成は、20歳代1人、30歳代5人、40歳代5人、50歳代7人、60歳代5人であり、教育研究上の継続性の観点からみてバランスよい構成となっている。

なお、教員のニーズや学生の状況に応じた研修によって教育の質を向上させる全学的な仕組みを整備し、全学及び学部・学科において組織的にFDを推進していることから、収容定員を変更した場合でも、これまでと同等以上の教育の質を担保できると考えている。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

福岡大学は、全学的にキャンパス整備について検討する委員会を設け、老朽化した建物の耐震化だけでなく、福岡大学の教育内容及び教育方法に適した教育環境の整備と充実を図っている。

平成23年には中央図書館を新築し、自習等を行う学生の学習スペースを拡張するだけでなく、グループによる共同研究・学修・プレゼンテーションを行う場として「グループ学習室」を9室、課題に対して図書館資料を活用したディスカッションや論文・レポート作成を行う場としてオープン学修エリアとして「ラーニング・コモンズ」を3か所に設け、学生の自発的・能動的な学習を促す設備を充実させている。さらに、既存の講義棟においても一部の教室の机を固定式から可動式に変更する改修工事も段階的に進めており、これまで講義形式でしか授業を行えなかった教室を、グループワーク等を実施できる環境への整備を進めている。また、同年に竣工した2号館には、レスポンス・アナライザという端末を3教室に設置し、大人数での講義であっても教員が学生の理解度を確認しながら授業を進めることができる双方向授業を実現する環境を整備している。

平成28年度に開講した科目のうち、共通教育科目の総合教養科目及び外国語科目なら

びに文系学部の専門教育科目の多くは、1号館、2号館、8号館、10号館、A棟の五つの建物の教室で授業を実施しているが、それらの建物の教室稼働率は前期 62.3%、後期 62.4%となっており、収容定員を変更した場合においても、それに対応する十分な教室を確保することが可能である（資料 14）。

また、近年、学生の多くがスマートフォンを用いてインターネットにアクセスしている傾向がある。平成 29 年度中には全教室に無線 LAN の設置が完了する予定であり、これによりキャンパス全体の通信環境が整うことになる。これらの通信環境の整備は学生の利便性を高めるだけでなく、今後予定している全学的な ICT を活用した授業及び Web システムによる授業アンケートの実施が可能となり、より充実した教育環境を実現することができる。

さらに、平成 29 年 2 月には新体育館が完成したところである。新体育館は、スポーツ科学部の学生だけでなく、その他の全学部の学生も使用できる運動施設として活用するものであり、福岡大学のスポーツゾーンの中核施設として、その他の体育館や屋外スポーツ施設等と連携し、学生の正課・正課外活動はもちろんのこと、各種スポーツ大会の開催など様々なスポーツ活動を通して地域や社会貢献の場として活用していくこととしている。また、工学部棟を現在建設中であり、平成 30 年 2 月に完成する予定である。工学部棟には、これからの時代の工学的な教育研究に対応するため「ものづくり工房」を設置し、工学的な創作活動を支援するだけでなく、総合大学としての福岡大学の特長を生かし、文系の学生も利用できるよう機会を与え、文理融合型の課題解決型学習の場として活用することを予定している。

なお、「基本計画書」の「校地等」欄及び「校舎」欄の各備考欄に記載のとおり、福岡大学の校地部分及び校舎部分の一部に借用地があるが、いずれも継続して借用契約を更新し、現契約期間満了前に契約期間の更新を行う予定であるため、教育環境に支障をきたすことはないことを申し添える。

このように学生の自発的・能動的学習をより積極的に支援する施設を新たに設置するなど、積極的に学習環境の整備を図っており、収容定員を変更した後も十分な学習の場を提供することが可能である。なお、収容定員が増加するため、今後とも学生や教職員のニーズに応じて施設・設備の整備と充実を図ることとしている。

(学則の変更の趣旨等を記載した書類)

資料目次

- 資料 1 出身大学別社長数
(株帝国データバンクが実施した調査「特別企画：九州・沖縄地区の社長分析」より抜粋)
- 資料 2 日経 HR による企業の人事担当者を対象に実施した新卒社員の出身大学のイメージ調査結果
(『日本経済新聞』2014年6月16日朝刊「人事が選ぶ大学ランキング」より抜粋)
- 資料 3 平成 27 年度の本学の地域別求人就職状況
(福岡大学にて作成)
- 資料 4 福岡大学の入学志願者数の推移
(福岡大学にて作成)
- 資料 5 都道府県別の福岡大学への入学志願者数
(福岡大学にて作成)
- 資料 6 過去 10 年間の求人件数と本学学生の就職率
(福岡大学にて作成)
- 資料 7 福岡大学の高大接続事業における一貫教育プログラム
(福岡大学にて作成)
- 資料 8 若葉高校から福岡大学への推薦入学者の成績追跡調査
(福岡大学にて作成)
- 資料 9 大学ブランド力調査記事
(『日本経済新聞』2016年11月30日朝刊「大学ブランド力調査」より抜粋)
- 資料 10 九州各県の高等教育機関への進学率
(学校基本調査を基に福岡大学にて作成)
- 資料 11 「一体的改革」のスケジュール
(福岡大学にて作成)
- 資料 12 福岡大学の共通教育科目「総合教養科目」における多人数クラス数の推移
(福岡大学にて作成)
- 資料 13 福岡大学教育開発支援機構が実施している FD プログラムのリスト
(福岡大学にて作成)
- 資料 14 平成 28 年度 建物別 教室稼働率
(福岡大学にて作成)

(資料1)

1 書類等の題名

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」73～74 ページ

(資料1) 出身大学別社長数 (株帝国データバンクが実施した調査「特別企画：九州・
沖縄地区の社長分析」より抜粋)

2 出典

株式会社帝国データバンク

3 引用範囲

「特別企画：九州・沖縄地区の社長分析」(2016年3月24日記事) 1 ページ・6 ページ

http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s160303_80.pdf

(資料2)

1 書類等の題名

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」75 ページ

(資料2) 日経 HR による企業の人事担当者を対象に実施した新卒社員の出身大学のイメージ調査結果 (『日本経済新聞』2014 年 6 月 16 日朝刊「人事が選ぶ大学ランキング」より抜粋)

2 出典

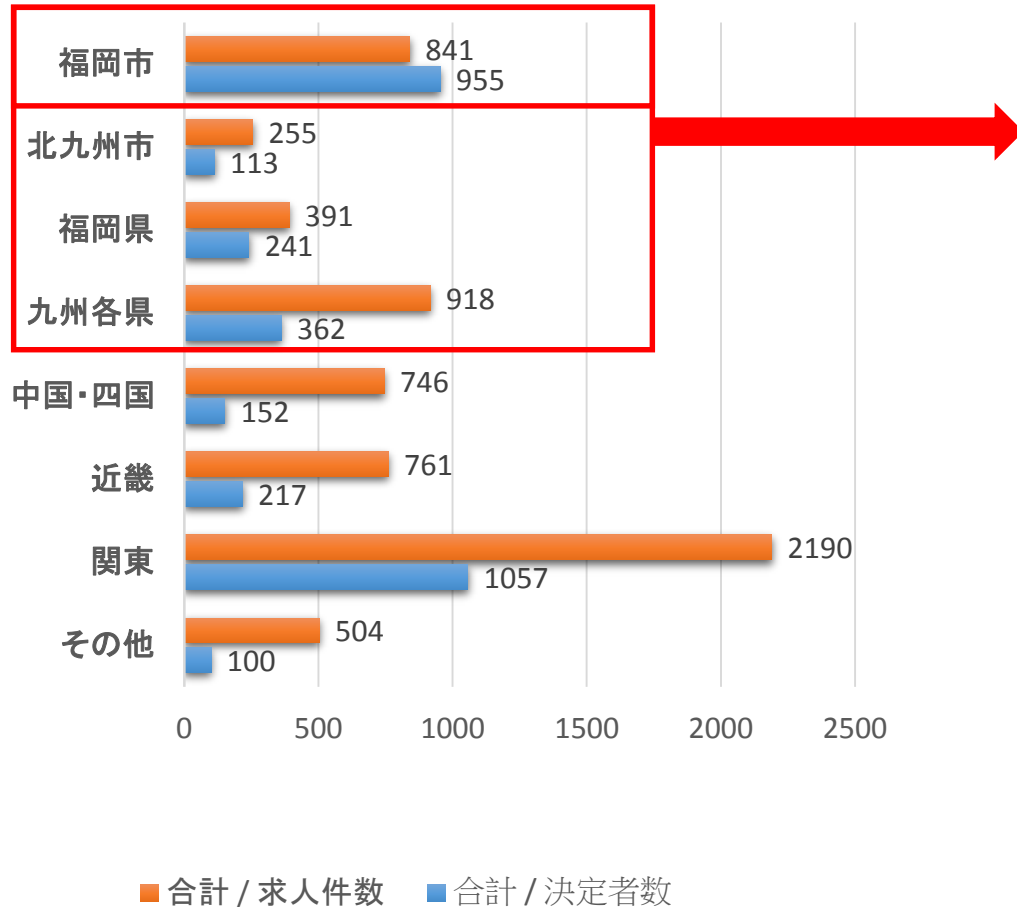
株式会社日本経済新聞社

3 引用範囲

『日本経済新聞』2014 年(平成 26 年)6 月 16 日朝刊 17 ページ

記事名「人事が選ぶ大学ランキング」

平成27年度の本学の地域別求人就職状況



	福岡県就職	九州就職
福岡県出身	48.0%	3.9%

合計

51.9%

	出身県就職	福岡県就職
佐賀県出身	27.5%	30.3%
長崎県出身	24.2%	31.1%
熊本県出身	30.3%	25.7%
大分県出身	38.2%	22.0%
宮崎県出身	35.4%	29.1%
鹿児島県出身	32.7%	26.9%
沖縄出身	56.5%	8.7%

57.8%

55.3%

56.0%

60.2%

64.5%

59.6%

65.2%

平成24年度～平成28年度 入学志願者の推移(学部・学科別)

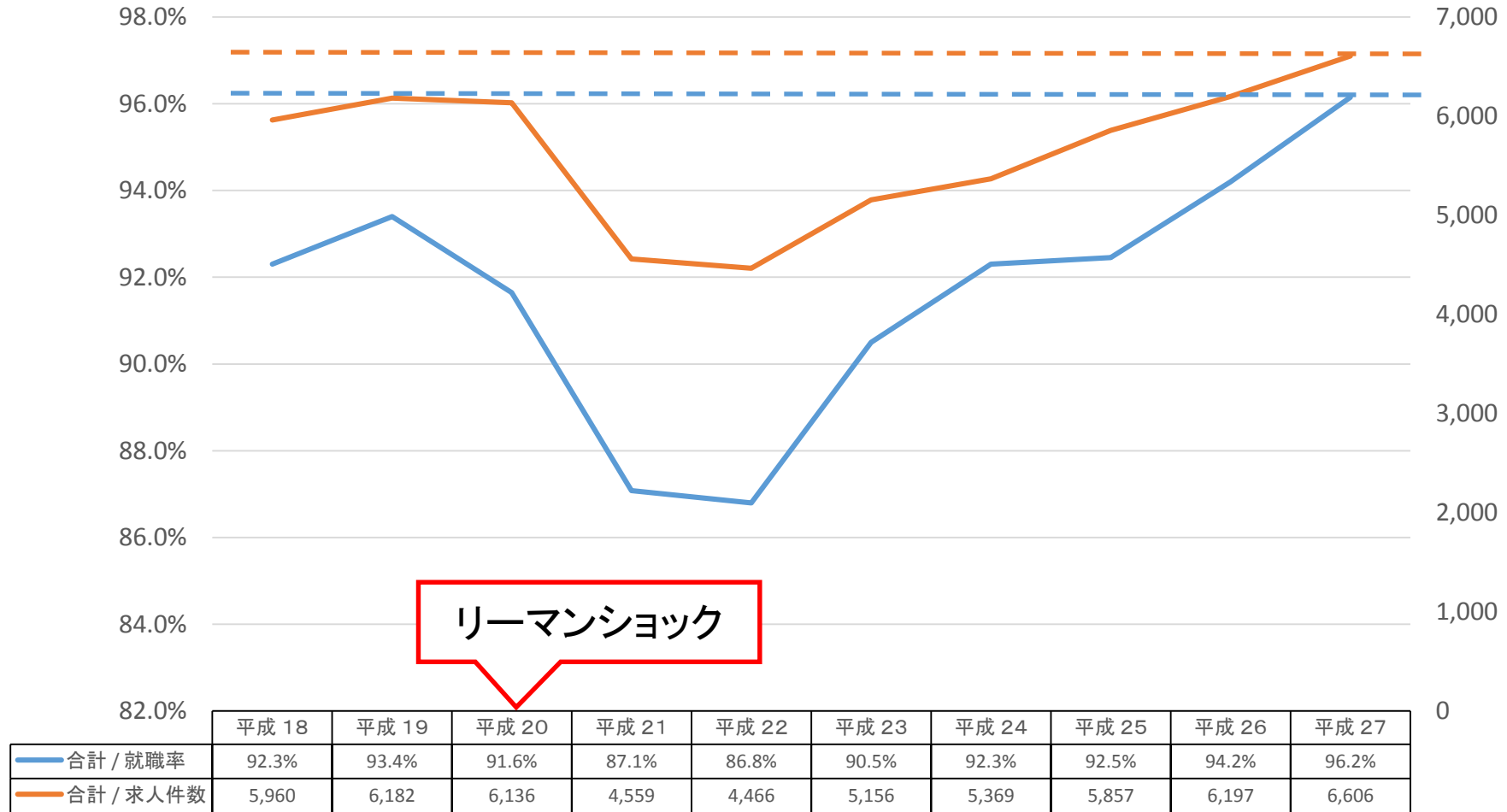
学部・学科		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人文学部	文化学科	1,061	1,007	1,032	957	957
	歴史学科	869	967	957	894	975
	日本語日本文学科	714	823	855	848	836
	教育・臨床心理学科	1,633	1,692	1,364	1,195	1,463
	英語学科	1,222	1,393	1,464	1,237	1,476
	ドイツ語学科	364	472	457	372	410
	フランス語学科	398	507	439	529	398
	東アジア地域言語学科	627	568	558	507	514
		6,888	7,429	7,126	6,539	7,029
法学部	法律学科	3,367	3,749	3,342	3,408	3,852
	経営法学科	1,593	1,778	1,545	1,675	1,739
		4,960	5,527	4,887	5,083	5,591
経済学部	経済学科	4,468	4,934	4,824	4,454	5,169
	産業経済学科	1,299	1,853	1,606	1,603	1,812
		5,767	6,787	6,430	6,057	6,981
商学部	商学科	2,828	2,856	3,173	2,703	3,645
	経営学科	2,339	2,080	2,297	2,174	2,505
	貿易学科	1,214	1,588	1,780	1,627	1,998
		6,381	6,524	7,250	6,504	8,148
商学部第二部	商学科	493	547	517	566	673
		493	547	517	566	673
理学部	応用数学科	881	1,187	1,193	1,103	1,128
	物理科学科	518	682	627	638	512
	化学科	1,027	1,227	1,269	1,130	1,077
	地球圏科学科	606	737	859	752	613
		3,032	3,833	3,948	3,623	3,330
工学部	機械工学科	1,273	1,514	1,768	1,558	1,417
	電気工学科	1,334	1,173	1,308	1,274	1,130
	電子情報工学科	2,177	2,311	2,176	2,153	2,083
	化学システム工学科	955	1,220	1,339	991	1,014
	社会デザイン工学科	800	1,404	1,417	1,239	1,283
	建築学科	1,272	1,573	1,751	1,594	1,799
		7,811	9,195	9,759	8,809	8,726
医学部	医学科	2,420	3,077	3,948	3,886	3,530
	看護学科	1,306	1,311	1,264	1,470	1,588
		3,726	4,388	5,212	5,356	5,118
薬学部	薬学科	2,644	3,563	3,492	3,241	3,216
		2,644	3,563	3,492	3,241	3,216
スポーツ科学部	スポーツ科学科	942	1,266	1,079	1,191	1,352
	健康運動科学科	356	540	492	420	528
		1,298	1,806	1,571	1,611	1,880
合計		43,000	49,599	50,192	47,389	50,692

都道府県別志願者・合格者状況／在学生の状況

平成28年度 都道府県別志願者・合格者状況

合格者
志願者(注) 志願者および合格者には、学部留学生を含まない。
合格者には追加合格者を含まない。検定等
56
284

過去10年間の求人件数と本学学生の就職率



- ・平成20年9月にリーマンショックがあり、その後求人件数と就職率が減少
- ・平成27年度は求人件数と就職率ともに最高

福岡大学附属若葉高等学校高大一貫
教育に係る資料

資 料

- 福岡大学附属若葉高等学校高大一貫教育計画概要
- 附属若葉高等学校一貫教育委員会概要
- 附属若葉高等学校高大一貫教育に係る「課題への取り組み」について
- 附属若葉高等学校高大一貫教育に係る本学のサポートについて

福岡大学附属若葉高等学校 高大一貫教育計画概要

1. 一貫教育の趣旨・目的

福岡大学は九州女子高等学校を附属高校とするにあたり、理想的な高大一貫教育の実現を目指す。福岡大学の高大一貫教育は、高等学校において本来あるべき高等学校教育の姿に立ち返り、後期中等教育の目的と目標達成に向けて努力するものにほかならないが、特に以下の諸点の取り組みを強化して高等学校教育を実施するものである。大学は緊密に連携してこれを支える。

- (1) 本来の高等学校教育課程のなかで、大学進学を希望する生徒に対し、進学後の学士課程教育に必要とされる基礎的学力や人間力を養成する。福岡大学の「全人教育」の理想に貫かれた教育を高等学校段階から実践して、大学との緊密な連携を図り、大学教育への円滑な導入と早期の適応を可能にする。
- (2) 高等学校卒業後のキャリア形成の可能性を広げるために、高等学校において幅広く多くの教科を学ぶことができるように、本来あるべき理想的なカリキュラムを構築し実施する。
- (3) 大学入試に特化した教育指導や偏差値中心の進学指導等を廃し、生徒一人ひとりが自分自身のキャリア・プランを考えながら、実りある高校生活を送ることができるようにする。そのため、キャリア・パスの一つとしての大学の教育課程と大学卒業後の進路までも視野に入れた教育指導を、大学との連携協力によって実施する。
- (4) 高等学校の三年間の課程を通して、大学が求める基礎学力を身に付け、大学生活に十分適応できる人間力を備えていることが福岡大学への進学要件となる。そのため、高校と大学は連携して生徒の学習と生活に関する年度毎の達成目標を設定し、修学および生活の記録をもとにその達成度を審査し、大学が求める水準に達した生徒を福岡大学が受け入れる。
- (5) 福岡大学の「全人教育」の理念に則り、知識だけではなく、多くの人々と共生・協働するためのコミュニケーション能力や社会性をはじめ、社会の一員として行動できる能力を養成する。高校生活においてスポーツ、文化、生徒会等の課外活動や校外での各種ボランティア活動などはそのために重要な役割を果たしている。したがって、これらの多彩な活動への積極的参加と、受験によって途絶することなく卒業まで続けることを推奨する。

この高大一貫の高等学校教育課程において、福岡大学の学生となるに相応しい能力を身に付けて進学してきた学生は、まさに福岡大学の学生の中核となる存在であり、福岡大学は責任をもってこれを育成し、社会に送り出す。

一貫教育指導概要

- ① 本校の生徒に対して、一貫教育プログラムを提供することにより、大学での高等教育を受けるにふさわしい人材の育成をはかる。
- ② 日常のあらゆる教育活動を通じてコミュニケーション能力を育成する。
- ③ 修学ポートフォリオを活用し、一人ひとりの高等学校での学習と生活の目標設定と達成度評価により、人間的成長を図る。
- ④ 正課の学習にとどまることなく、高校生活のもう一つの核として部活動・生徒会活動・ボランティア活動等への積極的参加を促す。
- ⑤ 福大コースにおいては、福岡大学への進学を前提とした、理想的な高等学校教育を実現する幅広い教育を行うとともに、大学進学後の教育を考慮しクラス編成を行う。

一貫教育の体制及び協議組織

- ① 大学に「附属若葉高等学校一貫教育委員会」（以下、「一貫教育委員会」）を置く。議長は教学担当副学長があたる。
- ② 一貫教育委員会の構成員は、大学から担当副学長及び副学長が選任した委員、高校から校長及び校長が選任した委員（教頭・教務部長・進路指導部長・学年主任3名）とする。
- ③ 一貫教育委員会は、福岡大学と附属若葉高校とによる一貫教育に関する事項を審議する。
- ④ 高校における一貫教育の実施に関する事項は、高校が設置する各委員会及び校務運営委員会の議を経て、一貫教育委員会に提出する。
- ⑤ 高校が設置する各委員会及び校務運営委員会は、必要に応じて高校の教職員によるワーキング・グループ等を設置し、必要な事項を検討する。
- ⑥ 前項の会議体は、必要に応じて大学の関係者と意見交換等を行う。
- ⑦ 大学に担当事務組織を設置し、福岡大学と附属若葉高校との一貫教育に関する事項及び一貫教育委員会に関する事項を処理する。

一貫教育プログラム

- (1) 高校は年度毎に「一貫教育プログラム」を作成し、一貫教育委員会の議を経て、大学の承認のもと、一貫教育プログラムを実施する。
- (2) 「一貫教育プログラム」には、次の内容を盛り込むこととする。
 - ① 一貫教育ガイダンスの受講 (1年生全員一コース単位)
 - ② 修学ポートフォリオの作成 (全員)

- ③ 福岡大学進路講話の受講 (1年生全員)
 - ④ 進路学習(学部学科説明)の受講 (全員)
 - ⑤ 模擬講義の受講 (プログラム参加者全員)
 - ⑥ 「課題研究」への取組み (福大コース全員、他コースは独自のプログラム)
 - ⑦ 「福岡大学で学ぶ」・公開講座の受講 (任意)
 - ⑧ オープンキャンパスへの参加 (プログラム参加者全員)
 - ⑨ その他の大学開催行事への参加 (任意)
 - ⑩ 「志望理由書」の作成 (福大コース全員)
 - ⑪ 「課題研究」校内発表 (福大コース全員)
 - ⑫ グループディスカッションプログラム (福大コース全員)
 - ⑬ その他一貫教育委員会で定めるもの
- (3) 各プログラムの実施にあたっては、大学が相応の支援と協力を行う。
- (4) 「課題研究」については、各学部から「高校生が取り組むにふさわしい研究テーマ」を示すこととし、高大が協力して支援・指導する。
- (5) 一貫教育委員会において、年度毎に「一貫教育プログラム」とその実施状況を確認・評価する。

課外活動等

- (1) 一貫教育の趣旨に鑑み、正課の学習のみにとどまることなく、高校生活のもう一つの核として部活動・生徒会活動・ボランティア活動等への積極的参加を促す。
- (2) これらの活動記録は、修学ポートフォリオに反映させる。

入学前教育

- (1) 福岡大学に進学する3年次の生徒に対しては、12月以降卒業時まで、大学が必要とする入学前教育を高校において実施する。
- (2) 各学部学科の進学予定者に対する必要な入学前教育を実施する。

到達度審査と附属校推薦制度

- (1) 到達度の認定及び附属推薦入学候補者の選考は、修学ポートフォリオ及び高校側の提出する資料等に基づき、一貫教育委員会で行う。
- (2) 一貫教育の趣旨を尊重し、各学部学科との協議により学習到達度の基準を設ける。
- (3) 到達度審査基準については、一貫教育委員会において検討する。
- (4) 入学後の学生評価についても併せて検討する。

附属若葉高等学校一貫教育委員会概要

【目的】

附属若葉高等学校と高大一貫教育全般に関する事項を審議し、一貫教育の円滑な遂行と健全な発展を促進することを目的とするため「附属若葉高等学校一貫教育委員会」を設置している。

【構成員】（26人）

- (1) 副学長
- (2) 教務部長
- (3) 学生部長
- (4) 入学センター長
- (5) 若葉高校校長
- (6) 若葉高校教頭
- (7) 若葉高校教務主事
- (8) 若葉高校生徒主事
- (9) 若葉高校進路指導主任
- (10) 若葉高校学年主任 各1人
- (11) 若葉高校コース長 各1人
- (12) 各学部の専任教育職員のうちから学部長が指名した者 各1人
- (13) 副学長が指名した者 若干人

【審議事項】

- (1) 一貫教育プログラムに関する事項
- (2) 若葉高校のコース編成及び募集定員に関する事項
- (3) 附属校推薦入学候補者の選考に関する事項
- (4) 本学に進学する若葉高校生徒の入学前教育に関する事項
- (5) 本学に進学した学生の評価に関する事項
- (6) その他一貫教育に関する重要事項

附属若葉高等学校高大一貫教育に係る「課題への取り組み」について

大学と高校が協議の上設定した「課題」に組み、生きる力としての問題解決能力や大学教育を受けるために必要なディスカッション能力、文章作成能力などを総合的に養成する。同時に、自分自身の将来を考え、キャリア形成の視点から大学の学部・学科選びにも繋げる。なお、この課題への取り組みも附属校推薦入学候補者選考における到達度審査の資料となる。

〔概要〕

大学と高校が協議の上設定した多くの課題の中から各自の取り組み「課題」を1つ選択する。

1年次は、課題研究とし、類似のテーマを選択した生徒で小グループを作り、手順や目標を話し合いながら総合学習の時間や放課後を利用して取り組む。グループワークによりチームワークとコミュニケーション能力の養成と研究手法を学ぶことに重点を置く。

2年次の取り組み「課題」は、個人を主体とし、考察や文章作成能力の向上を図って大学での「学び」に繋げる。担任の指導や助言を受け、中間報告を交えながら進める。さらにその成果を下級生に対して発表する。本取り組みにおいては、必要に応じて大学の教員による指導・助言のほか、大学の施設等も利用できる。

附属若葉高等学校高大一貫教育に係る本学のサポートについて

○進路講話

5月に本学から教育職員が附属若葉高等学校に出向き、1年生全員を対象として、有意義な高校生活を過ごすための講話を実施している。

○出張講義

7月と12月に分かれて本学全学部から附属若葉高等学校に出向き、1年生全員を対象に教育職員がテーマを決めて、学部紹介と併せて講義を実施している。

○模擬講義

11月に附属若葉高等学校における2年生全員を対象として、本学において学部紹介と併せて模擬講義を実施している。

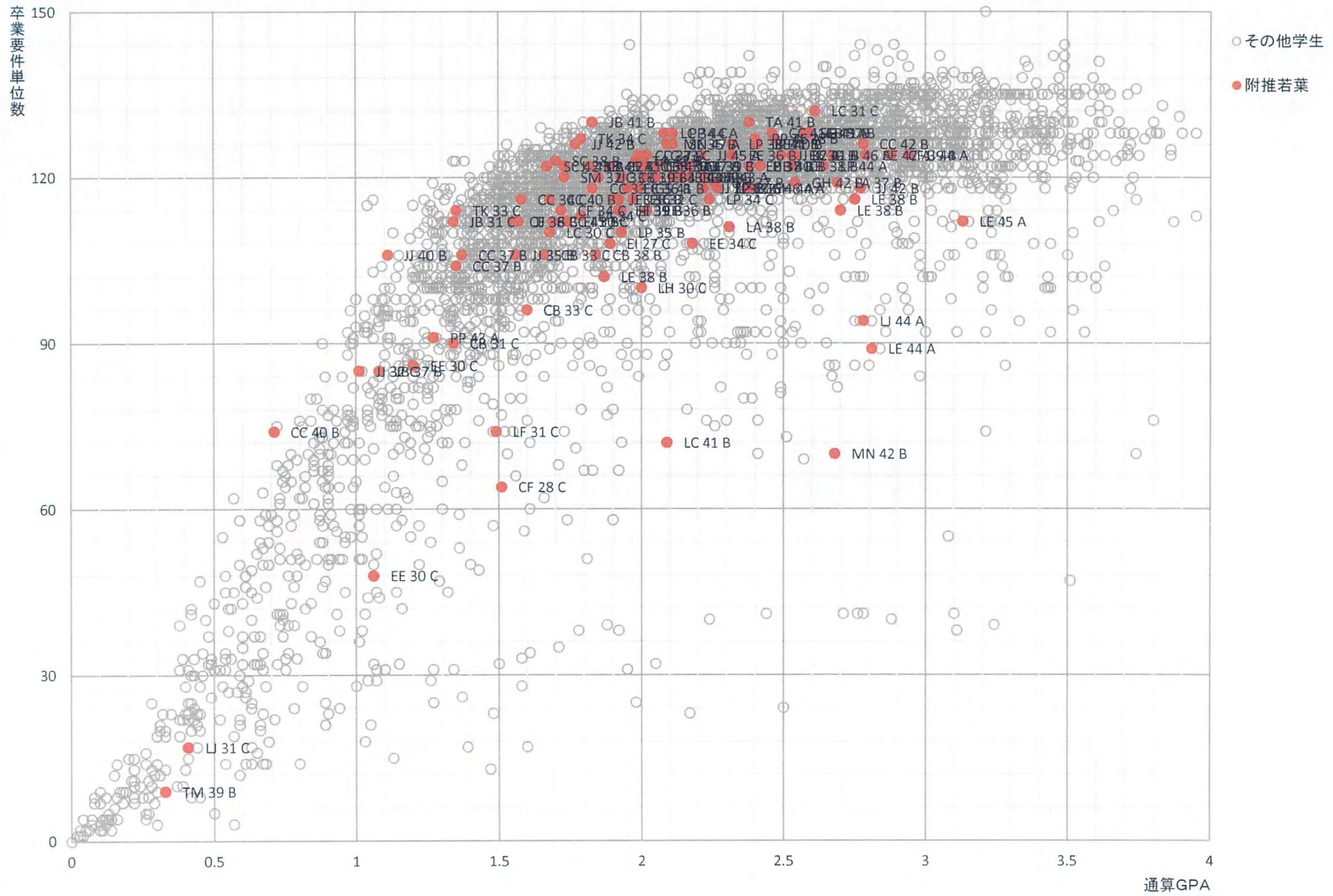
○ワークショップ

8月に附属若葉高等学校の福大コースの1年生を対象に、本学から課されているグループでのレポート制作を支援するプログラムとして実施している。

以 上

2013年度入学者 成績状況

2016年度 前期終了時点



(資料9)

1 書類等の題名

「学則の変更の趣旨等を記載した書類」95 ページ

(資料9) 大学ブランド力調査記事 (『日本経済新聞』2016年11月30日朝刊「大学ブランド力調査」より抜粋)

2 出典

株式会社日本経済新聞社

3 引用範囲

『日本経済新聞』2016年(平成28年)11月30日朝刊 九州経済面39ページ
記事名「大学ブランド調査」

九州7県・沖縄県・山口両県の高校卒業者・大学進学者・大学進学率推移(現役生)

学校基本調査より作成

入試年度 高校所在地	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		(H17.3高卒)	(H18.3高卒)	(H19.3高卒)	(H20.3高卒)	(H21.3高卒)	(H22.3高卒)	(H23.3高卒)	(H24.3高卒)	(H25.3高卒)	(H26.3高卒)	(H27.3高卒)
福岡	高校卒業者	50,208	46,565	45,941	43,755	42,166	42,702	42,241	41,632	42,908	41,758	42,095
	大学進学者	18,661	18,773	19,772	19,329	19,118	19,519	19,382	18,791	19,141	19,082	19,668
	大学進学率	37.2%	40.3%	43.0%	44.2%	45.3%	45.7%	45.9%	45.1%	44.6%	45.7%	46.7%
佐賀	高校卒業者	10,411	9,825	9,500	9,062	9,017	8,779	8,732	8,423	8,519	8,281	8,239
	大学進学者	3,284	3,287	3,324	3,214	3,371	3,255	3,149	2,924	2,995	2,960	3,064
	大学進学率	31.5%	33.5%	35.0%	35.5%	37.4%	37.1%	36.1%	34.7%	35.2%	35.7%	37.2%
長崎	高校卒業者	17,383	16,630	16,076	15,220	14,465	14,606	14,577	14,040	14,081	13,182	12,924
	大学進学者	5,631	5,472	5,419	5,364	5,322	5,450	5,377	5,191	5,121	4,923	4,560
	大学進学率	32.4%	32.9%	33.7%	35.2%	36.8%	37.3%	36.9%	37.0%	36.4%	37.3%	35.3%
熊本	高校卒業者	19,730	19,134	18,576	17,177	16,801	16,841	16,635	16,293	16,640	15,968	15,911
	大学進学者	5,978	6,119	6,168	6,193	6,190	6,375	6,275	6,104	6,248	6,197	6,324
	大学進学率	30.3%	32.0%	33.2%	36.1%	36.8%	37.9%	37.7%	37.5%	37.5%	38.8%	39.7%
大分	高校卒業者	13,059	12,415	11,951	11,528	10,969	10,982	10,662	10,621	11,001	10,419	10,517
	大学進学者	4,121	4,186	4,200	4,112	4,186	3,964	3,982	3,822	3,896	3,626	3,781
	大学進学率	31.6%	33.7%	35.1%	35.7%	38.2%	36.1%	37.3%	36.0%	35.4%	34.8%	36.0%
宮崎	高校卒業者	13,247	12,532	12,298	11,601	11,056	10,967	10,916	10,807	11,357	10,653	10,752
	大学進学者	3,940	4,084	3,991	3,908	3,938	4,050	3,885	3,834	3,903	3,768	3,788
	大学進学率	29.7%	32.6%	32.5%	33.7%	35.6%	36.9%	35.6%	35.5%	34.4%	35.4%	35.2%
鹿児島	高校卒業者	19,363	20,274	19,000	18,073	17,586	17,182	17,007	16,321	16,447	15,374	15,214
	大学進学者	5,001	5,639	5,414	5,283	5,256	5,193	5,195	4,803	4,815	4,428	4,585
	大学進学率	25.8%	27.8%	28.5%	29.2%	29.9%	30.2%	30.5%	29.4%	29.3%	28.8%	30.1%
沖縄	高校卒業者	17,364	16,920	16,037	15,638	14,792	15,535	15,015	15,171	14,970	14,649	14,884
	大学進学者	4,603	4,879	4,733	4,969	4,940	5,095	4,900	4,915	5,156	4,956	5,293
	大学進学率	26.5%	28.8%	29.5%	31.8%	33.4%	32.8%	32.6%	32.4%	34.4%	33.8%	35.6%
山口	高校卒業者	14,369	13,696	13,026	12,516	11,876	11,991	11,806	11,701	11,924	11,366	11,488
	大学進学者	4,461	4,510	4,532	4,483	4,347	4,374	4,270	4,166	4,223	4,046	4,262
	大学進学率	31.0%	32.9%	34.8%	35.8%	36.6%	36.5%	36.2%	35.6%	35.4%	35.6%	37.1%

九州・ 沖縄・山口	高校卒業者	175,134	167,991	162,405	154,570	148,728	149,585	147,591	145,009	147,847	141,650	142,024
	大学進学者	55,680	56,949	57,553	56,855	56,668	57,275	56,415	54,550	55,498	53,986	55,325
	大学進学率	31.8%	33.9%	35.4%	36.8%	38.1%	38.3%	38.2%	37.6%	37.5%	38.1%	39.0%
全国	高校卒業者	1,203,251	1,171,754	1,148,108	1,089,188	1,065,412	1,071,422	1,064,074	1,056,387	1,091,614	1,051,343	1,068,989
	大学進学者	473,263	490,242	505,951	500,631	503,840	513,013	507,509	503,545	517,416	505,240	522,656
	大学進学率	39.3%	41.8%	44.1%	46.0%	47.3%	47.9%	47.7%	47.7%	47.4%	48.1%	48.9%

「一体的改革」スケジュール

取組の目的	取組内容 (具体的施策)	16年度 (H28)		17年度 (H29)		18年度 (H30)		19年度 (H31)		H27自己点検・評価、 H28事業計画との関連	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
福岡大学が育成を目指す人材像とそれに向けたカリキュラム及び入学選抜に関する一貫した基準の設定	3つのポリシーの策定	○各種調査 ○ポリシー策定に関するガイドラインの作成 ○今後の工程の策定	○デプロマポリシーの仮策定 ○現行カリキュラムの構成を文書化 ○アドミッションポリシーの検討	○3つのポリシーの再策定・修正（「福大生らしさ」の定義） ○3つのポリシーの整合性の検証		○3つのポリシーの検証				H27自己点検・評価における全学的に対応すべき事項No4 H28事業計画⑥全学的な教学マネジメントの確立	
着実な力を身につけることを可能にするカリキュラムの確立	カリキュラムポリシーに基づいたカリキュラムの検討・再構築		○カリキュラムツリーの作成（科目内容の繋がり、順次性のみを表す）	○各種調査 ○カリキュラムマップ作成のためのガイドライン（フォーマット）の検討・作成 ○カリキュラムスリム化の数値目標設定		○カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムマップの作成		○カリキュラムのスリム化・科目の精選		H27自己点検・評価における全学的に対応すべき事項No5 H28事業計画②教育課程の体系化の推進	
福大生として共通に持つべき基礎的能力を鍛える基盤科目の整備	共通教育の充実		○共通教育のマネジメント体制の整備・強化案の策定 ○共通教育の枠組みの検討	○「福大生らしさ」を反映させた共通教育の再設計（学修基盤科目／教養ゼミ／その他）				○新共通教育の実施		H28事業計画③時代や社会のニーズに応える知識と人間性を備えた人材の育成・輩出	
教育活動の成果の検証	学修成果の把握・測定		○学修成果の評価指標に関する他大学等調査	○学修成果の評価指標の設定（「福大生らしさ」の反映） ○コア科目の設定（共通教育／学部専門）				○学修成果の測定		H27自己点検・評価における全学的に対応すべき事項No7	
主体的な学びの構築、学生の実態を踏まえた着実な授業改善	授業アンケートの再設計と活用	○他大学における事例調査	○新調査の設計（予備）	○予備調査の実施・分析 ○本調査の実施・分析 ○本調査の設計		○本調査の実施，調査結果の活用開始				H27自己点検・評価における全学的に対応すべき事項No6 （大学基準協会認証評価における努力課題）	
	アクティブラーニング（AL）型授業の支援	○アクティブラーニングに関する情報収集と発信									
	学生の教育力の活用	○AL型授業推奨制度の設計	○AL型授業推奨制度の試行	○AL型授業推奨制度実施 ○制度の検証		○AL型授業推奨制度実施 ○制度の検証					H28事業計画④主体的に学び、行動する人材の育成
	修学指導，初年次教育	○SA，ピアサポート等の制度検討 ○学生コミュニティの育成		○SA，ピアサポート等の制度実施 ○学生コミュニティの育成							
	多様な学習に対応する成績評価の検討・実践	○多様な評価に関する規程改正		○制度改正後の実態把握							
高校との教育連携	高大接続改革への対応	○アドミッションポリシーの検討 ○高大接続のあり方検討 ○一貫教育内容の再検討		○教育連携を行う高校との調整 ○教育連携制度設計		○教育連携制度構築		○教育連携制度実施		H28事業計画⑦基礎学力や人間力を備えた学生の受け入れ⑧能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する入学選抜	

福岡大学の「総合教養科目」において登録者数が350人を超過したクラスの実績(H26～H28)

平成26年度…22クラス
(クラス規模の上限目標:400人)

	科目名	期別	曜日	時限
1	心理学A	前期	金	3時限
2	政治学A	前期	金	4時限
3	哲学A	前期	金	3時限
4	心理学A	前期	水	3時限
5	日本国憲法	前期	木	4時限
6	経済学A	前期	金	2時限
7	ミクロの生物科学	前期	月	2時限
8	マクロの生物科学	後期	月	2時限
9	心理学A	前期	木	2時限
10	心理学B	後期	金	3時限
11	中国文学A	前期	月	5時限
12	ミクロの生物科学	前期	火	1時限
13	中国文学B	後期	月	5時限
14	政治学A	前期	金	3時限
15	マクロの生物科学	後期	火	1時限
16	経済学A	前期	火	5時限
17	心理学B	後期	木	2時限
18	政治学B	後期	金	3時限
19	商学A	前期	月	2時限
20	戦争と平和(13台以前) 国際化と日本(14台)	後期	木	4時限
21	宗教学A	前期	火	2時限
22	西洋文学B	後期	木	3時限

平成27年度…16クラス
(クラス規模の上限目標:350人)

	科目名	期別	曜日	時限
1	政治学概論A	前期	木	3時限
2	心理学A	前期	水	1時限
3	心理学B	後期	水	1時限
4	法学A	前期	月	2時限
5	教育論A	前期	火	4時限
6	文化人類学A	前期	金	1時限
7	日本史A	前期	月	3時限
8	哲学A	前期	水	2時限
9	芸術A	前期	月	2時限
10	地球圏科学入門	前期	火	2時限
11	自然科学入門	前期	木	3時限
12	政治学概論B	後期	木	3時限
13	心理学B	後期	火	3時限
14	心理学A	前期	金	3時限
15	ミクロの生物科学	前期	火	1時限
16	マクロの生物科学	後期	火	1時限

平成28年度…11クラス
(クラス規模の上限目標:350人)

	科目名	期別	曜日	時限
1	心理学A	前期	木	3時限
2	自然科学入門	前期	水	2時限
3	日本史A	前期	月	3時限
4	文化人類学A	前期	火	3時限
5	宗教学B	後期	金	3時限
6	哲学A	前期	月	2時限
7	倫理学A	前期	火	4時限
8	心理学B	後期	木	3時限
9	地理学A	前期	水	3時限
10	自然科学入門	前期	水	4時限
11	ミクロの生物科学	前期	金	5時限

注1:「※」印の科目はカリキュラム改正に伴う合併授業

注2:各年度とも登録者数は新入生の履修登録終了後(4月上旬)の数値

注3:平成26年10月の教務委員会において、クラス規模の上限目標が400人から350人へと引き下げられた。

福岡大学教育開発支援委機構が平成 27 年度中に実施した FD プログラム一覧

(1) 平成 27 年度 新任教育職員研修会

新任の教育職員を対象に、本学の特色と仕組みに対する理解を深め、大学教育に関する基本的な知識や技術を更新し、それらを自身の授業実践に応用できるようになるための機会を提供することを目的に実施した。

平成 27 年度の新任教育職員研修会は、平成 26 年度に引き続き、年 3 回実施した。

[各プログラム]

第 1 回 (平成 27 年 4 月 3 日)

テーマ：福岡大学に関する理解を深める (役職者らによる講話と学内見学)

第 2 回 (平成 27 年 8 月 24 日、9 月 3 日)

テーマ：コースデザインを考える (前期授業の振り返りと授業全体の設計の検討)

第 3 回 (平成 28 年 3 月 3 日、3 月 9 日)

テーマ：成績評価の方法を考える (授業の目的に応じた成績評価の手法)

(2) E-ラボ (Education-Labo)

中教審の答申など文部科学省の方向性について情報収集し、大学を取り巻く外的環境を学内に情報提供するため、また併せて、教育改善に関する様々な方策について、情報共有を行い、実施の可能性についての検討を行うため、「E-ラボ (Education-Labo)」を開催した。内容ならびに参加者数は以下のとおりである。

- ・ 第 1 回 平成 27 年 6 月 22 日(月) 参加者数：29 名
 テーマ：『学生の学修成果の長期的・継続的の把握に向けて一教職課程教育センターの取り組みー』
 講師：佐藤 仁 准教授 (人文学部 教育・臨床心理学科/教職課程教育センター長補佐)
- ・ 第 2 回 平成 27 年 7 月 10 日(金) 参加者数：38 名
 テーマ：『一貫した成績評価基準の組織的活用ー工学部におけるルーブリックの活用ー』
 講師：古賀 一八 教授 (工学部 建築学科/工学部教育点検・改善委員会委員長)
- ・ 第 3 回 平成 27 年 10 月 14 日(水) 参加者数：33 名
 テーマ：『Moodle を活用した授業運営ー実践報告を通じて可能性や課題を検討するー』
 講師：伊藤 亜希子 講師 (人文学部 教育・臨床心理学科)
 寺田 貢 教授 (理学部 物理科学科/教育開発支援機構委員)
- ・ 第 4 回 平成 27 年 11 月 30 日(月) 参加者数：23 名
 テーマ：『学修者も教員も元気がでる教材開発』
 講師：守山 正樹 教授 (医学部 医学科/教育開発支援機構委員)
- ・ 第 5 回 平成 28 年 2 月 23 日(火) 参加者数：27 名
 テーマ：『「大規模授業の運営に関する Tips とは？」～大規模授業の課題を探ろう～』
 講師：橋場 論 講師 (教育開発支援機構)

・第6回 平成28年3月22日(火) 参加者数：21名

テーマ：『「大規模授業の運営に関する Tips とは？」～大規模授業の運営の Tips を集めよう～』

講師：橋場 論 講師（教育開発支援機構）

(3) 第9回教育改善活動フォーラム（平成27年10月10日開催）

当フォーラムは本学における組織的かつ継続的な教育内容、教育方法等の改善を図る活動の一環として行なっている。近年、新たな高等教育機関の設置が検討されるなど、大学を含めた高等教育機関を取り巻く社会的、政策的環境が大きな変化を迎える兆しが見られる。

第9回教育改善活動フォーラムでは、「大学改革の現在 —福岡大学の選択と展望—」をテーマとして、まず、近年の改革に至るまでの大学政策の変遷や、競争的資金による政策誘導を通じた大学の機能別分化の進行状況などを概観し、次に、様々な大学が自らの大学の役割や機能をどのように定め、進もうとしているのかを確認したうえで、最後に、これからの本学の位置付けと展望について議論を行った。

◆ 日時 平成27年10月10日（土） 13時00分から16時00分

◆ 場所 222教室（2号館2階）

◆ テーマ 「大学改革の現在 —福岡大学の選択と展望—」

◆ 主催 教育開発支援機構

◆ プログラム

1. 開会挨拶、趣旨説明

2. 話題提供1

テーマ：「機能別分化に関する政策動向」

報告者：橋場 論 講師（教育開発支援機構）

3. 話題提供2

テーマ：「他大学における機能別分化とその戦略」

報告者：鶴田 直之 教授（教育開発支援機構 教育FD支援室長）

須長 一幸 准教授（教育開発支援機構）

安武 隆明 課員（教育開発支援機構事務課）

大浦 淑子 課員（教育開発支援機構事務課）

4. 話題提供3

テーマ：「高等教育機関の再編に関する審議会での検討状況と政策動向」

報告者：岡田 元子 室員（東京事務所事務室）

5. 総合討議

6. 閉会挨拶

平成28年度 建物別 教室稼働率
(1・2・8・10号館、A棟)【前期】

号館	教室番号	収容人員	月曜日					月曜日計	火曜日					火曜日計	水曜日					水曜日計	木曜日					木曜日計	金曜日					金曜日計	総計	教室稼働率		
			1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限					
1号館	121	449	1	1	1			3	1	1	1	1	1	4		1						2	1	1	1	1	1	5	1	1				2	16	64.0%
	122	449	1			1	1	3		1	1	1		3	1	1	1	1	1	1	5	1		1	1	1	1	4	1	1	1			3	18	72.0%
	123	640		1	1		1	3	1	1	1		1	4		1	1				2		1	1		1	2		1	1	1	1	4	15	60.0%	
	131	252	1		1	1		3	1	1			1	3	1	1	1				3			1	1		2		1				1	12	48.0%	
	132	270	1	1		1		3	1			1	1	3	1		1				3	1			1		1	1		1	1		2	12	48.0%	
	133	640			1	1		2	1	1		1		3	1	1	1	1			4		1	1			2		1		1		2	13	52.0%	
	計		4	3	4	4	2	17	5	5	3	4	3	20	4	5	5	3	2	19	2	3	5	3	3	16	2	5	4	2	1	14	86			
			66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	33.3%	56.7%	83.3%	83.3%	50.0%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	83.3%	83.3%	50.0%	33.3%	63.3%	33.3%	50.0%	83.3%	50.0%	50.0%	53.3%	33.3%	83.3%	66.7%	33.3%	16.7%	46.7%	57.3%			
2号館	2B1	300	1	1	1			3	1				1		1	1				2	1	1		1	1	4	1	1	1	1	1	4	14	56.0%		
	221	251		1		1		2		1		1	3		1			1	2	1	1				2	1	1	1	1	1	1	4	13	52.0%		
	222	144	1					1	1				1		1	1	1	1	3		1				1				1		1	2	8	32.0%		
	231	256	1	1				2		1		1	3			1			1	1	1				1		1	1	1	1	1	4	11	44.0%		
	232	160		1	1	1	1	4			1		1		1	1	1	1	3	1	1		1	1	1	4		1	1	1	1	2	14	56.0%		
	計		3	4	2	2	1	12	2	2	0	3	2	9	0	3	4	2	2	11	4	4	0	2	2	12	2	3	4	3	4	4	16	60		
			60.0%	80.0%	40.0%	40.0%	20.0%	48.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	40.0%	36.0%	0.0%	60.0%	80.0%	40.0%	40.0%	44.0%	80.0%	80.0%	0.0%	40.0%	40.0%	48.0%	40.0%	60.0%	80.0%	60.0%	80.0%	64.0%	48.0%			
8号館	811	176	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	3	21	84.0%			
	812	108		1	1		1	3	1	1	1	1	5	1	1	1		1	4	1	1	1	1	1	4		1	1	1	1	1	4	20	80.0%		
	813	108	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	4	23	92.0%		
	814	108	1	1		1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	1	5	24	96.0%		
	815	150			1	1	1	3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	1	5	22	88.0%		
	816	150			1			1	1	1	1	1	4	1	1	1			3	1	1			2	1	1	1	1	1	1	1	4	14	56.0%		
	821	165	1		1	1	1	4	1	1	1	1	5		1	1	1	1	4		1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	4	21	84.0%		
	822	165			1	1		2		1			2	1	1	1	1	1	5		1			1		1		1				1	11	44.0%		
	823	732		1	1	1		3	1	1	1	1	5		1	1	1	1	4	1	1	1			3		1					1	16	64.0%		
	824	164			1		1	2	1		1	1	4	1	1	1			3		1			2		1		1	1	1	2	13	52.0%			
	825	164				1	1	2	1	1	1		4		1	1	1		3	1			1	2	1	1	1	1	1	1	1	4	15	60.0%		
	826	500		1	1	1	1	4			1	1	3	1	1		1		3	1		1	1	3		1	1	1	1	1	1	3	16	64.0%		
	832	220	1		1	1	1	4	1	1	1		4	1	1	1	1		4	1			1	2		1	1	1	1	1	1	3	17	68.0%		
	833	164	1				1	2			1	1	3		1	1	1		2	1		1	1	4		1	1	1	1	1	1	3	14	56.0%		
	834	164			1	1		2			1	1	3	1	1	1	1	1	5		1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	2	15	60.0%		
	835	500			1		1	2			1	1	4		1	1	1	1	3		1	1	1	4		1	1	1	1	1	1	1	14	56.0%		
841	220			1			1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	1		1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	3	16	64.0%			
842	105		1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1			4		1		1	2	1							1	13	52.0%			
843	105						0	1	1	1	1	5	1	1				2			1	1	2			1		1	1	1	3	12	48.0%			
844	160	1					1	1	1	1	1	5		1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	1	1	5	20	80.0%			
845	160				1	1	2	1	1	1	1	4		1	1	1		3		1	1	1	4			1	1	1	1	0	13	52.0%				
計		7	7	15	13	12	54	16	17	20	15	19	87	14	21	19	14	11	79	12	14	15	16	12	69	11	16	11	13	10	61	350				
			33.3%	33.3%	71.4%	61.9%	57.1%	51.4%	76.2%	81.0%	95.2%	71.4%	90.5%	82.9%	66.7%	100.0%	90.5%	66.7%	52.4%	75.2%	57.1%	66.7%	71.4%	76.2%	57.1%	65.7%	52.4%	76.2%	52.4%	61.9%	47.6%	58.1%	66.7%			

平成28年度 建物別 教室稼働率
(1・2・8・10号館、A棟)【前期】

号館	教室番号	収容人員	月曜日					月曜日計	火曜日					火曜日計	水曜日					水曜日計	木曜日					木曜日計	金曜日					金曜日計	総計	教室稼働率
			1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限			
10号館	1011	320	1		1			2	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1		1	1	1	4	21	84.0%
	1012	81					0						0						0						0					0	0	0.0%		
	1013	81					0						0						0						0					0	0	0.0%		
	1014	88					0						0						0						0					0	0	0.0%		
	1015	40					1	1				1	1						0		1				1				1	4	16.0%			
	1021	320	1	1				2	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4		1	1		2	16	64.0%	
	1022	88						0						0						0						0				0	0	0.0%		
	1023	118						0						0						0						0				0	0	0.0%		
	1024	40						0			1	1	1	3	1	1	1	1		4			1	1		2	1		1		2	11	44.0%	
	1025	40			1			1		1	1	1	1	3	1		1		2		1	1		1	3	1				1	10	40.0%		
	1031	320	1	1		1		3		1		1	1	3	1	1	1	1		4	1	1	1		1	4		1		1	2	16	64.0%	
	1032	99		1		1		2	1	1	1	1		4	1	1	1	1		5	1		1	1		3	1		1		3	17	68.0%	
	1033	128		1	1	1		3			1	1	1	3	1	1				2	1		1			2	1	1	1		4	14	56.0%	
	1034	128		1				1			1	1	1	3		1	1	1		3						0					0	7	28.0%	
	計			3	5	3	3	1	15	3	5	7	8	6	29	7	7	7	6	2	29	5	4	8	4	3	24	5	2	5	3	4	19	116
			21.4%	35.7%	21.4%	21.4%	7.1%	21.4%	21.4%	35.7%	50.0%	57.1%	42.9%	41.4%	50.0%	50.0%	50.0%	42.9%	14.3%	41.4%	35.7%	28.6%	57.1%	28.6%	21.4%	34.3%	35.7%	14.3%	35.7%	21.4%	28.6%	27.1%	33.1%	
A棟	AB01	448		1	1	1		3		1	1	1		3		1		1	2	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	16	64.0%	
	AB02	283	1	1	1		1	4	1	1	1		1	4	1		1	1	3	1	1				2	1	1				2	15	60.0%	
	A101	200	1		1			2	1	1	1	1	1	5		1	1	1	3	1	1	1	1	1		5	1	1	1	1	1	5	20	80.0%
	A201	448		1	1	1		3	1	1	1	1	1	5	1	1		1	1	4	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	21	84.0%
	A202	200			1	1	1		3	1				2	1	1	1	1	1	5		1	1	1		3			1			1	14	56.0%
	A203	283		1	1	1		3	1	1	1	1	1	5	1	1		1		3	1	1		1	1	4	1	1	1		4	19	76.0%	
	A401	448		1		1	1		3			1	1	1	3	1	1	1	1	4		1	1	1		3	1	1	1		4	17	68.0%	
	A402	270		1		1	1		3	1		1	1	1	4	1	1	1	1	4		1	1	1		3	1	1	1		4	18	72.0%	
	A403	283		1	1			2	1		1	1		3	1	1	1		3	1		1	1		3	1		1		2	13	52.0%		
	A601	72	1	1		1		3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	21	84.0%
	A602	72	1	1	1	1	1		5	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4			1	1	1	3	1	1	1	1		4	21	84.0%
	A603	72	1		1	1	1		4	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	23	92.0%
	A604	28		1					1			1		1		1	1	1	1	4			1	1	1	3					0	9	36.0%	
	A605	56	1	1	1	1			4	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	22	88.0%
	A606	56		1	1	1	1		4	1	1	1	1	5	1	1	1		3	1	1	1	1		4	1		1	1		3	19	76.0%	
	A607	56	1	1	1	1	1		5	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	23	92.0%
A608	48		1		1	1		3	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4		1	1	1		3	1	1	1	1	1	5	20	80.0%	
A609	72	1		1	1	1		4	1	1	1	1	5	1	1		1		4	1	1	1	1		4		1	1		2	19	76.0%		
A610	72	1	1	1	1	1		5	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	22	88.0%	
A611	56	1	1	1	1			4	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	1	1	1	1		5	1	1	1	1	1	5	23	92.0%	

平成28年度 建物別 教室稼働率
(1・2・8・10号館、A棟)【前期】

号館	教室番号	収容人員	月曜日					月曜日計	火曜日					火曜日計	水曜日					水曜日計	木曜日					木曜日計	金曜日					金曜日計	総計	教室稼働率
			1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限			
A棟	A612	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	24	96.0%	
	A613	56	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	21	84.0%	
	A614	28			1			1			1	1	1	3		1			1			1		1		1				2	8	32.0%		
	A615	72	1	1		1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4			1	1	1	3	1	1	1	1		4	19	76.0%	
	A616	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4			1		1	1	1	1	1	1		4	19	76.0%	
	A617	72			1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1		3	1	1	1	1		4	19	76.0%		
	A701	72	1	1	1			3	1	1	1	1	1	5	1	1	1		3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	20	80.0%	
	A702	72	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4			1	1	1	4	1	1	1	1		4	21	84.0%	
	A703	72	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	22	88.0%	
	A704	28						0						1					0	1	1	1	1		4			1	1	1	3	8	32.0%	
	A705	56	1		1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	21	84.0%	
	A706	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	21	84.0%	
	A707	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1		3		1	1	1	1	3	1	1			1	3	19	76.0%	
	A708	48	1		1	1		3		1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	21	84.0%	
	A710	72	1	1	1			3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1		1	1	4	1	1	1	1	1	5	21	84.0%	
	A711	56	1	1	1		1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1		3	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	20	80.0%	
	A712	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1		3	1	1	1	1		4	20	80.0%		
	A713	56	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	22	88.0%	
	A714	28				1	1	2			1	1		2		1			1			1		1	1	1	1		1	1	3	9	36.0%	
	A715	72	1	1	1			3	1	1	1	1	1	5	1	1	1		3	1	1	1	1	1	5	1	1			1	3	19	76.0%	
	A716	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1		4	22	88.0%	
	A717	72		1		1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1		1	3	1	1	1	1		4	1	1	1	1		4	19	76.0%	
	A803	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1		1	4	1	1		1	3	1	1	1		3	1	1	1	1		4	19	76.0%		
	A804	28						0			1	1	1	3					1					0							0	4	16.0%	
A807	48		1	1	1		3		1		1		2				1	1		1	1		2		1	1			2	10	40.0%			
A808	48						0						0					0		1			1						0	1	4.0%			
A811	56				1		1			1	1		2			1		1	1		1	1	3						0	7	28.0%			
A813	72	1	1		1	1	4	1	1	1	1	1	5		1		1	2	1	1	1	1		4	1	1	1		1	4	19	76.0%		
A814	60	1		1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	5	1	1			2	18	72.0%			
計		30	35	36	36	27	164	38	38	44	44	39	203	37	42	39	31	6	155	34	40	41	41	18	174	40	36	39	35	22	172	868		
			61.2%	71.4%	73.5%	73.5%	55.1%	66.9%	77.6%	77.6%	89.8%	89.8%	79.6%	82.9%	75.5%	85.7%	79.6%	63.3%	12.2%	63.3%	69.4%	81.6%	83.7%	83.7%	36.7%	71.0%	81.6%	73.5%	79.6%	71.4%	44.9%	70.2%	70.9%	

総計 (1・2・8・10号館、A棟)	47	54	60	58	43	262	64	67	74	74	69	348	62	78	74	56	23	293	57	65	69	66	38	295	60	62	63	56	41	282	1,480	
	49.5%	56.8%	63.2%	61.1%	45.3%	55.2%	67.4%	70.5%	77.9%	77.9%	72.6%	73.3%	65.3%	82.1%	77.9%	58.9%	24.2%	61.7%	60.0%	68.4%	72.6%	69.5%	40.0%	62.1%	63.2%	65.3%	66.3%	58.9%	43.2%	59.4%	62.3%	

※ ...各号館の教室使用可能数(「教室数 × 5時限(1時限～5時限) × 5日(月曜日～金曜日)」)に対する平成28年度教室使用数(実績)により、「教室稼働率」を算出。

平成28年度 建物別 教室稼働率 (1・2・8・10号館、A棟)【後期】

号館	教室番号	収容人員	月曜日					月曜日計	火曜日					火曜日計	水曜日					水曜日計	木曜日					木曜日計	金曜日					金曜日計	総計	教室稼働率				
			1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限							
1号館	121	449	1	1	1	1	4	1	1	1	1	3	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	5	16	64.0%
	122	449		1	1		2	1	1	1		3	1		1	1	3	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1					2	15	60.0%	
	123	640		1			1	1	1	1	1	4			1		2				1		2		1		1	1	1	1	1	1	1	4	11	44.0%		
	131	252	1	1		1	3	1	1			2	1	1			2					1	2		1		1							2	11	44.0%		
	132	270	1				1	1	1	1	1	5					1						2			1					1				1	10	40.0%	
	133	640		1	1	1	3		1	1	1	3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4		1	1				2	16	64.0%	
	計		3	5	3	3	14	5	6	5	2	19	4	5	4	2	19	3	3	5	3	1	15	4	2	4	1	1	1	1	1	1	12	79				
		50.0%	83.3%	50.0%	50.0%	46.7%	83.3%	100.0%	83.3%	33.3%	63.3%	66.7%	83.3%	66.7%	33.3%	66.7%	63.3%	50.0%	50.0%	83.3%	50.0%	16.7%	50.0%	66.7%	33.3%	66.7%	16.7%	16.7%	40.0%	52.7%								
2号館	2B1	300	1	1	1		3	1	1		1	3			1		1	1	1	1		1	3	1	1	1	1							3	13	52.0%		
	221	251		1		1	2				1	2				1	1	1	1	1			3					1	1	1				2	10	40.0%		
	222	144	1			1	2			1		1			1	1	3		1	1			3					1						2	11	44.0%		
	231	256		1			1		1	1		3			1		1		1			1	2				1		1					2	9	36.0%		
	232	160		1	1	1	4				1	1				1	1	1	1				2				1	1						2	10	40.0%		
	計		2	4	2	2	12	1	2	2	3	10	0	0	3	2	7	5	3	0	2	3	13	1	3	3	1	3						11	53			
		40.0%	80.0%	40.0%	40.0%	48.0%	20.0%	40.0%	40.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	28.0%	100.0%	60.0%	0.0%	40.0%	60.0%	52.0%	20.0%	60.0%	60.0%	20.0%	60.0%	44.0%	42.4%									
8号館	811	176		1		1	3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	21	84.0%		
	812	108		1	1		3	1	1	1	1	4	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1						4	20	80.0%		
	813	108		1	1	1	4	1	1	1	1	5		1	1	1	4		1	1	1	1	3	1	1	1	1				1	1	1	4	20	80.0%		
	814	108	1			1	3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	22	88.0%		
	815	150			1		2	1	1	1	1	5	1	1	1		3		1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	19	76.0%		
	816	150	1	1		1	3	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	19	76.0%		
	821	165			1	1	3	1		1	1	4			1		3		1	1	1	1	4		1									1	15	60.0%		
	822	165			1	1	3	1		1		3	1	1	1	1	5				1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	18	72.0%		
	823	732					0			1	1	2			1		2	1	1	1	1	1	5											0	9	36.0%		
	824	164	1	1	1		4			1	1	3	1		1	1	3	1	1	1		1	4		1									1	15	60.0%		
	825	164	1	1	1	1	5	1			1	3	1	1	1	1	4	1					1	1	1	1	1	1						3	16	64.0%		
	826	500		1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4			1	1	1	1	1	1	1	1	4	21	84.0%		
	832	220			1	1	3	1	1			3	1	1	1	1	4	1	1			1	3			1	1	1						3	16	64.0%		
	833	164	1	1	1		3	1		1		2	1	1	1		3		1	1	1	1	3	1	1	1	1							4	15	60.0%		
	834	164			1	1	3			1	1	3	1	1	1	1	4				1	1	3			1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	56.0%		
	835	500			1	1	2	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4			1	1	1	4			1	1	1	1	1	1	1	1	3	18	72.0%		
	841	220		1			1	1	1	1		3	1	1	1	1	4	1			1	1	3			1	1	1						3	14	56.0%		
	842	105		1			1			1		1	1	1	1	1	4			1	1	1	3		1	1								2	12	48.0%		
	843	105					0	1	1	1	1	5	1	1	1		3			1	1	1	3					1	1					2	13	52.0%		
	844	160					0			1	1	3			1		1	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	13	52.0%		
845	160					0			1	1	2			1	1	3		1	1		1	3		1			1						1	9	36.0%			
計		5	10	12	11	50	15	11	18	14	75	16	20	18	15	9	78	11	17	17	18	9	72	13	17	11	12	11	1	1	1	64	339					
		23.8%	47.6%	57.1%	52.4%	57.1%	47.6%	71.4%	52.4%	85.7%	66.7%	81.0%	71.4%	76.2%	95.2%	85.7%	71.4%	42.9%	74.3%	52.4%	81.0%	81.0%	85.7%	42.9%	68.6%	61.9%	81.0%	52.4%	57.1%	52.4%	61.0%	64.6%						

平成28年度 建物別 教室稼働率
(1・2・8・10号館、A棟)【後期】

号館	教室番号	収容人員	月曜日					月曜日計	火曜日					火曜日計	水曜日					水曜日計	木曜日					木曜日計	金曜日					金曜日計	総計	教室稼働率
			1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限			
10号館	1011	320		1	1	1		3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	4	22	88.0%
	1012	81	1		1	1		3			1	1		2	1	1	1	1	4				1		1	1	1	1	1	3	13	52.0%		
	1013	81			1	1		2			1			1		1			1						0	1		1		2	6	24.0%		
	1014	88			1	1	1	3					1	1		1			2			1			1			1	1	2	9	36.0%		
	1015	40				1	1	2		1		1		2		1	1	1	3							0		1	1	2	9	36.0%		
	1021	320						0	1	1	1			3	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	1	5			1	1	13	52.0%		
	1022	88						0						0					0				1		1				1	1	2	8.0%		
	1023	118						0		1				1	1	1			2	1					1				0	4	16.0%			
	1024	40			1			1			1	1	1	2		1	1	1	4					1		1			1	9	36.0%			
	1025	40			1			1			1	1	1	2	1	1	1	1	4			1			1		1	1	2	10	40.0%			
	1031	320				1		1			1	1	1	3	1	1	1		3	1	1	1		1	4	1	1	1	1	4	15	60.0%		
	1032	99		1				1	1	1	1			3		1			1						0				0	5	20.0%			
	1033	128		1				1						0	1				1						0	1	1		1	3	5	20.0%		
	1034	128		1				1			1	1	1	3		1		1	3	1		1	1		3				0	10	40.0%			
計			1	4	6	6	2	19	3	5	7	7	6	28	7	12	8	7	3	37	5	3	6	5	4	23	6	6	6	2	5	25	132	
			7.1%	28.6%	42.9%	42.9%	14.3%	27.1%	21.4%	35.7%	50.0%	50.0%	42.9%	40.0%	50.0%	85.7%	57.1%	50.0%	21.4%	52.9%	35.7%	21.4%	42.9%	35.7%	28.6%	32.9%	42.9%	42.9%	42.9%	14.3%	35.7%	35.7%	37.7%	
A棟	AB01	448			1	1		2		1	1	1	3		1	1	1	3	1	1	1	1		4	1	1	1		3	15	60.0%			
	AB02	283	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5		1	1		2	1	1	1	1		4	21	84.0%			
	A101	200	1	1			2			1		1	3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	20	80.0%		
	A201	448	1	1	1	1	1	5			1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	22	88.0%		
	A202	200		1		1	1	3	1			1	1	3	1	1		3		1	1	1	1	4		1	1	1	1	2	15	60.0%		
	A203	283		1	1	1	1	4			1	1		2			1	1	3	1	1		1	4	1	1	1	1	4	17	68.0%			
	A401	448		1				1			1			1	1	1	1	4	1				1	2			1	1	2	10	40.0%			
	A402	270		1		1	1	3	1		1	1	1	4	1	1	1	1	5			1	1	2	1	1	1		3	17	68.0%			
	A403	283		1		1	1	3	1					1	1	1	1	4				1	1	1	1	1			2	11	44.0%			
	A601	72	1	1		1		3	1	1	1	1	1	5	1	1	1		3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	20	80.0%			
	A602	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	23	92.0%			
	A603	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	24	96.0%			
	A604	28		1				1			1			2		1	1	1	4				1	1	2				0	9	36.0%			
	A605	56	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	22	88.0%		
	A606	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	3	21	84.0%		
	A607	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	23	92.0%		
	A608	48		1		1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4		1	1	1	3	1	1	1		1	4	19	76.0%		
A609	72	1	1				2			1	1	1	4	1	1	1		4	1	1	1	1	4	1	1	1	1		4	18	72.0%			
A610	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1		4	22	88.0%			
A611	56	1	1	1	1		4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	23	92.0%			

平成28年度 建物別 教室稼働率
(1・2・8・10号館、A棟)【後期】

号館	教室番号	収容人員	月曜日					月曜日計	火曜日					火曜日計	水曜日					水曜日計	木曜日					木曜日計	金曜日					金曜日計	総計	教室稼働率
			1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限		1時限	2時限	3時限	4時限	5時限			
A棟	A612	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	24	96.0%	
	A613	56	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	21	84.0%		
	A614	28			1		1			1		1	2					0			1		1						0	4	16.0%			
	A615	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5		1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	22	88.0%		
	A616	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	22	88.0%		
	A617	72	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5		1	1	1	3	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	20	80.0%		
	A701	72	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	19	76.0%		
	A702	72	1	1		1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	22	88.0%		
	A703	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	23	92.0%		
	A704	28						0					1	1				1			1	1		2				1	1	3	7	28.0%		
	A705	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1		1	1	4	22	88.0%		
	A706	56	1	1	1			3	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1		1	1	3	18	72.0%		
	A707	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3		1	1	1	3	1	1	1		1	4	20	80.0%		
	A708	48	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5		1	1	1	3	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	20	80.0%		
	A710	72	1	1	1			3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1		1	1	4	1	1	1	1	5	21	84.0%		
	A711	56	1	1	1		1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	20	80.0%		
	A712	56	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	22	88.0%		
	A713	56	1	1	1			3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	21	84.0%		
	A714	28				1	1	2			1	1	2					2			1	1		1	1			1	1	3	10	40.0%		
	A715	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	24	96.0%		
	A716	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5		1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	22	88.0%		
	A717	72		1		1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	21	84.0%		
	A803	72	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	20	80.0%		
	A804	28						0			1	1	3					1						0						0	4	16.0%		
	A807	48		1	1	1		3		1		1	2					1			1	1		2		1	1		2	10	40.0%			
	A808	48						0					0					0			1			1					0	1	4.0%			
A811	56			1			1			1	1	2					1	1			1		2					0	6	24.0%				
A813	72	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5		1	1	1	2		1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	20	80.0%			
A814	60	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	4	21	84.0%			
計		33	41	34	36	27	171	35	38	43	43	38	197	33	42	43	34	8	160	35	41	40	42	19	177	39	37	42	37	19	174	879		
			67.3%	83.7%	69.4%	73.5%	55.1%	69.8%	71.4%	77.6%	87.8%	87.8%	77.6%	80.4%	67.3%	85.7%	87.8%	69.4%	16.3%	65.3%	71.4%	83.7%	81.6%	85.7%	38.8%	72.2%	79.6%	75.5%	85.7%	75.5%	38.8%	71.0%	71.8%	

総計 (1・2・8・10号館、A棟)	44	64	57	58	43	266	59	62	75	69	64	329	60	79	76	60	26	301	59	67	68	70	36	300	63	65	66	53	39	286	1,482
	46.3%	67.4%	60.0%	61.1%	45.3%	56.0%	62.1%	65.3%	78.9%	72.6%	67.4%	69.3%	63.2%	83.2%	80.0%	63.2%	27.4%	63.4%	62.1%	70.5%	71.6%	73.7%	37.9%	63.2%	66.3%	68.4%	69.5%	55.8%	41.1%	60.2%	62.4%

※ ...各号館の教室使用可能数(「教室数 × 5時限(1時限～5時限) × 5日(月曜日～金曜日)」)に対する平成28年度教室使用数(実績)により、「教室稼働率」を算出。